

分析対象企業名	IFRS適用	減損損失に係る情報	減損損失の報告区分
日本電波工業	適用前	<p>※5 当社グループは、会社別・事業所別に内部管理上の収支を把握している最小単位を基礎として資産をグルーピングしております。将来の活用が見込まれていない遊休資産は、個々の資産単位をグループとしております。</p> <p>当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(用途・場所・種類・金額を図表にて開示。6件)</p> <p>世界的な景気後退による需要の減少と競争激化による大幅な価格低下により経営環境が急速に悪化し、短期間で好転することが見込めないことから、事業用の固定資産全般について回収可能性を検証した結果、帳簿価額が回収可能価額を上回る額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>将来の使用が見込まれていない遊休資産を除く資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.4%で割り引いて算定しております。</p> <p>陳腐化等により将来の使用が見込まれていない遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分価額から処分に関する費用を控除した額をもって算定しております。</p>	
	適用後	<p>② 非金融資産</p> <p>棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社グループの非金融資産の帳簿価額は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合には、当該資産の回収可能価額を見積もっております。のれん及び耐用年数を確定できない又は未だ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を毎期同じ時期に見積もっております。</p> <p>資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか大きい方の金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した割引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。減損テストにおいて個別にテストされない資産は、継続的な使用により他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単位に統合しております。のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位を、のれんが関連する最小の単位を反映して減損がテストされるように統合しております。企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単位に配分しております。</p>	<p><b>8. 有形固定資産</b></p> <p>(1) 減損損失</p> <p>当社グループは、会社別・事業所別に、他の資産又は資産グループからのキャッシュ・インフローとは概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位(資金生成単位)を基礎としてグルーピングを行っております。将来の活用が見込まれていない遊休資産は、個々の資産単位をグループとしております。減損損失は、その他の営業費用に計上しております。</p> <p>減損損失を計上した有形固定資産は次のとおりであります。</p> <p>(図表にて減損が生じた内訳・場所・種類・金額を開示。それに続き以下を解説。)</p> <p>世界的な景気後退による需要の減少と競争激化による大幅な価格低下により経営環境が急速に悪化し、短期間で好転することが見込めないことから、事業用の固定資産全般について回収可能性を検証した結果、帳簿価額が回収可能価額を上回る額を減損損失としてその他の営業費用に計上いたしました。</p> <p>将来の使用が見込まれていない遊休資産を除く資金生成単位の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.4%で割り引いて算定しております。</p> <p>陳腐化等により将来の使用が見込まれていない遊休資産の回収可能価額は、売却費用控除後の公正価値により測定しております。対象資産は売却見込みが無いため、回収可能価額はゼロとしております。</p> <p><b>【参考】9. 無形資産</b></p> <p>(1) のれん</p> <p>前連結会計年度及び当連結会計年度における減損テストの結果、資金生成単位の回収可能価額は帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上しておりません。</p> <p>SAWデバイス製品に係るのれんを含んだ資金生成単位の回収可能価額の見積りは、10年間の見積将来キャッシュ・フローの割引後の現在価値を使用して算出した使用価値に基づいております。</p> <p>キャッシュ・フローの予測は、実際の経営成績及び3年間の事業計画に基づいております。見積キャッシュ・フローは、下記見積成長率を使用した推定値であります。予測期間は事業の長期性から妥当と判断しております。収益は3年間の事業計画に基づいており、成長率は6.8%、10.0%、10.0%としております。3年間の事業計画を超える期間における年間見積成長率は、2013年度8.0%、2014年度5.0%であります。その後の見積成長率は2.0%であります。費用の予測は3年間の事業計画及び事業計画を超える期間における見積り収益の</p>
	適用前	<p><b>※7. 減損損失</b></p> <p>当社グループは、ビジネス・ユニットを基準として、資産のグループ化を行っております。なお、売却及び除却予定資産・遊休資産につきましては、個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において以下の資産グループについて減損処理をいたしました。</p> <p>(1) 売却及び除却予定資産・遊休資産他 (場所・用途・種類を図表にて開示。3件)</p> <p>工場閉鎖に伴う将来売却及び除却予定の資産、事業所移転により将来の使用が見込まれない遊休資産、及び製品製造終了により除却予定となった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(833百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物57百万円、機械装置及び運搬具193百万円、無形固定資産(借地権)574百万円及びその他8百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しております。</p>	<p><b>減損損失の報告単位</b></p> <p>情報・通信 エレクトロ-optics ホトニクス アイケア ビジョンケア ヘルスケア ペンタックス その他</p>

<p>HOYA</p> <p>適用後</p>	<p><b>(9) 有形固定資産及び無形資産の減損</b> 当社グループでは、各連結会計年度末に有形固定資産及び無形資産の帳簿価額について、減損の兆候の有無を判定しております。減損の兆候がある場合には、その資産又はその資産の属する資金生成単位ごとの回収可能価額の見積りを行っております。 合理的であり一貫性のある配分方法が識別できる場合、全社資産(のれん以外の資産で検討の対象である資金生成単位と他の資金生成単位の双方のキャッシュ・フローに寄与する資産)もまた、個々の資金生成単位又は資金生成単位のグループに配分されております。 回収可能価額は、「売却費用控除後の公正価値」と、「使用価値」のいずれか高い金額となります。「使用価値」の算定は、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率により見積ったキャッシュ・フローを、現在価値に割引くことにより測定しております。 資産(又は資金生成単位)の回収可能価額が帳簿価額を下回った場合、資産(又は資金生成単位)の帳簿価額は回収可能価額まで切り下げられます。 減損損失を認識後に戻し入れる場合、当該資産(又は資金生成単位)の帳簿価額は、改訂後の見積回収可能価額まで増額いたします。ただし、当該減損の戻入は、戻入時点における資産(又は資金生成単位)が、仮に減損損失を認識していなかった場合の帳簿価額を超えない範囲で行われます。減損損失の戻入は直ちに純損益を通じて認識されます。</p>	<p><b>8. 減損損失(←のれんと共通)</b> (1) 資金生成単位 当社グループは、ビジネス・ユニットを基準に資金生成単位をグルーピングしております。ビジネス・ユニットは、主な製品別の生産・販売ラインであります。売却及び除却予定資産・遊休資産については、個別の物件について減損の要否を検討しております。 (2) 資金生成単位(ビジネス・ユニット)の減損損失 前連結会計年度(平成22年3月期)に減損した資産は、個別資産であり資金生成単位として減損テストされる資産ではありません。 当連結会計年度(平成23年3月期)において、平成21年4月のStarion社買収に伴い認識したのれん及び無形資産について、最新の計画に基づいて減損テストを実施し、下記のとおり減損処理をいたしました。 なお、当該各資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、経営者が承認した今後5年度分の財務予算を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を、当該資金生成単位の税引前加重平均資本コスト(WACC)15%により現在価値に割引いて算定しております。 (3) 売却及び除却予定資産・遊休資産の減損損失 前連結会計年度(平成22年3月期)及び当連結会計年度(平成23年3月期)において時価の下落した売却及び除却予定の資産や、事業の再編により将来の使用が見込まれない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。回収可能価額は売却費用控除後の公正価値により測定しております。売却費用控除後の公正価値は鑑定評価額又は公示価格を基礎としております。また、除却予定資産は回収可能価額をゼロとしております。 前連結会計年度(平成22年3月期)の減損損失の内訳は次のとおりであります。(後略)</p>	<p><b>減損損失の報告単位</b> 情報・通信 ライフケア その他</p>
<p>適用前</p>	<p><b>(8) 長期性資産の減損</b> 当社は財務会計基準審議会会計基準編纂書360「有形固定資産」(旧財務会計基準第144号「長期性資産の減損または処分」の会計処理)を適用しております。これに基づき、長期性資産及び購入した償却対象の無形資産については、帳簿価額の回収可能性を損なうと考えられる企業環境の変化や経済事象が発生した場合に減損テストを行っております。継続保有し、かつ使用している資産の回収可能性は、その帳簿価額を資産から生ずると予測される割引前の将来キャッシュ・フロー(利息費用控除前)と比較することによって測定されます。当該資産の帳簿価額がその割引前の将来キャッシュ・フローを上回っている場合には、帳簿価額が公正価値を超過する金額について減損を認識します。公正価値は、当該資産の市場価格及び鑑定評価額、または現実的な見積りに基づく売却費用控除後の将来割引キャッシュ・フローを用いて算出しております。 処分予定の長期性資産は、連結貸借対照表においては他の長期性資産とは別に表示され、帳簿価額及び売却費用控除後の公正価値のいずれか低い価額で評価され、それ以降は償却されません。また、売却予定として分類された資産及び負債グループは、連結貸借対照表においてそれぞれ適切な区分に表示されます。</p>	<p><b>12 有形固定資産</b> (中略) 当社は長期性資産について、帳簿価額の回収可能性を損なうと考えられる企業環境の変化や経済事象が発生した場合には減損テストを行っております。その結果、認識された減損のうち、前期の主なものには北海道田開発事業に関わる鉱業種の減損であり、当該減損対象資産は資源・化学品セグメント及び海外現地法人・海外支店セグメントに含まれております。当期的主なものは化学品関連事業に関わる機械装置等の減損であり、当該減損対象資産は資源・化学品セグメントに含まれております。なお、減損処理に係る損失計上額のセグメント別内訳は次のとおりであります。 (前期と当期の減損損失をセグメント別に開示) 上記の減損額は、連結損益計算書の「固定資産評価損」に含まれております。これらの減損額は、当該資産の鑑定</p>	<p><b>減損損失のセグメント別内訳</b> 金属 輸送機・建機 メディア・ライフスタイル 資源・化学品 生産産業・建設不動産 金融・物流 国内ブロック・支社 海外現地法人・海外支店 消去又は全社</p>
<p>住友商事</p> <p>適用後</p>	<p><b>非金融資産</b> 棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社の非金融資産の帳簿価額は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積もっております。のれん及び耐用年数を確定できない、または未だ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を毎年同じ時期に見積もっております。 資産または資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか高い金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割引いております。資金生成単位については、継続的に使用することにより他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループとしております。 のれんの資金生成単位については、のれんが内部報告目的で管理される単位に基づき決定し、集約前の事業セグメントの範囲内となっております。 全社資産は独立したキャッシュ・インフローを生み出していないため、全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を算定して判断しております。 減損損失については、資産または資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合には当期利益で認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額するように配分されております。 のれんに関連する減損損失は戻し入れておりません。過去に認識したその他の資産の減損損失については、各期末日において、損失の減少または消滅を示す兆候の有無を判断しております。減損の戻し入れの兆候があり、回収可能価額の決定に使用した見積りが増減した場合は、減損損失を戻し入れております。減損損失については、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費または償却費を控除し</p>	<p><b>【参考】13 無形資産</b> 当社は、のれんについて、少なくとも毎年1回減損テストを行っており、さらに、減損の兆候がある場合には、その都度、減損テストを行っております。のれんの減損テストの回収可能価額は使用価値に基づき算定しております。 使用価値は、マネジメントが承認した事業計画と成長率を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を現在価値に割引いて算定しております。事業計画は原則として5年を限度としており、業界の将来の趨勢に関するマネジメントの評価と過去のデータを反映したものであり、外部情報及び内部情報に基づき作成しております。成長率は、資金生成単位が属する市場もしくは国の長期平均成長率を勘案して決定しております。当社は市場もしくは国の長期平均成長率を超過する成長率を用いておりません(国内：最大で1%程度、海外：最大で5%程度)。割引率は、各資金生成単位の加重平均資本コストもしくは資本コスト等を基礎に算定しております(国内：3%～11%程度、海外：3%～19%程度)。</p>	<p><b>減損損失のセグメント別内訳</b> 金属 輸送機・建機 インフラ メディア・ライフスタイル 資源・化学品 生産産業・建設不動産 新産業・機能推進 国内ブロック・支社 海外現地法人・海外支店 消去又は全社</p>
<p>適用前</p>	<p><b>※4. 減損損失</b> 以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (減損が生じた資産に係る場所・用途・種類・金額を図表にて開示。用途の大半は遊休設備。) 当社グループは、報告セグメントをベースとして事業用資産をグルーピングしており、事業の用に供していない遊休資産等については、個別資産ごとにグルーピングしております。 遊休設備については、今後の稼働が見込めないため減損損失を認識しております。 製造設備等については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、当期の収益もマイナスである事から、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。 回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額のうち、土地については不動産鑑定価額等によって評価しており、その他の固定資産については合理的な見積りによっております。使用価値は将来キャッシュ・フローを8.46～10.46%で割引いて算定しております。</p>		<p><b>減損損失の報告単位</b> 建築用ガラス事業 自動車用ガラス事業 機能性ガラス事業 その他</p>

<p>日本板硝子</p>	<p><b>資産の減損</b> 耐用年数を特定できない無形資産は、償却の対象ではなく、定期的に減損テストが実施されます。償却対象の資産についても、帳簿価額を回収することができない可能性を示す兆候があった場合に、減損テストが実施されます。減損損失は、帳簿価額が回収可能価額を上回る場合に認識されます。回収可能価額は、資産の売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額です。減損テストを実施するに際して、個々の資産は、そのキャッシュ・フローが相互に独立して識別可能な最小単位(資金生成単位)でグループ分けされます。 将来キャッシュ・フローを予測するには、市場の成長率、販売数量、市場価格等の様々な前提条件や見積もりが使用されます。将来キャッシュ・フローの予測は、過去からの傾向、市場の環境並びに業界の傾向を参照して算定した将来の売上高及び営業費用の最善の見積もりに基づいています。これらの前提条件は、経営者及び取締役会によって見直しが行われます。将来キャッシュ・フローの予測値は、評価日における資本コストにリスク・プレミアムを加えた適切な割引率によって調整されます。回収可能価額の算定に使用される税引前</p>	<p><b>11 個別開示項目</b> (図表：当連結会計年度に係る有形固定資産等の減損損失 △2,148) (中略) 有形固定資産等の減損損失は、主として不採算あるいは遊休の有形固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで切り下げたことによるものです。</p>	<p><b>減損損失の報告単位</b> 建築用ガラス事業 自動車用ガラス事業 機能性ガラス事業 その他</p>
<p>適用後</p>	<p><b>【参考】16 のれん</b> 前連結会計年度(2011年3月期)における子会社の取得による増加額は、主として、当社グループがTaicang Pilkington China Glass Special Glass Limited(TPCS社)の株式を100%取得したことによるものです。この取得取引の完了により、TPCS社は当社グループの100%子会社となり、TPCS社の社名は、Pilkington Solar (Taicang) Limitedに変更されました。 当連結会計年度(2012年3月期)における減損損失の金額は、連結損益計算書では、全て個別開示項目(注記11参照)に計上されております。当連結会計年度の減損損失は、フィンランドにある当社グループ製造拠点の閉鎖によるものです。 IAS第36号「資産の減損」に従い、のれんは期末日毎に減損テストを行っており、当連結会計年度(2012年3月期)及び前連結会計年度(2011年3月期)において、前述の表以外の減損損失の計上は必要とは認識しておりません。当連結会計年度及び前連結会計年度の減損テストでは、資金生成単位毎の帳簿価額(当該資金生成単位に配分されたのれんを含む)と当該資金生成単位の使用価値との比較を行いました。使用価値は、各資金生成単位の将来営業キャッシュ・フローを下記の表に記載の割引率で割引引いた現在価値として算定しております。将来営業キャッシュ・フローの見積額は、取締役会で承認された向こう3年間の当社グループの予算及び計画を基礎としています。また、向こう3年より先の将来営業キャッシュ・フローについては、当連結会計年度においては2019年3月期まで(前連結会計年度においては2018年3月期まで)の見積りを行い、それより以降においては一定で推移すると推定により算定しています。この期間が、マネジメントが許容できる水準の確信をもって将来営業キャッシュ・フローを予測できる最長の期間となります。 2016年3月期から2019年3月期までの各資金生成単位の将来営業キャッシュ・フローの推定に際しては、年間成長率はゼロ%(前連結会計年度(2011年3月期)は5%)と仮定しました。割引率については、当社グループの各資金生成単位の加重平均資本コストに適切なリスク・プレミアムを織り込んだうえで、税引前ベースの割引率として算定しております。</p>	<p><b>【参考】16 のれん(続)</b> 連結貸借対照表に計上されるのれんは、減損テストのため、以下の通り各資金生成単位に配分しております。 (図表：のれんの資金生成単位への配分額) のれんの減損テストに使用される主要な仮定は以下の通りです。 (図表：適用された税引前の割引率)  その他の主要な仮定としては、ガラス製品の販売価格、市場数量の成長率並びに投入コストが挙げられます。ガラスの製品の販売価格は、対象期間における需要と供給の動向に関する現在までの趨勢及び予想に基づき、予測しております。市場数量の成長率は、各国・地域におけるGDP成長率や各市場におけるガラス産業に固有の要素(例えば規制環境の変化など)を参照して見積もっております。また、投入コストについては、最近のサプライヤーとの交渉内容や業界における一般的な見通し情報を考慮した上で見積もっております。減損テストにおいて主要な感応度を示す仮定は、割引率です。もし前述の表に記載された割引率を上回る率を割引率として使用するならば、それは各資金生成単位における減損計上までの余裕度の低下として現われます。自動車用ガラス事業欧州は、割引率7.4%を使用しており、減損計上までの余裕度が極めて低い資金生成単位となりました。もし、この資金生成単位に対して割引率7.8%を適用するならば、当該資金生成単位の使用価値がのれんを含む純資産価額を下回り、のれんの減損損失が認識されることとなります。当社取締役会は、全ての資金生成単位に対する減損テストの結果を検討しており、当連結会計年度末において、減損の必要性は無いと考えております。</p>	<p><b>減損損失の報告単位</b> 報告セグメント 国内たばこ 海外たばこ 医薬 食品 その他</p>
<p>適用前</p>	<p><b>(11)非金融資産の減損</b> 当社グループは各年度において、各資産についての減損の兆候の有無の判定を行い、何らかの兆候が存在する場合又は毎年減損テストが要求されている場合、その資産の回収可能価額を見積っております。個々の資産について回収可能価額を見積ることができない場合には、その資産の属する資金生成単位ごとに回収可能価額を見積っております。回収可能価額は、資産又は資金生成単位の売却費用控除後の公正価値と使用価値のうち高い方の金額で算定しております。資産又は資金生成単位が回収可能価額を超える場合は、その資産について減損を認識し、回収可能価額まで評価減しております。また、使用価値の評価における見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値に関する現在の市場評価及び当該資産に固有のリスク等を反映した税引前割引率を使用して、現在価値まで割引いております。売却費用控除後の公正価値の算定にあたっては、利用可能な公正価値指標に裏付けられた適切な評価モデルを使用しております。のれん以外の資産に関しては、過年度に認識された減損損失について、その回収可能価額の算定に使用した想定事項に変更が生じた場合等、損失の減少又は消滅の可能性を示す兆候が存在しているかどうかについて評価を行っております。そのような兆候が存在する場合は、当該資産又は資金生成単位の回収可能価額の見積りを行い、その回収可能価額が、資産又は資金生成単位の帳簿価額を超える場合、算定した回収可能価額と過年度で減損損失が認識されていなかった場合の減価償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失を戻し入れております。</p>	<p><b>14 有形固定資産</b> (2) 減損損失 有形固定資産は、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位でグルーピングを行っております。 当社グループは、前年度百万円、当年度百万円の減損損失を計上しており、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費等」に計上しております。 前年度において認識した減損損失は、主として建物及び構築物について個別に取壊の意思決定がなされたこと等により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。 なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、取壊までの期間の使用価値、又は零としております。 当年度において認識した減損損失は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等について、工場閉鎖若しくは個別に取壊の意思決定がなされたこと等により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。 なお、当該資産の回収可能価額は主に使用価値により算定しており、その価値を零としております。</p>	<p><b>減損損失の報告単位</b> 報告セグメント 国内たばこ 海外たばこ 医薬 食品 その他</p>

<p>日本たばこ産業</p>	<p>適用後</p>		<p><b>【参考】15 のれん及び無形資産</b>                  (2)重要なのれん及び無形資産                  連結財政状態計算書に計上されているのれん及び無形資産は、主として JTHグループにおけるのれん及び商標権であります。のれんの帳簿価額は前年度1,133,571百万円、当年度1,067,544百万円となっております。また、商標権の帳簿価額は前年度283,692百万円、当年度254,543百万円となっております。のれん及び商標権の大部分は、1999年の RJRナビスコ社の米国以外のたばこ事業の買収及び2007年の Gallaher社の買収により発生したものであります。なお、商標権については定額法により償却しており、残存償却期間は主として15年であります。                  (3)のれんの減損テスト                  当年度において、各資金生成単位の配分されたのれんのうち、主要なものの帳簿価額は、海外たばこ資金生成単位1,067,544百万円(前年度:1,133,571百万円)、加工食品資金生成単位25,368百万円(前年度:25,368百万円)であり、以下のとおり減損テストを行っております。                  ①海外たばこ資金生成単位                  回収可能価額は、過去の経験と外部からの情報を反映させて作成され経営陣によって承認された3か年の計画を基礎とし、使用価値にて算定しております。3か年の計画後は、4年目6.6%(前年度:8.4%)から9年目4.0%(前年度:3.4%)まで遞減する成長率を設定し、10年目以降はインフレ分として9年目と同様の成長率を継続成長率として設定しております。また、税引前の割引率は11.8%(前年度:10.9%)を使用しております。使用価値は当該資金生成単位の帳簿価額を十分に上回っており、使用価値算定に用いた割引率及び成長率について合理的な範囲で変動があった場合にも、使用価値が帳簿価額を下回ることはないと考えております。                  ②加工食品資金生成単位                  回収可能価額は、過去の経験と外部からの情報を反映させて作成され経営陣によって承認された3か年の計画を基礎とし、使用価値にて算定しております。3か年の計画後は、4年目3.6%(前年度:3.3%)から9年目0.3%(前年度:0.5%)まで遞減する成長率を設定し、10年目以降はインフレ分として9年目と同様の成長率を継続成長率として設定しております。また、税引前の割引率は5.4%(前年度:5.3%)を使用しております。使用価値は帳簿価額を上回っておりますが、仮に割引率が0.8%増加するとすると減損が発生します。成長率については、合理的な範囲で変動があった場合にも、使用価値が帳簿価額を下回ることはないと考えております。</p>	
	<p>適用前</p>		<p><b>【参考】※2 減損損失(前連結会計年度)</b>                  前連結会計年度(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)                  当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。                  (減損が生じた資産に係る場所・用途・種類・金額を図表にて開示)                  当社グループは、資産のグルーピングを管理会計上の事業別に行っております。米国及び中国におけるソーシャルメディア事業において、スマートフォンへの対応等、戦略の見直しに伴う事業整理を行ったため、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損損失を認識しております。なお、回収可能価額を使用価値より測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額はないものとして取り扱っております。                  なお、上記内訳には子会社整理損に含まれる減損損失が含まれております。</p>	
<p>ディー・エヌ・エー</p>	<p>適用後</p>	<p><b>(10) 資産の減損</b>                  棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社グループの非金融資産の帳簿価額は、四半期ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積もっております。のれん及び耐用年数を確定できない、又は未だ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を連結会計年度末日ごと及び減損の兆候を識別した時に見積もっております。                  資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか高い金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣的価値及び当該資産の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。資金生成単位については、継続的に使用することにより他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループとしております。                  のれんの資金生成単位については、のれんが内部報告目的で管理される単位に基づき決定し、事業セグメントの範囲内となっております。                  全社資産は独立したキャッシュ・インフローを生み出していないため、全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を算定して判断しております。                  減損損失については、資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合には純損益で認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額するよう配分されております。                  過去に認識したその他の資産の減損損失については、四半期ごとに損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を判断しております。減損の戻し入れの兆候があり、回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合、減損損失を戻し入れております。減損損失については、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費又は償却費を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として戻し入れております。な</p>	<p><b>【参考】10 のれん</b>                  (2)回収可能価額の算定基礎                  ソーシャルメディア事業の回収可能価額は使用価値にて算定しております。使用価値は、マネジメントが承認した事業計画に基づくキャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引いて算定しております。事業計画は原則として5年を限度としており、業界の将来の趨勢に関するマネジメントの評価と過去のデータを反映したものであり、外部情報及び内部情報に基づき作成しております。税引前の割引率は、資金生成単位の加重平均資本コストを基礎に算定しております(6.0%~7.0%程度)。                  プロ野球事業の回収可能価額は売却費用控除後の公正価値にて算定しております。公正価値はプロ野球事業から生じるキャッシュ・フロー等を現在価値に割り引いて算定しております。プロ野球事業から生じるキャッシュ・フロー等の計画は原則として1年を限度としており、業界の将来の趨勢に関するマネジメントの評価と過去のデータを反映したものであり、外部情報及び内部情報に基づき作成しております。成長率は、日本経済の潜在成長率等を総合的に勘案して決定しております。当社は市場もしくは国の長期平均成長率を超過する成長率は用いておりません(△0.5%~0.5%程度)。税引前の割引率は、資金生成単位の加重平均資本コストを基礎に算定しております(7.0%~8.0%程度)。                  なお、いずれの事業においても上記の減損判定に用いた主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変化したとしても、マネジメントは当該資金生成単位において、重要な減損が発生する可能性は低いと判断しております。</p>	
	<p>適用前</p>	<p><b>※5 減損損失</b>                  当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。                  (減損が生じた資産に係る場所・用途・種類を図表にて開示。対象はすべて遊休資産)                  当社グループは、原則として、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。                  当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(409百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物238百万円、土地17百万円及び解体費用154百万円です。                  なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」に準拠して算定しております。</p>		<p><b>減損損失の報告単位</b>                  計測                  産業機械                  情報通信</p>

<p>アンリツ</p> <p>適用後</p>	<p><b>非金融資産</b> 棚卸資産及び繰延税金資産を除く、当社グループの非金融資産の帳簿価額は、報告日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。のれんについては、年次で減損テストを行っております。 資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか高い金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。資金生成単位については、継続的に使用することにより他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループとしております。 のれんの資金生成単位については、のれんが内部報告目的で管理される単位に基づき決定し、集約前の事業セグメントの範囲内となっております。 全社資産は独立したキャッシュ・インフローを生み出していないため、全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を算定して判断しております。 減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に純損益に計上しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額しております。</p>	<p><b>14 減損損失</b> (2) 主な減損損失 (前連結会計年度) 計測事業セグメントに属するサービス・アシユアランス事業に配分されていたのれん(2005年の旧Net Test社(現Anritsu A/S)買収に伴い認識したのれん)について、最新の事業計画に基づいて減損テストを実施したところ、収益見込みの低下などに伴い回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、255百万円の減損損失を認識しました。 なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は税引前の割引率16%を用いて見積っております。(当連結会計年度) その他セグメントで認識しております事業所の一部について遊休化等を予定しており、それらの将来の使用が見込まれない建物構築物について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し588百万円の減損損失を認識しました。 なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、予想される使用期間が短期であるため割引計算は行っておりません。 <b>【参考】のれんを含む資金生成単位の減損テスト</b> 当社グループののれんは、計測事業セグメントに属するサービス・アシユアランス事業に全て配分していません。資金生成単位であるサービス・アシユアランス事業の回収可能価額は、取締役会において承認された事業計画に基づく見積将来キャッシュ・フローを用いて計算した使用価値によっており、計算に用いられた主要な仮定は以下のとおりです。  将来キャッシュ・フローの見積り： 過去の実績と5年間の事業計画を基礎として将来キャッシュ・フローを見積っております。なお、事業計画を策定している期間を超える期間の将来キャッシュ・フローの成長率はゼロと仮定しております。  割引率： 同業他社の加重平均資本コストを基礎に、IFRS移行日14%、前連結会計年度16%としております。</p>	<p><b>減損損失の報告単位</b> 報告セグメント 計測 産業機械 その他(報告セグメントに含まれない事業セグメント等 / 情報通信、デバイス、物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、部品製造等)</p>
<p>SBIホールディングス</p> <p>適用前</p>	<p><b>※5 減損損失</b> 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (中略) 当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日) (減損が生じた資産に係る事業・用途・種類・場所・金額を図表にて開示。) (1) 資産のグルーピングの方法 当企業グループは概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。また、賃貸等不動産および遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 (2) 減損損失を認識するに至った経緯 ファイナンシャル・サービス事業において、当初想定した収益が見込めなくなったため、事業用資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。この減損額の内訳は、建物2百万円、工具、器具及び備品14百万円、ソフトウェア78百万円、その他9百万円であります。 また、住宅不動産関連事業において、一部の賃貸等不動産の時価が著しく下落したため、対象資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。この減損額の内訳は、建物47百万円及び土地80百万円であります。 (3) 回収可能価額の算定方法 賃貸等不動産の回収可能価額については正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により評価しております。 それ以外の資産の回収可能価額は、使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローにより算出しております。割引率については割引前将来キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。</p>	<p><b>13 有形固定資産</b> (前略) 当企業グループは、当初想定した収益が見込めなくなったため、前期25百万円、当期10百万円の減損損失を認識しており、連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。前年に認識した減損損失は、アセットマネジメント事業において3百万円及び金融サービス事業において22百万円であります。当期における減損損失は、アセットマネジメント事業において認識しております。 <b>【参考】14 無形資産</b> (2) 減損損失のセグメント別内訳 当企業グループは、当初想定した収益が見込めなくなったため、前期2,226百万円、当期1,156百万円の減損損失を認識しており、連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。前年に認識した減損損失は、アセットマネジメント事業において1,275百万円及び金融サービス事業において951百万円であります。当期に認識した減損損失は、金融サービス事業において1,146百万円及びバイオ関連事業において10百万円あります。 のれん及び無形資産の減損テストにおける回収可能価額は使用価値に基づき算定しております。使用価値は、資金生成単位から生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引いて算出しております。将来キャッシュ・フローの見積りのための基礎として用いるキャッシュ・フローの予測は、経営者によって承認された直近の財務上の予測を用い、予測期間は正当な理由がない限り5年以内としております。なお、使用価値の測定で使用した割引率は、移行日においては年8.62%、前期末においては7.25%、当期末におい</p>	<p><b>減損損失の報告単位</b> アセットマネジメント事業 フロー・カレッジ&amp;インベストメントバンキング事業 ファイナンシャル・サービス事業 住宅不動産関連事業 その他</p>
<p>適用後</p>	<p><b>非金融資産等の減損</b> 棚卸資産及び繰延税金資産を除く、当企業グループの非金融資産については、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積もっております。ただし、のれんが配分された資金生成単位及び見積耐用年数を確定できない、又は未だ使用可能ではない無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず、回収可能価額を毎年同じ時期に見積もっております。 資金生成単位については、継続的に使用することにより他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループとしております。 資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか高い金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値と当該資産に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。減損テストにおいて、回収可能価額を見積もることができない個別資産は、個別資産が属する資金生成単位に統合し、資金生成単位の回収可能価額を見積もっております。 減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に、純損益として認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、最初にその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額し、次に当該資金生成単位内のその他の資産に対して比例的に配分しております。</p>	<p><b>13 有形固定資産</b> (前略) 当企業グループは、当初想定した収益が見込めなくなったため、前期25百万円、当期10百万円の減損損失を認識しており、連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。前年に認識した減損損失は、アセットマネジメント事業において3百万円及び金融サービス事業において22百万円であります。当期における減損損失は、アセットマネジメント事業において認識しております。 <b>【参考】14 無形資産</b> (2) 減損損失のセグメント別内訳 当企業グループは、当初想定した収益が見込めなくなったため、前期2,226百万円、当期1,156百万円の減損損失を認識しており、連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。前年に認識した減損損失は、アセットマネジメント事業において1,275百万円及び金融サービス事業において951百万円であります。当期に認識した減損損失は、金融サービス事業において1,146百万円及びバイオ関連事業において10百万円あります。 のれん及び無形資産の減損テストにおける回収可能価額は使用価値に基づき算定しております。使用価値は、資金生成単位から生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引いて算出しております。将来キャッシュ・フローの見積りのための基礎として用いるキャッシュ・フローの予測は、経営者によって承認された直近の財務上の予測を用い、予測期間は正当な理由がない限り5年以内としております。なお、使用価値の測定で使用した割引率は、移行日においては年8.62%、前期末においては7.25%、当期末におい</p>	<p><b>減損損失の報告単位(変更)</b> 金融サービス事業 アセットマネジメント事業 バイオ関連事業 その他</p>

	適用前			<p>【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】 前連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日) 該当事項はありません。 当連結会計年度(自平成23年12月1日至平成24年11月30日) 該当事項はありません。</p>
トーセイ	適用後	<p><b>非金融資産の減損</b> 当社グループでは、四半期毎に棚卸資産及び繰延税金資産を除く非金融資産の帳簿価額について、減損の兆候の有無を判定しております。減損の兆候がある場合には、その資産又はその資産の属する資金生成単位毎の回収可能価額の見積りを行っております。 回収可能価額は、売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額となります。資産(又は資金生成単位)の回収可能価額が帳簿価額を下回った場合、資産(又は資金生成単位)の帳簿価額は回収可能価額まで切り下げられます。 帳簿価額と回収可能価額との差額は、減損損失として純損益に認識されます。 減損損失を認識後に戻し入れる場合、当該資産(又は資金生成単位)の帳簿価額は、改訂後の見積回収可能価額まで増額されます。ただし、当該減損の戻入は、戻入時点における当該資産(又は資金生成単位)が、仮に減損損失を認識していなかった場合の帳簿価額を超えない範囲で行われます。 減損損失の戻入は、直ちに純損益を通じて認識されます。</p>		
	適用前	<p><b>※4 減損損失</b> (中略) 当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日) 当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位に拠って資産のグループ化を行っております。 収益性が著しく低下している事業資産・共用資産・その他の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,101百万円)として特別損失に計上しております。 (減損が生じた資産に係る地域・主な用途・種類・金額を図表にて開示。) 地域ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。 関東地方 4,127百万円(内、のれん 3,083百万円 投資不動産等 1,044百万円) オーストラリア 1,033百万円(内、構築物 1,033百万円) 近畿地方 272百万円(内、建物 258百万円 機械等 14百万円) 東北地方 173百万円(内、土地 171百万円 建物 2百万円) オランダ 138百万円(内、運搬具 138百万円) その他 356百万円(内、機械 151百万円 鉱業権等 205百万円) のれんについては、当初事業計画で想定していた将来キャッシュ・フローが見込めなくなったため、回収可能価額を零としており、その他の資産の回収可能価額については、主として不動産鑑定評価額等を基にした正味売却価額もしくは使用価値としております。また、使用価値は主として将来キャッシュ・フローを3.3%で割り引いて算定しております。</p>		<p><b>減損損失の報告単位</b> 機械 エネルギー・金属 化学 生活産業 その他</p>
双日	適用後	<p><b>非金融資産の減損</b> 当社グループは期末日において、資産が減損している可能性を示す兆候があるか否かを判定し、減損の兆候が存在する場合には当該資産の回収可能価額を見積っております。のれん及び耐用年数の確定できない無形資産については毎期、さらに減損の兆候がある場合には都度、減損テストを実施しております。個別資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合には、当該資産は回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。 過年度にのれん以外の資産について認識した減損損失については、期末日において、認識した減損損失がもはや存在しない又は減少している可能性を示す兆候があるか否かを判定しております。このような兆候が存在する場合には、回収可能価額の見積りを行い、当該回収可能価額が資産の帳簿価額を上回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで増額し、減損損失の戻入を認識しております。のれんについて認識した減損損失は、以後の期間において戻入れておりません。 なお、持分法適用会社に対する投資の帳簿価額の一部を構成するのれんは区分して認識しないため、個別に減損テストを実施しておりません。持分法適用会社に対する投資が減損している可能性が示唆されている場合には、投資全体の帳簿価額について回収可能価額を帳簿価額と比較することにより単一の資産として減損テストを行っております。</p>	<p><b>22 減損損失</b> 減損損失の資産種類別の内訳は次のとおりであります。減損損失は連結純損益計算書の「固定資産減損損失」及び「関係会社整理損」に計上しております。 減損損失の発生源泉(有形固定資産・のれん・無形資産・投資不動産)別・勘定項目(固定資産減損損失・関係会社整理損)別分類に係る図表に続き 前連結会計年度において認識した減損損失のうち主なものはエネルギー・金属セグメントに属する構築物及びその他セグメントに属する投資不動産であり、これらは収益性の低下等により生じたものであります。当連結会計年度においてエネルギー・金属セグメントに属する豪州の油ガス田について、従来事業計画で想定していた将来キャッシュ・フローが見込めなくなったことから、回収可能価額をゼロとして有形固定資産について減損損失△3,808百万円を認識しております。そのほか、当連結会計年度においてエネルギー・金属セグメントに属する米国の油ガス田の一部について減損損失を認識しております。 <b>【参考】のれん及び無形資産</b> のれんの減損テスト 重要なのれんが配分された資金生成単位グループの回収可能価額は、経営者によって承認された5年間の予測を基礎とする使用価値に基づき算定しております。 当該5年間のキャッシュ・フローの予測は、過去の実績を反映した予算に基づいております。また、予測の決定に用いられた主な仮定は当該期間にわたる売上総利益の成長率となっており、売上総利益の成長率はこれらの資金生成単位グループが属する国の名目GDP成長率予測等と整合したものととなっております。 重要なのれんが配分された資金生成単位グループの使用価値の算定に用いた税引前の割引率及び最終成長率は次のとおりであります。  (適用した税引前の割引率に関する図表)  最終成長率 経営者によって承認された5年間の予測を超える期間におけるキャッシュ・フローについては各期とも成長率をゼロとして使用価値を算定しております。</p>	<p><b>減損損失の報告単位</b> 機械 エネルギー・金属 化学 生活産業</p>

丸紅	適用前	<p><b>長期性資産(賃貸固定資産、有形固定資産及び無形固定資産)の減損</b> 当社及び連結子会社が保有・使用中の長期性資産、または売却以外で処分予定の長期性資産のうち、賃貸固定資産、有形固定資産及び償却性無形固定資産については、帳簿価額が回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合、資産の帳簿価額と予想割引前キャッシュ・フローの総額を比較し、帳簿価額が回収できないと判定された場合には公正価値まで減額し、減損を認識しております。また、売却による処分予定の長期性資産については、帳簿価額と公正価値(売却費用差引後)とのいずれか低い価額で計上してお</p>	
	適用後	<p><b>長期性資産</b> 当社及び一部の連結子会社は、事業環境の悪化及び経営方針の変更等により将来予想キャッシュ・フローが低下したため、公正価値に基づき、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ1,452百万円及び800百万円の減損を計上しております。当該減損は連結損益計算書上、固定資産損益に含めて表示しております。報告単位の公正価値は、割引将来キャッシュ・フローにより見積もっております。</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、権益、施設、不動産、工場等について、将来予想キャッシュ・フローの低下等のため、公正価値に基づき前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ7,428百万円及び28,632百万円の減損を計上しております。公正価値は主に割引キャッシュ・フロー法又は第三者による鑑定評価により算出しております。当該減損は連結損益計算書上、固定資産損益に含めて表示しております。オペレーティング・セグメント上、前連結会計年度及び当連結会計年度において主に、エネルギーにそれぞれ5,768百万円及び27,677百万円含まれており、当連結会計年度において計上した減損の主な内容は、北米の連結子会社が保有するナイオブララ権益について売却方針決定に伴う評価見直しに起因するものです。</p> <p><b>【参考】公正価値の測定</b> 非経常的に公正価値により測定される非金融資産は、主に賃貸固定資産、有形固定資産、のれん及び無形固定資産があります。賃貸固定資産、有形固定資産及び償却性無形固定資産については、帳簿価額が回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合、資産の帳簿価額と予想割引前キャッシュ・フローの総額を比較し、帳簿価額が回収できないと判断された場合には公正価値まで減額し、減損を認識しております。また、のれん及び耐用年数が不確定の無形固定資産については、少なくとも連結会計年度ごとに減損処理の要否を検討の上で、減損が必要と判断される場合には公正価値まで減額し、減損を認識しております。これらの結果、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ純額で8,880百万円及び29,432百万円の評価損を計上しております。これらの公正価値の評価技法は、投資先や資産から生み出される将来予想キャッシュ・フロー等をインプット</p>	
マネックスグループ	適用前		<p><b>【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】</b> 前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日) 該当事項はありません。 当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日) 該当事項はありません。</p>
	適用後	<p><b>非金融資産の減損</b> 繰延税金資産を除く、当社グループの非金融資産については、毎期末日に減損の兆候の有無を判断しています。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。のれん及び耐用年数を確定できない又は未だ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を毎年同じ時期に見積っております。資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか高い金額としています。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した割引率を用いて現在価値に割り引いています。資金生成単位については、継続的に使用することにより他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループとしています。のれんの資金生成単位については、のれんが内部報告目的で管理される単位に基づき決定し、集約前の事業セグメントの範囲内となっています。全社資産は独立したキャッシュ・インフローを生み出していないため、全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が所属する資金生成単位の回収可能価額を算定して判断しています。減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に、純損益として認識します。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位の配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額するよう配分しています。のれんに関連する減損損失は戻し入れません。その他の資産については、過去に認識した減損損失につき毎期末日において損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しています。回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻し入れます。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却額を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として戻し入れれます。</p>	<p><b>【参考】20.無形資産</b> 当社は、のれん及び耐用年数が確定できない無形資産について、少なくとも毎年1回減損テストを行っており、さらに減損の兆候がある場合には、その都度、減損テストを行っています。のれん及び耐用年数が確定できない無形資産の減損テストの回収可能価額は使用価値に基づき算定しています。企業結合で生じたのれんは、取得日に、企業結合から利益がもたらされる資金生成単位に配分しています。減損テストのため、のれん及び耐用年数が確定できない無形資産の当期減損損失考慮前の帳簿価額を以下のとおり資金生成単位に配分しています。 (帰属セグメントに関する図表) 使用価値は、各資金生成単位の将来営業キャッシュ・フローの見積額を、下記の表に記載された割引率を用いて割り引くことにより算定しています。 将来営業キャッシュ・フローは、経営陣が承認した今後5年間の当社グループの計画を基礎として算定しています。 5年目以降については、下記の表に記載された市場の長期平均成長率を勘案した一定の成長率を用いて推定しました。 この成長率は市場の長期平均成長率を超過していません。 割引率については、各資金生成単位の加重平均資本コストに適切なリスク・プレミアムを織り込んだ割引率を使用しています。 各資金生成単位の使用価値の算定に使用された割引率は以下のとおりです。 (図表) 将来営業キャッシュ・フローの算定に用いた5年目以降の成長率は以下のとおりです。 (図表)</p> <p><b>【参考】21.非金融資産の減損損失</b> 当連結会計年度において、2011年6月のTradeStation Group, Inc.の取得に伴い認識したのれん(米国セグメント)について最新の計画に基づき減損テストを実施した結果、米国セグメントの回収可能価額が25,028百万円</p>

ネクソン	適用前	<p><b>※5 特別損失の減損損失</b> 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。 主な内訳は、以下のとおりであります。 (中略) 当連結会計年度(自平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) (減損損失を計上した会社・減損が生じた資産の種類および減損損失の金額を図表にて開示) 当連結会計年度において当社及び連結子会社のネクソン・コリア・コーポレーション、コバーソンス・コーポレーション、ネオン・スタジオ・コーポレーション、エヌドアーズ・コーポレーション、ゲームハイ・カンパニー・リミテッド、ロシモ・カンパニー・リミテッドについては、グループ内で開発したゲームに関する権利であるゲーム著作権、グループ外で開発委託を行ったゲームに関するアプリケーションであるソフトウェア及びグループ外で開発されたゲームの使用に関するロイヤリティである長期前払費用等の対象となるゲームの将来の収益獲得を検討した結果、株式取得時に想定していた収益額の回収可能性を見込めなくなったため、当該ゲームに係るゲーム著作権及びのれんを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。 また、ネクソン・コリア・コーポレーションについては、韓国ソウル市江南区驛三洞において保有している土地の売却が決定され、売却予定価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額は売却予定価額により算定しております。 なお、イーエックスシー・ゲームズ・コーポレーションについてはネオン・スタジオ・コーポレーション、クアッド・ディメンションズ・カンパニー・リミテッドについてはロシモ・カンパニー・リミテッドにそれぞれ社名変更しており</p>		<p><b>減損損失の報告単位：地域別セグメント</b> 日本 韓国 中国 北米 その他</p>
	適用後	<p><b>非金融資産の減損</b> 棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社グループの非金融資産の帳簿価額は、四半期ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積もっております。のれん及び耐用年数を確定できない、又は未だ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を連結会計年度末日ごと及び減損の兆候を識別した時に見積もっております。 資産または資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか高い金額としております。使用価値の算定において、見積り将来キャッシュ・フローは、貨幣的時間的価値及び当該資産の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。資金生成単位については、継続的に使用することにより他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループとしております。</p>	<p><b>有形固定資産</b> (注)前連結会計年度において、ネクソン・コリア・コーポレーションが韓国ソウル市江南区驛三洞において保有している土地の売却を決定し、売却目的で保有する資産へ振り替えております。また、売却予定価額により算定された売却コスト控除後の公正価値が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を売却コスト控除後の公正価値まで減額しております。当該減少額は183百万円であり、減損損失として連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。なお、前連結会計年度において、当該土地の売却は完了しております。</p> <p><b>のれん及び無形資産</b> 使用価値は、資金生成単位から生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引いて算出しております。 将来キャッシュ・フローの見積りのための基礎として用いるキャッシュ・フローの予測は、経営者によって承認された直近の事業計画を用い、予測期間は正当な理由がない限り5年以内としております。5年目以降については、市場の長期平均成長率を勘案した一定の成長率を用いており、使用価値の測定で使用した成長率は、IFRS移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてそれぞれ最大で1%であります。この成長率は市場の長期平均成長率を超過していません。 使用価値の測定で使用した税引前割引率は、IFRS移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ13.5%～20.4%、8.9%～24.6%及び8.4%～20.1%であります。</p>	<p><b>減損損失の報告単位：地域別セグメント</b> 日本 韓国 中国 北米 その他</p>
中外製薬	適用前	<p><b>※7 減損損失</b> 前連結会計年度(自平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)及び当連結会計年度(自平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) 減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため内訳は省略しております。</p>		<p><b>【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】</b> 前連結会計年度(自平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)及び当連結会計年度(自平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) 当社グループは「医薬品事業」のみの単一セグメントのため、記載を省略しております</p>
	適用後	<p><b>有形固定資産及び無形資産の減損損失</b> 有形固定資産及び利用可能な無形資産について減損の兆候がある場合、各会計期間末に減損の判定を実施しております。また、利用可能でない無形資産は、毎年、減損の判定を行っております。資産の回収可能価額(公正価値から売却費用を控除した額または使用価値のいずれか高い方)が帳簿価額を下回った場合は、帳簿価額を回収可能価額まで引き下げております。減損損失は発生時の営業損益としております。使用価値は将来のキャッシュ・フローを見積り、適切な長期金利を使用し、時間的価値を考慮したうえで算定しております。減損損失が発生した場合、当該資産の耐用年数を見直し、必要に応じて耐用年数を短縮しております。減損の戻入は、減損の額が減少し、その減少が減損後に発生した事象に客観的に関連付けることができる場合に連結損益計算書を通じて認識しております。</p>		<p><b>減損損失の費用区分に係る開示</b> 売上原価 販売費 研究開発費 一般管理費等</p>
	適用前	<p><b>※4 減損損失</b> 当連結会計年度(自平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (減損が生じた資産に係る場所・用途・種類・金額を図表にて開示。その多くはのれんその他の無形資産であり、有形固定資産に係る減損損失が計上されたかどうかは不明。) 当社グループは、原則として事業をグルーピングの単位とし、遊休資産及び賃貸不動産については、個別の物件を単位として判定しております。 当連結会計年度において、株式取得の際に検討した事業計画において想定していた利益計画の見直しを行った結果、のれん及びその他無形固定資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております</p>		



<p>楽天</p> <p>適用後</p>	<p><b>非金融資産の減損</b></p> <p>棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社グループの非金融資産の帳簿価額は、四半期毎に減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。のれん及び耐用年数を確定できない、またはまだ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を各連結会計年度における一定時期に見積っております。</p> <p>資産または資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と処分費用控除後の公正価値のうち、いずれか高い金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産の固有のリスクを反映した割引前の割引率を用いて、現在価値に割り引いております。資金生成単位については、継続的に使用することにより他の資産または資産グループのキャッシュ・イン・フローから、概ね独立したキャッシュ・イン・フローを生み出す最小単位の資産グループとしております。</p> <p>のれんの資金生成単位については、のれんが内部報告目的で管理される単位に基づき決定しますが、原則として各社を資金生成単位としております。</p> <p>全社資産は独立したキャッシュ・イン・フローを生み出していないため、全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を算定して判断しております。</p> <p>減損損失は、資産または資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に、純損益で認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額するように配分しております。</p> <p>のれんに関連する減損損失については、戻し入れておりません。過去に認識したその他の資産の減損損失については、四半期毎に、損失の減少または消滅を示す兆候の有無を判断しております。減損の戻し入れの兆候があり、回収可能価額の決定に使用した見積りが増加した場合は、減損損失を戻し入れております。減損損失については、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費または償却費を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として、戻し入れております。</p>	<p><b>有形固定資産の減損</b></p> <p>当社グループは、有形固定資産について、四半期毎に減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合には、当該資産の回収可能価額を見積っております。</p> <p>当社グループは原則として、個別の資産について回収可能価額を見積っておりますが、個別の資産についての回収可能価額の見積りが不可能な場合には、当該資産が属する資金生成単位の回収可能価額の見積りを行っております。なお、資金生成単位とは、他の資産または資産グループからのキャッシュ・イン・フローとは概ね独立したキャッシュ・イン・フローを生成させるものとして識別される、資産グループの最小単位となっております。当社グループは原則として各社を資金生成単位としております。将来の活用が見込まれていない遊休資産は、個別の資産を資金生成単位としております。認識された減損損失は、「その他の費用」に計上しております。</p> <p>前連結会計年度(自 2012年1月1日 至 2012年12月31日) 前連結会計年度中における減損損失は、主にPlay Holdings Limitedの事業再編に伴い生じたものであります。</p> <p><b>【参考】(2) のれん及び耐用年数を確定できない無形資産の減損</b></p> <p>各資金生成単位ののれん及び耐用年数を確定できない無形資産の残高は、以下のとおりであります。なお、耐用年数を確定できない無形資産の主なもの、商標権であります。これらの商標権は企業結合時に取得したものであり、事業が継続する限り基本的に存続するため、耐用年数を確定できない無形資産と判断しております。</p> <p>(事業セグメント・資金生成単位ごとの減損損失計上額を図表化) 前連結会計年度(自 2012年1月1日 至 2012年12月31日) 2012年12月に事業計画の見直しを行った結果、Buy.com Inc.(資金生成単位)に対するのれんについて14,004百万円、並びに耐用年数を確定できない無形資産について4,818百万円を減損損失として認識しております。また同様の理由により、PRICEMINSTER S.A.S.(資金生成単位)に対するのれんについて4,706百万円の減</p> <p><b>【参考】(2) のれん及び耐用年数を確定できない無形資産の減損(続)</b></p> <p>のれんを配分した資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と処分費用控除後の公正価値のうち、いずれか高い金額としております。当連結会計年度(2013年12月31日)において、VIKI, Inc.(資金生成単位)の回収可能価額を処分費用控除後の公正価値により決定していることを除き、のれんを配分した資金生成単位の回収可能価額は、使用価値の算定に基づいて決定しております。</p> <p>使用価値の算定には、各資金生成単位において経営者によって承認された事業計画に基づき、主に3～5年間の割引前キャッシュ・フロー予測等を使用しております。この事業計画は、インターネットサービスでは主に流通総額、インターネット金融では、口座数・会員数等を用いて策定しております。事業計画が対象としている期間を超える期間については、継続価値を算定しております。</p> <p>継続価値の算定には、各資金生成単位の予測成長率を使用しております。また、使用価値の算出に用いた割引前の割引率は、資金生成単位毎に算定しております。</p> <p>各資金生成単位における事業計画が対象としている期間を超える期間のキャッシュ・フローを予測するために用いられた成長率は、資金生成単位の属する国、産業の状況を勘案して決定した成長率を用いており、資金生成単位が活動する産業の長期平均成長率を超えておりません。継続価値の算定に使用した割引率は割引前の数値であり、関連する各資金生成単位事業の特有のリスクを反映しております。割引率は各資金生成単位の類似企業を基に、市場利子率、資金生成単位となる子会社の規模等を勘案して決定しております。</p> <p>処分費用控除後の公正価値は、10年間の割引キャッシュ・フローを用いて見積もった処分費用控除後の公正価値に基づいています。この公正価値測定は、用いた評価技法へのインプットに基づき、レベル3の公正価値に区分されています。</p> <p>また、当社グループは、のれん及び耐用年数を確定できない無形資産の減損テストにおける、回収可能価額の測定基礎となる事業計画について、各資金生成単位において過去の実績と比較し、当該事業計画が将来のキャッシュ・フロー予測の基礎的な仮定として合理的かどうかを検討しております。</p> <p>(次いで図表にて適用した割引率を開示)</p>	<p><b>【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】</b> 該当事項はありません。</p>
<p>ソフトバンク</p> <p>適用後</p>	<p><b>(11)有形固定資産、無形資産およびのれんの減損</b></p> <p><b>a.有形固定資産および無形資産の減損</b></p> <p>当社では、期末日に、有形固定資産および無形資産が減損している可能性を示す兆候の有無を判断しております。</p> <p>減損の兆候がある場合には、回収可能価額の見積りを実施しています。個々の資産の回収可能価額を見積もることができない場合には、その資産の属する資金生成単位の回収可能価額を見積もっています。資金生成単位は、他の資産または資産グループからおおむね独立したキャッシュ・イン・フローを生み出す最小単位の資産グループとしております。</p> <p>耐用年数が確定できない無形資産および未だ利用可能でない無形資産は、減損の兆候がある場合、および減損の兆候の有無に関わらず各年度の一定時期に、減損テストを実施しています。</p> <p>回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方で算定しています。使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値およびその資産の固有のリスクを反映した割引前の割引率を用いて現在価値に割り引いて算定しています。</p> <p>資産または資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失は純損益で認識しています。</p> <p>のれん以外の資産における過年度に認識した減損損失については、期末日において、減損損失の減少または消滅を示す兆候の有無を判断しています。減損の戻入れの兆候がある場合には、その資産または資金生成単位の回収可能価額の見積りを行っています。回収可能価額が、資産または資金生成単位の帳簿価額を上回る場合には、回収可能価額と過年度に減損損失が認識されていなかった場合の償却または減価償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失の戻入れを実施しています。</p>	<p><b>【参考】のれん及び無形資産</b></p> <p>のれんおよび耐用年数を確定できない無形資産の資金生成単位グループへの配分額は、以下の通りです。(中略)</p> <p>各資金生成単位グループの回収可能価額の算定方法は、以下の通りです。</p> <p>使用価値：ソフトバンクモバイルほか、スーパーセル、ブライトスターほか、ソフトバンクテレコム、ヤフー、その他</p> <p>処分コスト控除後の公正価値：ガンホー、スプリント</p> <p>使用価値は、過去の経験と外部からの情報を反映し、マネジメントが承認した今後5年分の事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を、当該資金生成単位の税引前の加重平均資本コスト6.77%～23.56%(2013年3月31日に終了した1年間)により現在価値に割引いて算定しています。なお、キャッシュ・フローの見積りにおいて、5年超のキャッシュ・フローは、将来の不確実性を考慮し、成長率を零と仮定して5年目のキャッシュ・フロー金額と同額で推移すると仮定しています。</p> <p>処分コスト控除後の公正価値は、活発な市場における相場価格(株価)に基づいて算定しています。</p> <p>のれんおよび耐用年数を確定できない無形資産の減損テストの結果、2014年3月31日に終了した1年間において、その他の資金生成単位グループに配分されたのれんについて5,822百万円の減損損失を認識しました。(2013年3月31日に終了した1年間においては、減損損失の認識なし)</p> <p>また、ブライトスターに配分されたのれんについて、当該のれんが配分された資金生成単位の使用価値は帳簿価額を上回っていますが、使用価値の算定に用いた税引前の加重平均資本コストが、仮に約1.5%上昇した場合、減損損失が認識される可能性があります。</p> <p>上記以外ののれんおよび耐用年数を確定できない無形資産が配分された各資金生成単位グループにおいて、減損テストに用いた主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変化したとしても、回収可能価額が帳簿価</p>	

	<p><b>※6 減損損失</b> (中略) 当連結会計年度(自 2012年1月1日 至 2012年12月31日) 当社グループは、原則として事業用資産についてはビジネス・ユニット、遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っており、収益性や評価額が著しく低下した以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度において当該減少額を特別損失として12,112百万円計上しております。なお、このうち6,323百万円は事業構造改善費用として表示しております。 (減損が生じた資産に係る用途・地域・種類・金額を図表にて開示。その多くは有形固定資産に属する機械設備等)  ※主な固定資産の種類ごとの金額の内訳 機械装置及び運搬具4,799百万円、のれん2,334百万円、土地1,875百万円、建設仮勘定1,651百万円、建物及び構築物1,438百万円  なお、回収可能価額は、事業用資産については主として使用価値、遊休資産については主として公示価格に基づき評価により測定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを6%～9%で割り引いて算定</p>		<p><b>減損損失の報告単位</b> 報告セグメント ガラス 電子 化学品 その他</p>
旭硝子	<p><b>(0)非金融資産の減損</b> 当社グループは、棚卸資産及び繰延税金資産を除く非金融資産について、毎期末日に各資産又は資産が属する資金生成単位に対して減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合には、減損テストを実施しております。のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、年1回の減損テストを実施しております。 減損テストにおいて、個別にテストされない資産は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・イン・フローから概ね独立したキャッシュ・イン・フローを生み出す最小の資産グループ(資金生成単位)に統合しております。のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位は、当該のれんを内部報告目的で管理している最小の単位であり、かつ事業セグメントよりも大きくならないようにしております。 資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか高い方の金額で算定しております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローを貨幣的時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した割引率を用いて現在価値に割り引いております。 減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まず、その単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額するよう配分しております。 減損損失の戻し入れは、過去の期間に認識した減損損失を戻し入れる可能性を示す兆候が存在し、回収可能価額の見積りを行った結果、回収可能価額が帳簿価額を上回る場合に行っております。戻し入れる金額は、戻し入れが発生した時点まで減価償却又は償却を続けた場合における帳簿価額を上限としております。なお、のれんに係る減損損失は戻し入れておりません。</p>	<p><b>(2)減損損失</b> 有形固定資産は、ビジネス・ユニットをもとに、概ね独立したキャッシュ・イン・フローを生み出す最小の単位である資金生成単位にグループリングされております。資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のいずれか高い方の金額で計上しております。 使用価値は、以下の主要な仮定に基づいて算定しております。 各資金生成単位における将来キャッシュ・フローは、毎年、最新の予算や中期経営計画に基づき、以降の期間の将来キャッシュ・フローは、事業の成長性を考慮した数値を使用しております。将来キャッシュ・フローの予測期間は、各資金生成単位の事業に応じた適切な期間を設定しております。 各資金生成単位に適用される割引率は、税引前加重平均資本コスト等を基礎に、外部情報及び内部情報を用いて事業に係るリスク等が適切に反映されるよう算定しております。 前連結会計年度において、市場の低迷あるいは変化等により、建築用ガラスや電子部材関連などの有形固定資産の一部について、収益性の著しい低下などの減損の兆候が認められ、今後の業績見通し及び回収可能性を考慮した結果、9,778百万円の減損損失を認識しております。なお、使用価値の算定に使用した割引率は6～9%であります。 当連結会計年度において、市場の低迷あるいは変化等により、建築用ガラスや電子部材関連などの有形固定資産の一部について、収益性の著しい低下などの減損の兆候が認められ、今後の業績見通し及び回収可能性を考慮した結果、11,253百万円の減損損失を認識しております。なお、使用価値の算定に使用した回収可能価額は、主に零として算定されております。 減損損失は、連結純損益計算書上、「その他費用」に計上しております。</p>	<p><b>減損損失の報告単位</b> 報告セグメント ガラス 電子 化学品 セラミックス・その他</p>
	<p><b>※6 特別損失</b> (中略) 当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (減損損失) 当社グループ(当社及び連結子会社)は、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分である事業セグメントごとに事業用資産をグループリングしており、特許権、販売権及び遊休資産等については個別資産をグループリングの最小単位としております。 当連結会計年度において、43,648百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した主要な資産は以下の通りであります。 (減損が生じた資産に係る用途・種類・場所・金額を図表にて開示。うち有形固定資産に相当するのは土地・建物等からなる遊休資産のみ。) 特許権および販売権については、当初想定されていた収益性が見込めなくなったことにより、また土地、建物等については、事業の用に供しておらず、その将来の使用の見通しが定まっていないことから、それぞれの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。 特許権の回収可能価額は、使用価値(割引率9.0%)により測定しており、販売権および土地、建物等の回収可能価額は、正味売却価額(売却見込額、不動産鑑定評価額等)により測定しております。 なお、「製品自主回収関連損失」の注記に記載の通り、米国子会社が販売している製品の自主回収を決定したことに伴い、上記に記載した資産の他、特許権について回収可能価額をゼロとして4,294百万円の減損損失を計上しており、当該減損損失は「製品自主回収関連損失」に含めて表示しております。</p>		<p><b>減損損失の報告単位</b> 医療用医薬品 ヘルスケア その他  (注)(連結損益計算書関係)特別損失の注記に記載のとおり、上記表に記載した減損損失(一医療用医薬品セグメントの減損損失43,648百万円)の他、医療用医薬品セグメントに含まれる特許権について4,294百万円の減損損失を計上しております。</p>
武田薬品工業	<p><b>(11)非金融資産の減損</b> 当社グループでは、決算日現在で、棚卸資産、繰延税金資産、売却目的で保有する資産、退職給付に係る資産を除く非金融資産の減損の兆候の有無を評価しております。 減損の兆候がある場合または年次で減損テストが要求されている場合には、各資産の回収可能価額の算定を行っております。個別資産についての回収可能価額の見積りが不可能な場合には、当該資産が属する資金生成単位の回収可能価額を見積っております。 資産または資金生成単位の回収可能価額は、売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額で測定しております。使用価値は、見積った将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより算定しており、使用する割引率は、貨幣的時間価値、および当該資産に固有のリスクを反映した利率を用いております。 資産または資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額より低い場合にのみ、当該資産の帳簿価額をその回収可能価額まで減額し、純損益として認識しております。 過年度に減損を認識した、のれん以外の資産または資金生成単位については、決算日において過年度に認識した減損損失の減少または消滅している可能性を示す兆候の有無を評価しております。そのような兆候が存在する場合には、当該資産または資金生成単位の回収可能価額の見積りを行い、回収可能価額が帳簿価額を超える場合、算定した回収可能価額と過年度で減損損失が認識されていなかった場合の減価償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失を戻入しております。減損損失の戻入は、直ち</p>	<p><b>有形固定資産</b> <b>(3) 減損損失</b> 2013年3月期において、8,538百万円の減損損失を計上しております。 このうち4,195百万円を販売費及び一般管理費に、4,344百万円を研究開発費に計上しております。減損損失を認識した主要な資産は、医療用医薬品事業に属する土地、建物および構築物であり、回収可能価額は4,178百万円です。これらは当初想定されていた収益性が見込めなくなったことによる減損であり、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値(不動産鑑定評価額等)により測定しており、当該公正価値のヒエラルキーのレベルはレベル3であります。なお、公正価値のヒエラルキーについては金融商品(注記28)に記載しております。 2014年3月期において、3,503百万円の減損損失を計上しております。 このうち2,762百万円を売上原価に、457百万円を販売費及び一般管理費に、285百万円を研究開発費に計上しております。減損損失を認識した主要な資産は、医療用医薬品事業及びその他事業に属する土地、建物及び構築物、機械装置であり、回収可能価額は3,209百万円です。これらは当初想定されていた収益性が見込めなくなったことによる減損であり、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値(売却予定価額等)により測定しており、当該公正価値のヒエラルキーのレベルはレベル3であります。なお、公正価値のヒエラルキーについては金融商品(注記28)に記載しております。</p>	<p><b>減損損失の報告単位</b> 医療用医薬品 ヘルスケア その他</p>

	適用後		<p><b>【参考】(2) のれんの減損テスト</b>          資金生成単位グループに配分された重要なのれんの帳簿価額は以下のとおりであります。          (図表)          のれんの減損損失は、回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合に認識され、当該のれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、使用価値に基づき算定しております。          移行日時点、2013年3月期および2014年3月期における減損テストの結果、資金生成単位グループの回収可能価額は帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上しておりません。          「医療用医薬品事業」、医療用医薬品事業のうち「米国および癌領域を除く海外販売」および「米国を除く海外販売」に係る使用価値は、経営陣によって承認された4年間の事業計画と成長率を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引いて算定しております。成長率は、資金生成単位グループが属する市場もしくは国の長期平均成長率を勘案して決定しております(1.5%~3.5%)。          医療用医薬品事業のうち、「癌領域」に係る使用価値は、経営陣によって承認された3年間の事業計画と資産生成単位に属する品目別損益計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引いて算定しております。          割引率(税引後)は、各資金生成単位グループが属する市場もしくは国の加重平均資本コストを基に算定しております(4.8%~9.5%)。          なお、使用価値は当該資金生成単位グループの帳簿価額を十分に上回っており、使用価値算定に用いた割引率および成長率について合理的な範囲で変動があった場合にも、重要な減損が発生する可能性は低いと</p>	
	適用前	<p><b>【減損損失】</b>          当社グループでは、有形固定資産及び無形固定資産について、その帳簿価額の回収が懸念される企業環境の変化や経済事象が発生した場合には、減損の可否を検討しています。          資産のグルーピングについては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分である事業単位ごとに事業用資産をグルーピングしており、遊休資産及び処分予定資産等については個々にグルーピングしています。その資産の市場価格及びその資産を使用した営業活動から生ずる損益等から減損の兆候があると判定された資産については、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、回収可能価額まで減損処理を行っています。回収可能価額は見積将来キャッシュ・フローおよびその他の見積りおよび仮定から合理的に決定しています。          当連結会計年度は、減損損失347億円を特別損失に計上しました。</p>	<p><b>※5 減損損失</b>          当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分である事業単位ごとに事業用資産をグルーピングしており、遊休資産及び処分予定資産等については個々にグルーピングしています。          (中略)          当連結会計年度において、①国内子会社が所有する研修施設(静岡県熱海市)の閉鎖方針を決定したこと、②当社において開発中のソフトウェアについて使用中止を決定したこと、③米国内子会社が保有する機械装置及び運搬具の除却を決定したこと、④米国内子会社が保有する仕掛研究開発に関わる無形固定資産について開発中止等を決定したこと、⑤欧州子会社が保有する無形固定資産その他について、当該品目の収益性が想定を下回っていること、⑥特許権について、当該品目の収益性が想定を下回っていること等に伴い、これらの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額34,790百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は以下のとおりです。           建物及び構築物 503百万円          機械装置及び運搬具 344百万円          土地 1,095百万円          特許権 30,413百万円          無形固定資産その他 2,427百万円          その他 5百万円           なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値(割引率6.0%~12.0%)により測定し、</p>	<p><b>【セグメント情報】</b>          当社グループは、医薬品事業の単一セグメントのため、記載を省略しています。</p>
アステラス製薬	適用後	<p><b>(13) 有形固定資産、のれん及びその他の無形資産の減損</b>  <b>① 有形固定資産及びその他の無形資産の減損</b>          当社グループは、各四半期末日に、有形固定資産及びその他の無形資産が減損している可能性を示す兆候の有無を検討しています。          減損の兆候がある場合には、回収可能価額の見積りを実施しています。また耐用年数を確定できない、もしくは未だ使用可能ではないその他の無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず毎年一定の時期に減損テストを実施しています。          回収可能価額の見積りにおいて、個々の資産の回収可能価額を見積もることができない場合には、その資産の属する資金生成単位の回収可能価額を見積もっています。資金生成単位とは、他の資産又は資産グループからおおむね独立したキャッシュ・イン・フローを生み出す最小単位の資産グループをいいます。          回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれが高い方で算定しています。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは評価日における貨幣の時間価値及び当該資産に固有のリスクを反映した割引率を用いて現在価値に割り引いています。回収可能価額の算定に使用する割引率は、地域ごとに適切な水準で設定しています。          資産又は資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、差額は減損損失として純損益で認識しています。</p>	<p><b>その他の費用</b>          (「その他の費用」に有形固定資産の減損損失が含まれていることを記した図表の後)          前連結会計年度及び当連結会計年度の「その他の無形資産の減損損失」の主なもの、プロジェクトの開発中止によるものです。   <b>有形固定資産</b>          当社グループは、前連結会計年度1,911百万円、当連結会計年度6,545百万円の減損損失(又はその戻入)を計上しており、主に連結純損益計算書の「その他の費用」に含まれています。          前連結会計年度において認識した減損損失(又はその戻入)1,911百万円のうち、主なものは国内子会社が所有する研修施設(静岡県熱海市)の閉鎖方針を決定したことによるもの及び米国内子会社が保有する機械装置及び運搬具の除却を決定したことによるものです。回収可能価額は、主に鑑定評価額を基礎とし、処分費用控除後の公正価値にて算定しています。当該資産の公正価値については、マーケット・アプローチを適用して算定しており、活発ではない市場における同一又は類似の資産に関する相場価額に基づいて測定しているため、レベル2に分類されます。除却予定資産については回収可能価額をゼロとしています。</p> <p><b>【参考】のれん</b>          当社グループは、原則として内部報告目的で管理されている地域別事業単位を資金生成単位としています。前連結会計年度及び当連結会計年度において認識されているのれんの大半は米州事業資金生成単位に配分されており、その帳簿価額は前連結会計年度107,648百万円及び当連結会計年度116,766百万円です。減損テストに当たり、回収可能価額は、取締役会で承認された5か年中期経営計画を基礎とし、使用価値にて算定しています。          のれんの減損テストには、地域毎に設定した加重平均資本コストを割引率として用いており、当連結会計年度において減損テストに使用した税引後の加重平均資本コストは8.0%及び税引前の加重平均資本コストは13.2%です。          また、5年の計画期間を超える継続価値の算定においては、2.0%の成長率が加味されています。          使用価値は当該資金生成単位の帳簿価額を十分に上回っており、使用価値の算定に用いた主要な仮定が合理的な範囲で変動したとしても使用価値が帳簿価額を下回る可能性は低いと考えています。</p>	

小野薬品工業	適用前			【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】 当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)について、減損損失46百万円が医薬品事業セグメントに帰属する旨を開示
	適用後	<p><b>有形固定資産の減損</b> 当社グループは各年度において、各資産についての減損の兆候の有無を判定しております。減損の兆候がある場合には、その資産またはその資産の属する資金生成単位ごとの回収可能価額を見積っております。回収可能価額は、資産または資金生成単位の売却費用控除後の公正価値とその使用価値のうち高い方の金額で算定しております。資産または資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超える場合には、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、減損損失を認識しております。</p> <p>なお、使用価値は、見積り将来キャッシュ・フローを、貨幣の時間価値と当該資産に固有のリスク等を反映した税引前の割引率を使用して、現在価値に割り引くことにより算定しております。</p> <p>売却費用控除後の公正価値の算定にあたっては、利用可能な公正価値指標に裏付けられた適切な評価モデルを使用しております。</p> <p>過年度に認識した減損損失については、損失の減少または消滅の可能性を示す兆候が存在しているかどうかについて評価を行っております。そのような兆候が存在する場合には、当該資産または資金生成単位の回収可能価額の見積りを行い、その回収可能価額が資産または資金生成単位の帳簿価額を超える場合、算定した回収可能価額と過年度に減損損失が認識されていなかった場合の減価償却累計額控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失を戻し入れております。</p>	<p><b>(3) 減損損失</b> 有形固定資産は、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当社グループは、有形固定資産について前連結会計年度63百万円、当連結会計年度134百万円の減損損失を計上しており、連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。</p> <p>前連結会計年度および当連結会計年度において認識した減損損失は、除却予定の資産や将来の使用が見込まれない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。なお、回収可能価額は売却費用控除後の公正価値により測定しており、除却予定資産については回収可能価額をゼロとしております。</p> <p><b>【参考】無形資産の減損損失</b> 無形資産は、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位でグルーピングを行っております。</p> <p>なお、特許権及びライセンス等については、概ね独立のキャッシュ・インフローを生み出す最小の単位である製品及び開発品ごとの個別の資金生成単位でグルーピングを行っております。</p> <p>無形資産の減損損失は次のとおりであります。 (項目・内訳・金額に関する図表)</p> <p>(注)1 特許権及びライセンス等に関する減損損失は、新薬の開発中止、開発状況の変化等により回収可能価額を見直したことによるものであります。資産の回収可能価額は使用価値を基礎に算定しております。使用価値の計算に用いた、当社グループの割引率は、税引前加重平均資本コストを使用しており、前連結会計年度6.5%、当連結会計年度6.5%であります。</p> <p>2 前連結会計年度および当連結会計年度において認識した減損損失のうち、特許権及びライセンスの減損損失は、個別に取得した仕掛研究開発費の減損損失であるため連結損益計算書の「研究開発費」に、その他の</p>	
そーせいグループ	適用前			【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】 該当事項はありません。
	適用後	<p><b>非金融資産の減損</b> 当社グループの非金融資産の帳簿価額は、報告日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。のれん及び耐用年数を確定できない、またはまだ使用できない無形資産については、回収可能価額を各会計年度における一定時期に見積っております。</p> <p>資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と処分費用控除後の公正価値のうち、いずれか高い金額としております。使用価値の算定において、見積り将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値及び当該資産の固有リスクを反映した税引前の割引率を用いて、現在価値に割り引いております。資金生成単位については、継続的に使用することにより他の資産または資産グループのキャッシュ・イン・フローから、概ね独立したキャッシュ・イン・フローを生み出す最小単位の資産グループとしております。</p> <p>のれんの資金生成単位については、のれんが内部報告目的で管理される単位に基づき決定しておりますが、原則として各社を資金生成単位としております。</p> <p>全社資産は、独立したキャッシュ・イン・フローを生み出していないため、全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を算定して判断しております。</p> <p>減損損失は、資産または資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に、純損益で認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額</p>	<p><b>【参考】のれん及び無形資産</b> 当社グループののれんは、Sosei R&amp;D Ltd.の買収により発生したものであるため、海外医療事業セグメントに属するSosei R&amp;D Ltd.に全て配分しております。資金生成単位であるSosei R&amp;D Ltd.の回収可能価額は、取締役会において承認された事業計画に基づく見積り将来キャッシュ・フローを用いて計算した使用価値によっており、計算に用いられた主要な仮定は以下のとおりです。</p> <p>将来キャッシュ・フローの見積り： 過去の実績と5年間の事業計画を基礎として将来キャッシュ・フローを見積っております。なお、事業計画を策定している期間を超える期間の将来キャッシュ・フローの成長率はゼロと仮定しております。</p> <p>割引率(税引前)： 自社の加重平均資本コストを用い移行日18.1%、前連結会計年度17.5%、当連結会計年度18.7%としております。</p> <p>なお、上記の仮定に基づき減損の判定を行いました。移行日、前連結会計年度、当連結会計年度ともに減損に該当する事項はありませんでした。</p>	

		<p><b>※6. 減損損失</b> 当社グループ(当社及び連結子会社)は、事業用資産については製品の種類や営業活動の類似性、企業集団としての整合性及び将来的な管理の継続性を考慮して管理会計上の事業別損益管理区分によりグルーピングしており、また、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(中略)</p> <p>当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日) (減損が生じた資産に係る場所・用途・種類・摘要を図表にて開示)</p> <p>適用前 上記の資産グループは、遊休状態であり今後の使用見込みも未確定であること、または当初想定されていた収益が見込めなくなったこと等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 その内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 573百万円 機械装置及び運搬具 102百万円 土地 126百万円 有形固定資産のその他 18百万円 のれん 872百万円 無形固定資産のその他 7,767百万円</p> <p>なお、回収可能価額が正味売却価額の場合には、鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額等に基づき算定しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを7.0%</p>		<p><b>減損損失の報告単位</b> 第一三共グループ ランバクシーグループ</p>
<p>第一三共</p>		<p><b>非金融資産の減損</b> 非金融資産のうち、キャッシュ・フローを生み出す個別の資産又は資金生成単位に含まれる資産については、資産が減損している可能性を示す兆候があるか否かを評価しております。 減損の兆候が存在する場合には減損テストを実施し、個別の資産又は資金生成単位ごとの回収可能価額を測定しております。なお、のれん、耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能でない無形資産は償却を行わず、毎年及び減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。 回収可能価額は、公正価値から処分費用を控除した金額と適切な利率で割引かれたりリスク調整後の将来キャッシュ・フロー評価によって測定される使用価値のどちらか高い金額を用いております。 個別の資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合には純損益にて減損損失を認識し、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 のれんに係る減損損失は、戻入れを行っておりません。のれん以外の固定資産に係る減損損失は、減損損失がもはや存在しないか又は減少している可能性を示す兆候が存在する場合に当該資産の回収可能価額を見積もっており、回収可能価額が減損処理後の帳簿価額を上回った場合には減損損失の戻入れを行っております。なお、減損損失の戻入れは過去の期間において当該資産に認識した減損損失がなかった場合の帳簿価額を超えない範囲内で純損益にて認識しております。</p>	<p><b>有形固定資産の減損</b> 潜在的な減損の兆候が見られた一定の有形固定資産については、減損テストを実施しております。 減損テストの結果、前連結会計年度353百万円、当連結会計年度889百万円の減損損失を認識し、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「研究開発費」に計上しております。 当連結会計年度の減損損失は主としてランバクシーグループにおける建物及び機械装置等に関するものであり、市場の低迷により収益性が低下する等の減損の兆候が見られたことから減損損失を認識し、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 なお、回収可能価額には公正価値を用いており、同一資産に対する活発な市場における相場価格を参照して測定しております。</p> <p><b>【参考】のれんの減損</b> 主要なのれんに対する減損テストは次のとおり行っております。 ① 国内ワクチン事業 回収可能価額は、経営陣によって承認された2017年度までの中期経営計画を基礎とし、使用価値にて測定しております。2017年度以降は、過去の経験と外部からの情報を基に、国内ワクチン事業における耐用年数が最も長い重要な資産の償却期間である2047年度までの計画を立てております。税引前の割引率9.41%を用いて測定された使用価値は、国内ワクチン事業における有形固定資産及び、のれん及び無形資産等の帳簿価額合計を下回っていたため、当連結会計年度において減損損失を認識し、連結損益計算書の「売上原価」に計上しております。なお、減損損失の認識額はのれんの帳簿価額とほぼ一致しているため、のれんを全額減損しており、有形固定資産及び無形資産の減損損失は認識しておりません。 ② 海外医薬品事業 回収可能価額は、経営陣によって承認された2017年度までの中期経営計画を基礎とし、使用価値にて測定しております。2017年度以降は、過去の経験と外部からの情報を基に、海外医薬品事業における資産の平均償却期間である2029年度までの計画を立てております。税引前の割引率10.81%～12.96%を用いて測定された使用価値は帳簿価額を十分に上回っているため、当連結会計年度において減損損失は認識しておりません。 ③ ランバクシー 回収可能価額は、当連結会計年度末におけるランバクシー・ラボラトリーズLtd.の株式の市場株価を用いて測定しております。 当連結会計年度末の回収可能価額は168,650百万円であり、帳簿価額を上回っているため、当連結会計年度において減損損失は認識しておりません。</p>	<p><b>減損損失の報告単位</b> 第一三共グループ ランバクシーグループ</p>
	<p>適用前</p>	<p><b>(16) 長期性資産の減損または処分</b> 長期性資産および耐用年数が確定できる無形固定資産については、資産または資産グループの帳簿価額が回収できない可能性を示す状況に直面した場合、当該資産価値減損の認識の要否を検討しております。回収可能性の検討においては各資産または資産グループから得られると予測される割引前将来キャッシュ・フローを見積り、それが当該資産または資産グループの簿価を下回る場合には、資産価値の減損を認識いたします。この認識は当該資産または資産グループの公正価値に基づいて算定しております。処分予定の長期性資産は、帳簿価額または売却に要する費用控除後の公正価値のうちいずれか低い価額で評価しております。</p>	<p><b>9 のれん、その他の無形固定資産および長期性資産</b> 長期性資産に関して、平成24年度において、当社は計1,379百万円の減損損失を計上しました。減損損失は連結損益計算書の販売費および一般管理費に含まれております。平成24年度に計上した減損損失の主な内訳は、事業所等の一部の遊休資産(土地、建物など)に関するもの903百万円でありました。事業用途としての利用が見込めなくなったことから、回収可能価額まで減額しており、回収可能価額はコストアプローチとマーケットアプローチの組み合わせにより測定しております。減損損失は、画像&amp;ソリューション分野に含まれております。 平成23年度において、当社は計10,070百万円の減損損失を計上しました。減損損失は連結損益計算書の売上原価ならびに販売費および一般管理費に含まれております。主な内訳はプロダクションプリンティング事業とデジタルカメラ製造設備に関するものです。プロダクションプリンティング事業に関連する機械装置、メンテナンス契約関連の無形資産、その他の資産に対し、経済環境の悪化のため投資額の回収が見込めなくなったことから、9,519百万円の減損損失を計上しました。回収可能価額は使用価値により測定しております。当該資産は備忘価額にて評価しており、画像&amp;ソリューション分野に含まれております。またデジタルカメラ製造設備に関連する型、治工具、その他の資産に対し、経済環境の悪化のため投資額の回収が見込めなくなったことから、551百万円の減損損失を計上しました。回収可能価額は使用価値により測定しております。当該資産</p>	<p>平成23年度および平成24年度のそれぞれのセグメント資産に含まれるのれんおよび長期性資産に関する減損は、以下のとおりです。  長期性資産の減損： 画像&amp;ソリューション分野 その他分野(金額省略)</p>

<p>リコー</p>	<p><b>非金融資産</b> 当社は、棚卸資産及び繰延税金資産を除く非金融資産の帳簿価額について、報告期間の末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合には、当該資産の回収可能価額に基づく減損テストを実施しております。のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず毎年減損テストを実施しております。</p> <p>減損テスト実施の単位である資金生成単位については、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。のれんの資金生成単位については、内部管理目的でモニターされている最小の単位で、集約前における事業セグメントの範囲内となっております。</p> <p>資産又は資金生成単位の回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値及び将来キャッシュ・フローの見積りにおいて考慮されていない当該資産に固有のリスクを反映した割引率を用いて現在価値に割引いております。</p> <p>全社資産は独立したキャッシュ・インフローを生成しないため、全社資産に減損の兆候がある場合、当該全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額に基づき減損テストを実施しております。</p> <p>減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に当該単位内のその他の資産に対し、各資産の帳簿価額の比に基づき配分しております。</p> <p>過去の期間に減損損失を認識した資産又は資金生成単位については、過去の期間に認識した減損損失の戻し入れの兆候の有無を判断しております。減損損失の戻し入れの兆候が存在する資産又は資金生成単位については、回収可能価額を見積り、回収可能価額が帳簿価額を上回る場合に減損損失の戻し入れを行っております。</p>	<p><b>減損損失</b> <b>(1)有形固定資産</b> 当社は前連結会計年度において1,379百万円の減損損失を計上しました。減損損失は連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれております。</p> <p>減損損失の主な内訳は、事業所等の一部の遊休資産(土地、建物等)に関するもの903百万円です。事業用途としての利用が見込めなくなったことから回収可能価額まで減額しており、回収可能価額は処分費用控除後の公正価値をコストアプローチとマーケットアプローチの組み合わせにより測定しております。減損損失は画像&amp;ソリューション分野に含まれております。</p> <p>当社は当連結会計年度において869百万円の減損損失を計上しました。減損損失は連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれております。</p> <p>減損損失の主な内訳は一部の事業統合等に伴う器具備品に関するもの658百万円です。収益見込みの低下等に伴い回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しました。回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、主として経営者が承認した事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を現在価値に割引いて計算しております。割引率は、資金生成単位の税引前の加重平均資本コストを基礎に算定しております(11%)。減損損失は画像&amp;ソリューション分野に含まれております。</p>	
<p>適用前</p>	<p><b>8)長期性資産の評価</b> 当社及び子会社は、ASCTピック360「有形固定資産」に基づき、保有・使用される、または売却以外によって処分される長期性資産について、帳簿価額の一部が回収不能となった可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合にその減損の有無を判定しております。当該長期性資産の割引前将来見積キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合には、公正価額に基づき評価損を計上しております。売却により処分予定の長期性資産については、帳簿価額と公正価額(処分費用控除後)のいずれか低い額により評価しております。</p>	<p><b>7)長期性資産の減損</b> 当社及び子会社は、「固定資産に係る損益」において、前連結会計年度5,347百万円、当連結会計年度6,570百万円の長期性資産の減損損失を認識しております。前連結会計年度に減損を認識した資産は、主にエネルギー・化学品セグメントの鉱業権、機械及び装置等であり、認識した減損は、主に収益性の悪化によるものです。また、修正消去等には、廃止予定とした社宅を公正価額に見直し認識した減損を含めております。当連結会計年度に減損を認識した資産は、主に金属セグメントの機械及び装置等であり、認識した減損は、主に開発計画の一部変更に伴うものです。</p> <p>また、修正消去等には、売却予定の土地及び建物の公正価額を見直し認識した減損を含めております。公正価額は、主に割引キャッシュ・フロー法または第三者による鑑定評価に基づいて算定しております。</p> <p>前連結会計年度及び当連結会計年度における減損損失のオペレーティングセグメント別の内訳は次のとおりです。</p>	<p><b>減損損失の報告単位</b> 繊維 機械 金属 エネルギー・化学品 食料 住生活・情報 その他</p>
<p>伊藤忠商事</p>	<p><b>有形固定資産、投資不動産、のれん、無形資産、関連会社投資及びジョイント・ベンチャーへの投資</b> 有形固定資産、投資不動産、のれん、無形資産、関連会社投資及びジョイント・ベンチャーへの投資については、各四半期末において減損の兆候の有無を判定のうえ、減損の兆候があると判断される場合には、以下に掲げる減損テストを実施しております。加えて、のれん、耐用年数を確定できない無形資産については、減損の兆候の有無に係わらず、少なくとも年に1度、毎年同じ時期に、減損テストを実施しております。</p> <p>減損テストは、資金生成単位ごとに行っております。資金生成単位の識別にあたっては、個別資産について他の資産とは独立してキャッシュ・フローを識別可能である場合は当該個別資産を資金生成単位とし、個別資産について独立してキャッシュ・フローを識別することが不可能な場合は独立したキャッシュ・フローが識別できる最小単位になるまで資産をグルーピングしたものを資金生成単位としております。のれんについては、事業セグメントと同等かそれより小さい単位で、のれんを内部管理する最小の単位に基づき資金生成単位を決定しております。</p> <p>のれんを含む資金生成単位の減損テストを実施する場合は、まず、のれん以外の資産の減損テストを実施し、当該のれん以外の資産については必要な減損を認識した後、のれんの減損テストを行っております。</p> <p>減損テストを実施するにあたっては、当該資金生成単位の回収可能価額を見積っております。回収可能価額は、売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額としております。なお、使用価値とは、資金</p>	<p>前連結会計年度及び当連結会計年度において認識された減損損失は、それぞれ5,550百万円、36,255百万円です。なお、当該減損損失は連結包括利益計算書の「固定資産に係る損益」に計上しております。</p> <p>前連結会計年度に認識した減損損失は、主に金属セグメントの機械及び装置等に係る損失であり、主として開発計画の一部変更に伴うものです。また、その他の減損損失には売却予定の土地及び建物の処分費用控除後の公正価値の見直しにより認識した減損損失を含めております。</p> <p>当連結会計年度に認識した減損損失は、主に金属セグメントの「鉱業権」及び「機械装置及び車両」に係る損失であり、主として石炭価格下落及びその他の経営環境の変化等に伴う収益性の低下によるものです。</p> <p>有形固定資産の減損テストにおける回収可能価額は、使用価値に基づいて、独立鑑定人の支援を受けて算定しております。使用価値は、取締役会が承認した事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を割引くことにより計算しております。事業計画は原則として5年を限度としており、過去の経験を反映させ、外部情報とも整合性を取ったうえで策定しております。成長率は、資金生成単位が属する市場もしくは国における長期の平均成長率を勘案して決定しております。割引率は、各資金生成単位の加重平均資本コスト等を基礎に算定しております(8~10%程度)。なお、当連結会計年度の金属セグメントの「鉱業権」及び「機械装置及び車両」等の減損につきましても、当該方法により算定された使用価値に基づいております。</p>	<p><b>減損損失の報告単位</b> 繊維 機械 金属 エネルギー・化学品 食料 住生活・情報 その他</p>

	<p><b>長期性資産の減損</b> 前連結会計年度及び当連結会計年度における、暖簾及び非償却無形固定資産を除く長期性資産の減損損失計上額は140億円及び122億円であり、対応する前連結会計年度末及び当連結会計年度末における減損償却累計額控除後の簿価は15,934億円及び19,638億円です。 近年、長期性資産の減損は、当社の連結損益計算書上の当期純利益に対し重要な影響を及ぼすことがあります。これらの減損は主に連結子会社における事業環境の悪化に伴う収益性の低下及び事業内容見直しなどによるものです。 長期性資産の減損の有無の判定は年に二回、或いは簿価の回収が出来ない可能性を示す減損の兆候があった場合に行っています。</p> <p>減損の有無の判定や、長期性資産の公正価値の算定に使用される将来キャッシュ・フローは、経営者により承認された経営計画や、それが入手できない場合は直近の長期性資産の状況を反映した操業計画に基づいて見積もっています。この将来キャッシュ・フローの見積り方法として、以下の例があげられます。 ・不動産について、直近の近隣不動産売却価額や賃料が合理的な期間継続するという前提を置く。 ・工場設備にて製造している製品の将来にわたる一定期間の販売価格を、過去に於ける同期間の平均値やアナリストの分析資料等を勘案して見積もる。 ・石油等の資源事業に関わる開発設備及び鉱業権について、直近の確認埋蔵量に基づく生産計画に沿って当該資産を使用して生産され、減損判定時点における先物価格を基にした価格、第三者による予想価格、もしくは長期販売契約上の販売価格で売却される前提を置く。 ・顧客関係について、将来の一定期間の収益につき、過去に於ける売上高への貢献度、解約率、及びアナリストの市況予想等を勘案して見積もる。</p> <p>長期性資産の公正価値を計算する際に使用する割引率に関しては、キャッシュ・フローの変動リスクを加味して以下 のいずれかの割引率を用いています。 ・当該事業における市場参加者が、公正価値の見積りにあたり想定する条件を加味した割引率、或いは、 ・上記の割引率が入手出来ない場合は、当社経営管理用に使用されている期待収益率又は、当該資産を保有する会社の加重平均資本コストのうち、何れか高い率</p> <p>各長期性資産は、その性質や、所在地、所有者、操業者、収益性等の操業環境が異なるため、将来キャッ</p>		
三井物産	<p><b>非金融資産及び持分法適用会社に対する投資の減損</b> 前連結会計年度及び当連結会計年度における、有形固定資産、暖簾及び耐用年数を確定できない無形資産を除く無形資産の減損損失計上額は337億円及び600億円であり、対応する前連結会計年度末及び当連結会計年度末における減損償却累計額及び減損損失累計額控除後の帳簿価額は1兆9,465億円及び2兆2,122億円です。 前連結会計年度及び当連結会計年度における、持分法適用会社に対する投資の減損損失計上額は46億円及び88億円であり、対応する前連結会計年度末及び当連結会計年度末における帳簿価額は152億円及び480億円です。 非金融資産の減損(持分法適用会社に対する投資を含む)は、当社の連結損益計算書上の当期利益に対し重要な影響を及ぼすことがあります。 これらの減損は主に連結子会社における事業環境の悪化に伴う収益性の低下、事業内容見直し、及び持分法適用会社に対する投資の市場価格の下落などによるものです。 非金融資産の減損の兆候の有無の判定を行い、減損の兆候があると判断された場合には、資産または資金生成単位の回収可能価額を算定し、回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合に、差額を減損損失として認識しています。 回収可能価額は処分費用控除後の公正価値と使用価値のうち、いずれか高い金額としています。 公正価値は市場性のある持分法適用会社に対する投資の場合は市場価格を、それ以外の場合は独立の第三者による評価結果を使用するなど、市場参加者間の秩序ある取引において成立し得る価格を合理的に見積り算定しております。</p>	<p><b>非金融資産及び持分法適用会社に対する投資の減損(続)</b> 使用価値の算定に使用される将来キャッシュ・フローは、経営者により承認された経営計画や、それが入手できない場合は直近の非金融資産の状況を反映した操業計画に基づいて見積もっています。この将来キャッシュ・フローの見積り方法として、以下の例があげられます。 ・不動産について、直近の近隣不動産売却価額や賃料が合理的な期間継続するという前提を置く。 ・工場設備にて製造している製品の将来にわたる一定期間の販売価格を、過去に於ける同期間の平均値やアナリストの分析資料等を勘案して見積もる。 ・石油・原油等の資源事業に関わる開発設備及び鉱業権について、直近の確認埋蔵量等に基づく生産計画に沿って当該資産を使用して生産され、減損判定時点における先物価格を基にした価格、第三者による予想価格、もしくは長期販売契約上の販売価格で売却される前提を置く。 ・顧客関係について、将来の一定期間の収益につき、過去に於ける収益への貢献度、解約率、及びアナリストの市況予想等を勘案して見積もる。 使用価値の計算においては、割引率は、資金生成単位の固有のリスクを反映した市場平均と考えられる収益率を合理的に反映する率を使用しています。 非金融資産は、その性質や、所在地、所有者、操業者、収益性等の操業環境が異なるため、将来キャッシュ・</p>	<p><b>減損損失のセグメント別内訳</b> 金属資源 機械・インフラ 化学品 エネルギー 生活産業 次世代・機能推進 米州 アジア・大洋州 その他/調整・消去</p>

	適用後		<p><b>非金融資産及び持分法適用会社に対する投資の減損</b>                  当社及び連結子会社は、非金融資産(有形固定資産、投資不動産及び無形資産)及び持分法適用会社に対する投資について期末日に減損の兆候の有無を判定しており、減損の兆候が存在する場合、当社及び連結子会社は回収可能価額の見積りを行っております。ただし、暖簾及び耐用年数を確定できない無形資産については毎年減損テストを実施しております。なお、持分法適用会社に対する投資については、投資の総額を単一の資産として減損テストを実施しております。回収可能価額は資産または資金生成単位の処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額として算定しており、また、資産が他の資産または資産グループからおおむね独立したキャッシュ・インフローを生成しない場合を除き、個別の資産ごとに決定しております。資産または資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合、資産は減損しているものとし、回収可能価額まで減額し連結損益計算書上の損失として認識しております。</p> <p>暖簾以外の資産については、過年度に認識した減損損失が、もはや存在しないまたは減少している可能性を示す兆候の有無に関して、期末日に判定を行っております。こうした兆候が存在する場合、当社及び連結子会社は資産または資金生成単位の回収可能価額の見積りを行い、最後に減損損失が認識されて以降、資産の回収可能価額の決定に用いた仮定に変更がある場合のみ、過去に認識した減損損失を連結損益計算書上の利益として戻入しております。なお、暖簾の減損損失は戻入を行っておりません。</p> <p><b>減損損失</b>                  前連結会計年度においては、金属資源セグメントに属するMitsui Coal Holdings Pty. Ltd.が保有する豪州石炭鉱山の鉱業権及び炭鉱機械設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、19,718百万円の減損損失を認識しております。当該減損損失は主に石炭価格の下落に起因するものです。また、金属資源セグメントに属するMitsui Iron Ore Development Pty. Ltd.及びMitsui-Itochu Iron Pty. Ltd.を通じてBHP Billiton Ltdと推進する豪州鉄鉱石事業に関する一連の先行投資の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、6,441百万円の減損損失を計上しております。当該減損損失は、西豪州ポート・ヘッドランド港の外洋における鉄鉱石出荷設備の新設計画の中断に起因するものです。</p> <p>なお、これらの回収可能価額は使用価値を用いており、割引率は、資金生成単位の固有のリスクを反映した市場平均と考えられる収益率を合理的に反映する率を使用しております。</p>	
	適用前	<p><b>長期性資産の減損</b>                  連結会社は、長期性資産の帳簿価額が回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合に、その減損の有無を検討しております。継続して使用する長期性資産については、帳簿価額と当該資産に係る割引前の将来見積キャッシュ・フロー総額を比較することにより、その回収可能性を検討しており、当該資産の帳簿価額が割引後の将来見積キャッシュ・フローを上回る場合には、その資産の公正価値と帳簿価額の差額を減損損失として認識しております。これらの減損損失額は連結損益計算書の「固定資産損益」に含まれております。また、売却による処分予定の長期性資産は、帳簿価額と、公正価値から処分費用を控除した価額のいずれか低い額により評価しており、減価償却の対象とはしていません。売却以外の方法による処分予定の長期性資産は、継続して使用する長期性資産として取り扱っております。</p>	<p><b>8. 有形固定資産</b>                  前連結会計年度及び当連結会計年度における減価償却費は、それぞれ125,184百万円及び133,359百万円です。</p> <p>当連結会計年度における長期性資産の減損損失には、機械セグメントが保有する船舶の市況悪化に伴う収益性低下による減損損失、及びエネルギー事業セグメントにおける連結子会社が保有する一部石油・ガス鉱区の操業費負担増に伴う収益性低下による減損損失が含まれております。前連結会計年度における長期性資産の減損損失には、新産業金融事業セグメントが保有する国内不動産の地価下落や収益性低下に伴う減損損失、その他にエネルギー事業セグメントにおける連結子会社が保有する一部石油・ガス鉱区の探鉱作業撤退に伴う減損損失が含まれております。</p> <p>前連結会計年度及び当連結会計年度における減損損失のセグメント別の内訳は以下のとおりです。(減損損失の金額を新産業金融事業・エネルギー事業・金属・機械・化学品・生活産業の各セグメントと「その他」について図表で開示)</p> <p>(注)1. 当連結会計年度の「機械」には、前述の船舶の市況悪化に伴う収益性低下による減損損失13,665百万円を含んでおります。</p> <p>(注)2. 「その他」は、特定の事業セグメントに割り振ることの出来ない共用資産の減損損失等を表しております。</p>	<p><b>減損損失の報告単位</b>                  新産業金融事業                  エネルギー事業                  金属                  機械                  化学品                  生活産業                  その他</p>
三菱商事	適用後	<p><b>非金融資産の減損</b>                  ① 減損の判定                  たな卸資産及び繰延税金資産を除く連結会社の非金融資産について、帳簿価額が回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合に、減損の兆候があるものとして、当該資産の回収可能価額を見積っております。のれん及び耐用年数の確定できない無形資産については、少なくとも1回、又は減損の兆候がある場合はより頻繁に減損テストを行っております。持分法適用会社に対する投資の帳簿価額の一部を構成するのれんは別個に認識されておらず、個別に減損テストを実施していませんが、持分法適用会社に対する投資の総額を単一の資産として減損の兆候を判定し、減損テストを行っております。</p> <p>減損の判定は資産、資金生成単位又はそのグループごとに実施しています。資産、資金生成単位又はそのグループの帳簿価額が回収可能価額を上回った場合に、減損損失を純損益として認識しています。</p> <p>資産、資金生成単位又はそのグループの回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか高い金額としています。使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを資産又は資金生成単位の固有のリスクを反映した割引前の割引率を用いて現在価値に割り引いて算出しています。</p> <p>② 資金生成単位                  複数の資産が一体となってキャッシュ・フローを生み出している場合には、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を資金生成単位としています。のれんを含む資金生成単位については、のれんが内部報告目的で管理される最小の単位で設定しており、事業セグメントより小さい単位となっています。資金生成単位に関連して減損損失を認識した場合、まず当該資金生成単位に含まれるのれんの帳簿価額を減額し、残額がある場合には資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額します。</p> <p>③ 減損損失の戻入                  過去に認識した減損は、減損の戻入の兆候があり、回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合に戻し入れています。減損損失の戻入は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から、必要な減価償却費又は償却費を控除した後の帳簿価額を上限として計上しております。ただし、のれんに関連する減損は戻し</p>	<p><b>有形固定資産</b>                  前連結会計年度における有形固定資産の減損損失には、生活産業セグメントにおける連結子会社が保有する北米の製紙関連事業用設備の紙・パルプ市況将来見通し悪化に伴う減損損失40,540百万円、機械セグメントにおける保有船舶(建造中のものを含む)の市況悪化に伴う減損損失11,601百万円、及び金属セグメントにおける連結子会社が保有する鉱物資源関連資産の事業環境悪化に伴う減損損失10,202百万円が含まれており、エネルギー事業セグメントにおける連結子会社が保有する一部石油・ガス鉱区の操業費負担増に伴う減損損失等が含まれています。</p> <p>当連結会計年度における有形固定資産の減損損失には、エネルギー事業セグメントにおける連結子会社が保有する石油・ガス鉱区からの撤退等に伴う減損損失11,182百万円が含まれています。</p> <p>これらの減損損失は連結損益計算書の「固定資産減損損失」に含まれており、減損の兆候があった資産について当該資産の帳簿価額と回収可能価額との差額として算定しています。なお、回収可能価額は主に使用価値で測定しています。</p> <p>前連結会計年度及び当連結会計年度において、戻し入れられた有形固定資産の減損損失に重要性はありません。</p> <p>移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、有形固定資産の取得について約定しているものの実行していない金額は、それぞれ304,765百万円、284,623百万円及び97,069百万円です。</p> <p>前連結会計年度において、減損、滅失、又は引渡した有形固定資産に対する第三者からの補填として純損益に計上した金額は、4,988百万円です。なお、当連結会計年度においては重要性がありません。</p>	<p><b>減損損失の報告単位</b>                  地球環境・インフラ事業                  新産業金融事業                  エネルギー事業                  金属                  機械                  化学品                  生活産業                  その他</p>



	<p>※4 減損損失 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。 当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日) (減損が生じた資産について、地域・用途・種類を図表にて開示) 当社グループは、事業用資産及び関係会社の資産については事業部門別に、遊休資産については個別物件単位 で資産のグループ化を行っております。 市場価格の下落により、上記の遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額712百万円を減損 損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物243百万円、土地431百万円、その他 37百</p>		<p><b>減損損失の報告単位</b> 産業マテリアル事業 カーライフ事業 グローバル事業 ホームライフ事業 トータルライフ事業 その他</p>
伊藤忠エネクス	<p><b>非金融資産の減損</b> 当社グループは各年度において、非金融資産の減損の兆候の有無を判定し、減損の兆候が認められた場合には、減損テストを実施しております。のれん及び耐用年数を確定できない無形資産については、減損の兆候の有無に係わらず、少なくとも年に一度、毎年同じ時期に、減損テストを実施しております。のれんを含む資金生成単位の減損テストを実施する場合は、まず、のれん以外の資産の減損テストを実施し、当該のれん以外の資産について必要な減損損失を認識した後に、のれんの減損テストを行っております。 減損テストは、資金生成単位ごとに行っており、資金生成単位の決定は、他の資産とは独立してキャッシュ・フローを識別できる場合は当該資産を資金生成単位とし、他の資産とは独立してキャッシュ・フローを識別することが可能な場合は独立したキャッシュ・フローが識別できる最小単位になるまで資産をグルーピングしたものを資金生成単位としております。 のれんは、企業結合によるシナジー効果によりキャッシュ・フローの獲得への貢献が期待される資金生成単位(最小の単位またはグループ)に配分されます。 減損テストは資金生成単位ごとに回収可能価額を見積り、資金生成単位の帳簿価額と比較することにより行っております。回収可能価額は、資金生成単位の売却費用控除後の公正価値とその使用価値のうち高い方の金額で算定しております。資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超える場合は、その資産について減損損失を認識し、回収可能価額まで評価減しております。また、使用価値の評価における見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値に関する現在の市場評価及び当該資産に固有のリスク等を反映した税引前割引率を使用して、現在価値まで割引しております。売却費用控除後の公正価値の算定にあたっては、利用可能な公正価値指標に裏付けられた適切な評価モデルを使用しております。 認識した減損損失は資金生成単位内の各資産の帳簿価額を比例的に減額するように配分しております。のれんについては、まずその資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するよう配分し、次に資金生成単位内ののれんを除く各資産の帳簿価額を比例的に減額するように配分しております。 過年度に認識された減損損失については、減損損失の減少または消滅の可能性を示す兆候が存在しているかどうかについて評価を行っております。そのような兆候が存在する場合は、当該資産または資金生成単位の回収可能価額の見積りを行い、その回収可能価額が、資産または資金生成単位の帳簿価額を超える場合、算定した回収可能価額と過年度で減損損失を認識されいなかった場合の減価償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失を戻し入れております。ただし、のれんについては減損損失の戻(連結損益計算書関係)</p>	<p><b>減損損失</b> 当社グループの有形固定資産は、独立したキャッシュ・フローが識別できる最小単位でグルーピングを行っております。 前連結会計年度及び当連結会計年度において、個別に重要性のある減損損失はありません。 各年度における減損損失の主なもの、カーライフ事業に属する投資不動産であり、これらは給油所閉鎖の決定によって生じた遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことによって生じたものであります。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しております。 <b>【参考】のれんの減損テスト</b> のれんの減損テストにあたり、当社グループののれんは、石油製品販売事業に配分しており、資金生成単位である石油製品販売事業の回収可能価額は使用価値により算定しております。 使用価値の算定にあたっては、取締役会が承認した直近の事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を現在価値に割引いて算定しております。 成長率はゼロと仮定し、割引率は貨幣の時間価値に関する現在の市場評価及び当該資産に固有のリスク等を反映した税引前割引率(当連結会計年度末7%)を使用しております。 なお、上記の減損判定に用いた成長率、割引率が合理的に予測可能な範囲で変化したとしても、当該資金生成単位において、重要な減損が発生する可能性は低いと判断しております。</p>	<p><b>減損損失の報告単位</b> エネルギー・トータル事業 カーライフ事業 トータルホームライフ事業 電力・ユーティリティ事業</p>
	<p>※1 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (減損が生じた資産について、場所・用途・種類・金額を図表にて開示) 当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、経営者が経営資源の配分に関する意思決定を行い、かつ、業績評価をするために、定期的に検討を行う最少の単位を基準としてグルーピングを行っております。 当連結会計年度においては、連結子会社である株式会社エムプラスについて、想定していた事業計画と異なる事業構造等で進捗しており、今後の収益見通し等を検討した結果、当初想定した収益達成には時間を要すると判断したことから、のれん未償却残高の全額を減損損失として計上しております。また、連結子会社であるMedQuarterOnline GmbHについて、事業を撤退することとなったため無形固定資産及び長期前払費用の未償</p>		<p><b>減損損失の報告単位</b> 医療ポータル エビデンスソリューション 海外診療プラットフォーム その他</p>
エムスリー	<p><b>非金融資産の減損</b> 当社グループは、棚卸資産及び繰延税金資産を除く非金融資産について、四半期ごとに減損の兆候の有無を判断しています。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積もって、減損テストを実施しています。のれん及び耐用年数を確定できない、または、未だ使用可能ではない無形資産については、年に一度(連結会計年度における一定時期)及び減損の兆候を識別した時に回収可能価額を見積り、減損テストを実施しています。 資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか高い金額としています。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割引しております。資金生成単位については、他の資産又は資産グループのキャッシュ・イン・フローから、概ね独立したキャッシュ・イン・フローを生み出す最小の資産グループとしています。 のれんの資金生成単位については、のれんが内部報告目的で管理される単位に基づき決定し、事業セグメントの範囲内となっています。 全資産は独立したキャッシュ・イン・フローを生み出していないため、全資産に減損の兆候がある場合、全資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を算定して判断しています。 減損損失については、資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に純損益で認識しています。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するよう配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額するように配分しています。 のれんに関連する減損損失は戻し入れておりません。過去に認識したのれん以外の資産の減損損失については、四半期ごとに、損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を判断しています。減損損失の減少又は消滅</p>	<p><b>【参考】のれんの回収可能価額の計算基礎に関する資金生成単位毎の詳細開示(例)</b> 2) 回収可能価額の算定基礎 各資金生成単位における回収可能価額の算定基礎は、下記の通りです。 ① 資金生成単位グループ：メディサイエンスプランニング 回収可能価額は、使用価値を用いて算定しています。使用価値は、マネジメントが承認した事業計画に基づくキャッシュ・フローの見積額を現在価値に割引くことにより算定しています。また、使用価値の算定に用いる事業計画は1年とし、業界の将来の趨勢に関するマネジメントの評価や過去の実績及び企業内外からの情報に基づき作成されています。使用価値の算定に用いる事業計画を超えて発生すると見込まれるキャッシュ・フローには、資金生成単位グループの市場の長期平均成長率を加味した継続価値を用いています。税引前の割引率は、資金生成単位グループの加重平均資本コストを基礎に算定しています。 使用価値の算定に用いた成長率及び税引前の割引率は、以下の通りです。 (成長率・税引前の割引率・のれんの金額を図表にて年度毎に開示) 当該資金生成単位グループは、株式会社メディサイエンスプランニング及び株式会社シーボックから構成されており、エビデンスソリューションセグメントに含まれています。 なお、減損判定に用いた主要な仮定のうち税引前の割引率が6.51%(前連結会計年度は4.74%)程度増加した場合回収可能価額と帳簿価額が等しくなります。 <b>【参考】減損損失の発生箇所に関する情報</b> 前連結会計年度において、株式会社エムプラスについて減損損失を計上したことに伴いのれんが減少しています。</p>	

	適用前	<p><b>※5 減損損失</b> 当連結グループは、事業用資産については継続的に収支を把握している事業単位ごとに、また、賃貸資産、遊休資産および販売権等については個々にグルーピングしております。 (中略) 当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日) 次の資産グループについて減損損失を計上しております。 (減損損失が生じた資産について、用途・種類・場所を図表にて開示) 研究開発施設については、構造改革に伴う施設の一部閉鎖の決定を受けて、合理的に算定された正味売却価額が帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。 医療用医薬品販売の独占的権利(販売権)については事業環境等の変化に伴い、当該販売権の将来キャッシュ・フロー見積額が帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。 当連結会計年度において計上した減損損失は1,809百万円であり、その内容は、研究開発施設1,317百万円、</p>		<p><b>【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】</b> (前略) 当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日) 該当事項はありません。 なお、報告セグメントに配分していない固定資産に係る減損損失は1,809百万円であり、その内容は、研究開発施設1,317百万円および償却を開始していない医療用医薬品独占的権利(販売権)492百万円です。</p>
エーザイ	適用後	<p><b>有形固定資産及び無形資産の減損</b> 当社グループは、連結決算日に有形固定資産及び無形資産の減損の兆候の有無を判定し、減損の兆候がある場合には、減損テストを実施しています。耐用年数が確定できない無形資産及び未だ使用可能でない無形資産は、毎年一定の時期及び減損の兆候がある場合にはその時点で、減損テストを実施しています。減損テストでは、回収可能価額を見積り、帳簿価額と回収可能価額の比較を行います。回収可能価額は、売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方です。使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより算定しています。資産の回収可能価額が帳簿価額を下回った場合、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しています。</p> <p><b>【参考】のれん</b> 当社グループは、原則として事業セグメントを資金生成単位グループとし、毎年一定の時期及び減損の兆候がある場合にはその時点で減損テストを実施しています。当社グループにおけるのれんは、主に米国のMorphotek, Inc.及びMGI PHARMA, INC.の買収に伴い発生したものであり、アメリカ医薬品事業に配分し、減損テストを実施しています。 減損テストでは、資金生成単位グループの回収可能価額を見積り、帳簿価額と回収可能価額の比較を行います。資金生成単位の回収可能価額は使用価値とし、経営者によって承認された事業計画を基礎とした見積将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより算定しています。当連結会計年度の使用価値の算定に使用した割引率は、税引前加重平均資本コストの13.3%(前連結会計年度は13.3%)です。 各連結会計年度における減損テストの結果、のれんの使用価値は帳簿価額を十分に上回っているため、算定基礎となっている重要な仮定に合理的な範囲で変動があった場合でも使用価値が帳簿価額を下回ることはないと判断し、減損損失を認識していません。</p>	<p><b>売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費</b> (減損損失がどの種類の費用に含まれているのにかに係る図表を受けて) (注1) 減損損失の内訳は、無形資産5,631百万円、有形固定資産1,318百万円です。無形資産については、開発中止や見積将来キャッシュ・フローの減少等により、一部の開発品の使用価値をゼロとしたため、IPR&amp;D資産に係る減損損失5,631百万円を計上しました。また、有形固定資産については、構造改革に伴い一部閉鎖の決定がなされた研究開発施設(米国)に係る減損損失1,318百万円を計上しています。</p> <p><b>減損損失</b> 当社グループは、資産の回収可能価額が帳簿価額を下回った場合に減損損失を認識しています。有形固定資産に関する減損損失は、当該資産の機能に応じて売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費に含めています。 当連結会計年度において、重要な減損損失の発生はありません。 前連結会計年度において、構造改革に伴い一部閉鎖の決定がなされた研究開発施設(米国)について、当該資産の回収可能価額まで減額し、減損損失1,318百万円を研究開発費に計上しています。回収可能価額は売却予定額を基礎とし、処分費用控除後の公正価値で算定しています。当該公正価値は観察不能なインプットを含む評価技法から算定された公正価値であり、そのヒエラルキーはレベル3です。</p>	セグメント情報としての開示なし
	適用前	<p>③営業外損益・特別損益 当連結会計年度の営業外収益の主なものは、受取利息が530百万円、営業外費用の主なものは、持分法による投資損失が701百万円です。 当連結会計年度の特別利益の主なものは、投資有価証券売却益が11,792百万円、特別損失の主なものは、</p>		<p><b>減損損失の報告単位</b> マーケティング/リレーション事業 コンシューマ事業 その他</p>
ヤフー	適用後	<p><b>のれんを除く有形固定資産および無形資産の減損</b> 当社グループは、各四半期末に、有形固定資産および無形資産が減損損失に晒されている兆候の有無を判定するために、有形固定資産および無形資産の帳簿価額をレビューしております。 減損の兆候がある場合には、減損損失の程度を算定するために、回収可能価額の見積りを行っております。個別資産の回収可能価額を見積もることができない場合には、当社グループは、その資産の属する資金生成単位の回収可能価額を見積もっております。 回収可能価額は、「処分コスト控除後の公正価値」と「使用価値」のいずれか高い方となります。使用価値の評価に際しては、貨幣の時間的価値および当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率により見積もった将来キャッシュ・フローを、現在価値に割り引くことにより測定しております。 資産(または資金生成単位)の回収可能価額が帳簿価額を下回った場合、資産(または資金生成単位)の帳簿価額</p>	<p><b>【参考】のれん及び無形資産</b> のれんの減損テストにおける回収可能価額は使用価値に基づき算定しております。 使用価値は、経営者が承認した事業計画と成長率を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引いて算定しております。事業計画は原則として5年を限度としており、業界の将来の趨勢に関する経営者の評価と過去のデータを反映したものであり、外部情報および内部情報に基づき作成しております。成長率は資金生成単位が属する市場もしくは国の長期平均成長率を勘案して決定しております。前連結会計年度において使用した成長率は1.9%であり、当連結会計年度において使用した成長率は1.9%であります。また、使用価値の測定で使用した税引前割引率は、前連結会計年度においては9.1～12.4%、当連結会計年度においては8.3～11.8%であります。 使用価値は当該資金生成単位の帳簿価額を十分に上回っており、使用価値算定に用いた税引前割引率および成長率について合理的な範囲で変動があった場合にも、使用価値が帳簿価額を下回ることはないと考えております。</p>	
	適用前	<p>※7. 減損損失の内訳は、次のとおりであります。 (中略) 当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日) 該当事項はありません。</p>		<p><b>【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】</b> (中略) 当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日) 該当事項はありません。</p>

<p>伊藤忠テクノソリューションズ</p>	<p>適用後</p>	<p><b>(8)減損</b>  <b>有形固定資産、のれん、無形資産、関連会社投資</b>          有形固定資産、のれん、無形資産、関連会社投資については、毎期末において減損の兆候の有無を判定のうえ、減損の兆候があると判断される場合には、以下に掲げる減損テストを実施しております。加えてのれん及び耐用年数を確定できない無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず、少なくとも年に一度、毎年同じ時期に、減損テストを実施しております。          減損テストは、資金生成単位ごとに行っております。資金生成単位の判別にあたっては、個別資産について他の資産とは独立してキャッシュ・フローを識別可能である場合は当該個別資産を資金生成単位とし、個別資産について独立してキャッシュ・フローを識別することが不可能な場合は独立したキャッシュ・フローが識別できる最小単位になるまで資産をグルーピングしたものを資金生成単位としております。のれんについては、事業セグメントと同等かそれより小さい単位で、のれんを内部管理する最小の単位に基づき資金生成単位を決定しております。</p>	<p><b>減損損失</b>          有形固定資産は、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位でグルーピングを行っており、当連結会計年度は295百万円の減損損失を計上しております。          なお、当該減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。          当連結会計年度に認識した減損損失は、主にITサービス事業セグメントの「建物及び構築物」及び「工具、器具及び備品」に係る損失であり、主としてデータセンター設備の収益性の低下によるものであります。          なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により算定し、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。</p> <p><b>【参考】のれんの減損テスト</b>          企業結合で生じたのれんは、取得日に企業結合から利益がもたらされる資金生成単位に配分しております。当社グループにおける重要なのれんは、その他セグメントに属するCTC GLOBAL SDN. BHD.及びCTC GLOBAL PTE. LTD.に係るものであり、その帳簿価額は4,660百万円(移行日4,236百万円、前連結会計年度末4,467百万円)であります。重要なのれんが配分された資金生成単位グループの回収可能価額は、経営者によって承認された過去の実績と5年間の予測を基礎とする使用価値に基づき算定しております。5年間の予測を超える期間の将来キャッシュ・フローの成長率はゼロと仮定して使用価値を算定しております。          また、使用価値の算定に用いた割引率は、9.1~11.1%(前連結会計年度末9.0~10.9%)としておりま</p>	<p><b>減損損失の報告単位</b>          通信事業          金融・社会インフラ事業          エンタープライズ事業          流通事業          ITサービス事業</p>
	<p>適用前</p>	<p>※9. 減損損失          主に以下の資産グループについて減損損失を計上しております。          (中略)          当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)          (減損が生じた資産に係る用途・種類・場所を図表にて開示)          当社グループは、原則として、事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。          当社グループは課題事業に一定の道筋をつけ経営体質の強化を進めるため、平成24年度に続き、平成25年度も構造改革を進めました。LSI事業は、システムLSI(SoC)事業の統合やマイコン・アナログ事業の譲渡などを進めました。また、携帯電話事業については、製造子会社2社を統合し、製造拠点を1社に集約しました。これらの構造改革等の結果、事業の用に供しないこととなった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額のうち2,919百万円を「事業構造改善費用」に含めて、140百万円を「減損損失」として特別損失に計上いたしました。          また、所要減少等に伴い収益性が著しく低下したプリント板事業及びパワートロシステム事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,797百万円を「減損損失」として特別損失に計上いたしました。          このほか、海外連結子会社を中心に収益性が著しく低下した事業に係る事業用資産及び事業環境の変化により将来の使用が見込めない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額のうち2,545百万円を「減損損失」として、220百万円を「事業構造改善費用」に含めて特別損失に計上しております。          これらの内訳は、建物及び構築物3,489百万円、機械及び装置3,216百万円、ソフトウェア1,929百万円、その他987百万円であります。          回収可能価額は正味売却価額あるいは使用価値により算定しており、正味売却価額は処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しておりますが、処分予定の資産のうち、売却が困難であるものについては、正味売却価額を零としております。</p>		<p><b>【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】</b>          (前略)          当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)          主に遊休資産やプリント板事業等の製造子会社の事業用資産に係る減損損失を特別損失に計上しておりますが、当社グループの事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であるため、事業セグメントには配分しておりません。</p>

富士通	適用後	<p><b>非金融資産</b> 棚卸資産及び繰延税金資産を除く非金融資産については、減損の兆候が存在する場合に、その資産の回収可能価額を見積り、減損テストを行っております。のれん及び耐用年数を確定できない無形資産は、減損の兆候が存在する場合のほか、年次で減損テストを行っております。減損損失は、資産又は資金生成単位（CGU）の回収可能価額が帳簿価額を下回った場合に認識しております。</p> <p>資産又はCGUの回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか大きいほうの金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣的時間的価値及びその資産又はCGUが属する事業固有のリスクを反映した割引率を用いて現在価値に割り引いております。減損テストにおいて、資産は、継続的な使用により他の資産又はCGUのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産又はCGUに統合しております。</p> <p>のれんは、内部報告目的で管理される最小の単位を反映して減損がテストされるようにCGUに統合しております。企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーが得られると期待されるCGUに配分しております。減損損失は純損益で認識しております。CGUに関連して認識した減損損失は、まずそのCGU（又はCGUグループ）に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に回収可能価額が帳簿価額を下回るCGU（又はCGUグループ）内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額しております。</p> <p>のれんに関連する減損損失は戻し入れておりません。その他の資産に関連する減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費又は償却費を控除した後の帳簿価額を越えない金額を上限として戻し入れております。</p>	<p>前年度：主に以下のCGUについて減損損失を計上しております。</p> <p>① 遊休資産 LSI事業において、システムLSI（SoC）事業の統合やマイコン・アナログ事業の譲渡などの構造改革を進めた結果、事業の用に供しないこととなった資産についてLSI事業の事業用資産から独立したCGUとして減損テストを行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,601百万円を減損損失として計上しております。</p> <p>資産の種類は主にソフトウェアであります。回収可能価額は処分費用控除後の公正価値により測定しております。当該資産については売却が困難であるため、処分費用控除後の公正価値を零としており、公正価値のヒエラルキーレベルは3であります。携帯電話事業において、構造改革を実施し製造子会社2社を統合し製造拠点を社に集約しました。この結果、事業の用に供しないこととなった資産について携帯電話事業の事業用資産から独立したCGUとして減損テストを行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,318百万円を減損損失として計上しております。資産の種類別の内訳は、建物及び構築物534百万円、機械及び装置・工具、器具及び備品527百万円、その他257百万円であります。</p> <p>回収可能価額は処分費用控除後の公正価値により測定しております。処分費用控除後の公正価値は売却見込額により225百万円と評価しており、公正価値のヒエラルキーレベルは2であります。</p> <p>② プリント板事業 所要減少等に伴い収益性が著しく低下したプリント板事業に係るCGUの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,792百万円を減損損失として計上しております。資産の種類別の内訳は、機械及び装置・工具、器具及び備品2,645百万円、その他147百万円であります。回収可能価額は使用価値により1,945百万円と測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p> <p>③ パワトロシステム事業 所要減少等に伴い収益性が著しく低下したパワトロシステム事業に係るCGUの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,005百万円を減損損失として計上しております。資産の種類別の内訳は、建物及び構築物467百万円、機械及び装置・工具、器具及び備品285百万円、その他254百万円であります。回収可能価額は処分費用控除後の公正価値により測定しております。処分費用控除後の公正価値は主にCGUに含まれる土地の公示価格を基礎として76百万円と評価しており、当該公正価値のヒエラルキーレベルは2であります。減損損失のセグメント別の内訳は、テクノロジーソリューション3,644百万円、ユビキタスソリューション1,318百万円、デバイスソリューション4,613百万円、その他58百万円であります。パワトロシステム事業はテクノロジーソリューション、遊休資産のうち携帯電話事業に係るものはユビキタスソリューション、プリント板事業及び</p>	<p><b>減損損失の報告単位</b> テクノロジーソリューション ユビキタスソリューション デバイスソリューション</p>
セイコーエプソン	適用前			<p><b>減損損失の報告単位</b> 情報関連機器事業 デバイス精密機器事業 センサー産業機器事業 その他</p>
	適用後	<p><b>非金融資産の減損</b> エプソンは各連結会計年度において、各資産についての減損の兆候の有無の判定を行い、何らかの兆候が存在する場合または連結会計年度ごとに減損テストが要求されている場合、その資産の回収可能価額を見積っております。個々の資産について回収可能価額を見積ることができない場合には、その資産の属する資金生成単位ごとに回収可能価額を見積っております。回収可能価額は、資産または資金生成単位の売却費用控除後の公正価値とその使用価値のうち高い方の金額で算定しております。資産または資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超える場合は、その資産について減損を認識し、回収可能価額まで評価減しております。また、使用価値の評価における見積将来キャッシュ・フローは、貨幣的時間価値に関する現在の市場評価および当該資産に固有のリスク等を反映した割引率を使用して、現在価値まで割り引いております。</p> <p>のれん以外の資産に関しては、適年度に認識された減損損失について、その回収可能価額の算定に使用した想定事項に変更が生じた場合等、損失の減少または消滅の可能性を示す兆候が存在しているかどうかについて評価を行っております。そのような兆候が存在する場合は、当該資産または資金生成単位の回収可能価額の見積りを行い、その回収可能価額が、資産または資金生成単位の帳簿価額を超える場合、算定した回収可</p>	<p><b>減損損失</b> エプソンは、原則として、資産に対応して継続的に収支の把握を実施している管理会計上の事業区分を基準に、資金生成単位をグルーピングしております。売却予定資産および遊休資産等については、個別の物件について減損の可否を検討しております。</p> <p>前連結会計年度および当連結会計年度において認識した減損損失は、今後の活用計画のない遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであり、連結包括利益計算書の「その他の営業費用」に計上しております。</p> <p>当該資産の回収可能価額は不動産鑑定価額等の合理的な見積りに基づき算定した処分価額控除後の公正価値により測定しております。</p>	<p><b>減損損失の報告単位</b> 情報関連機器事業 デバイス精密機器事業 センサー産業機器事業 その他</p>
	適用前			<p><b>【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】</b> 該当事項はありません。</p>

日東電工	適用後	<p><b>非金融資産の減損</b> 有形固定資産及び無形資産は、事象あるいは状況の変化により、その帳簿価額が回収できない可能性を示す兆候がある場合に、減損の有無について検討しております。資産の帳簿価額が回収可能価額を超過する金額については減損損失を認識しております。回収可能価額とは、資産の売却費用控除後の公正価値と、使用価値のいずれか高い金額であります。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産の固有のリスクを反映した割引率を用いて現在価値に割引しております。減損を検討するために、資産は個別に識別可能なキャッシュ・フローが存在する最小単位（資金生成単位）にグループ分けされます。</p> <p>耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能ではない無形資産は償却の対象ではなく、毎期、資産の回収可能額を見積り、その帳簿価額と比較する減損テストを実施しております。</p> <p>のれんについても毎期減損テストを実施し、取得原価から減損損失累計額を控除した額が帳簿価額となります。のれんは、減損テストのために企業結合のシナジーによる便益を得ることが期待される各資金生成単位に配分されます。</p> <p>のれんを除く、過去に減損を認識した有形固定資産及び無形資産については、各報告期間の末日において</p>	<p><b>減損損失</b> (前連結会計年度) 重要な事項がないため、記載を省略しております。 (当連結会計年度) 当連結会計年度において、5,461百万円の減損損失を計上しており、当該減損損失は、「その他の費用」に含めて計上しております。</p> <p>減損損失のうち主なものは、全社部門に含まれる米国の投資案件ののれん及び無形資産に係るものであり、当該案件の撤退方針に伴い、当初想定されていた収益が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額であるゼロまで減額しております。回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値(売却予定価額等)により測定しております。</p> <p>また、インダストリアルテープ事業に含まれる日本国内及び南米に所在する有形固定資産について、それぞれ当初想定されていた収益が見込めなくなったことにより、減損損失が生じております。</p> <p>なお、減損損失のセグメント別内訳は、「注記5. セグメント情報」を参照下さい。</p> <p>また、減損損失の資産別内訳は、「注記9. 有形固定資産」「注記10. のれん及び無形資産」を参照下さい。</p>	<p><b>減損損失の報告単位</b> インダストリアルテープ オプトロニクス</p>
	適用前	<p><b>※4 減損損失</b> 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は以下の資産について減損損失を計上しました。 (中略) 当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日) (減損が生じた資産に係る用途・種類・場所・金額を図表にて開示) 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、事業用資産につきましては管理会計上の単位である事業グループ別に、遊休資産につきましては個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産につきましては、その将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として前連結会計年度および当連結会計年度の特別損失にそれぞれ157百万円および316百万円計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額とし、遊休不動産の場合には不動産鑑定評価額、遊休設備の場合には</p>		<p><b>減損損失の報告単位</b> <b>地域別セグメント</b> 日本 米州 アジア 中国 欧州</p>
ケーヒン	適用後	<p><b>非金融資産の減損</b> 棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社の非金融資産の帳簿価額は、年度毎に減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか大きい方の金額としております。使用価値の算定における見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した割引率を用いて現在価値に割引しております。減損テストにおいて個別にテストされない資産は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単位に統合しております。</p> <p>当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成しておりません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を算定し判断しております。</p> <p>減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に純損益として認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額しております。</p> <p>過去に認識した減損損失は、年度毎に損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しております。</p> <p>減損の戻し入れの兆候があり回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合、減損損失を戻し入れしております。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費又は償却費を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として戻し入れしております。</p>	<p><b>減損損失</b> <b>前連結会計年度(自2013年4月1日至2014年3月31日)</b> 当社グループは前連結会計年度において326百万円の減損損失を認識しております。</p> <p>減損損失の内容は遊休資産(機械装置及び運搬具等)に関するものであり、遊休資産は個別資産毎に資金生成単位としております。当該遊休資産は事業用途としての利用が見込めなくなったことから回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は使用価値であり、その価値を零として備忘価額まで減額しております。認識した減損損失は連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。関連する報告セグメントは「日本」、「アジア」であります。なお、各報告セグメントで認識された金額については注記「6. セグメント情報」に記載しております。</p>	<p><b>減損損失の報告単位</b> <b>地域別セグメント</b> 日本 米州 中国 アジア</p>
	適用前	<p><b>(10) 減損</b> 棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社の非金融資産の帳簿価額は、各報告日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。のれん及び耐用年数を確定できない、又は未だ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を毎年同じ時期に見積っております。</p> <p>資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか高い金額としております。売却費用控除後の公正価値の算定には、最近の市場取引が考慮されておりますが、観察可能な市場取引が存在しない場合には、適切な評価モデルが使用されております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産の固有のリスクを反映した割引率を用いて現在価値に割引しております。資金生成単位については、継続的に使用することにより他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループとしております。</p>	<p><b>14. 減損損失</b> 当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産及びJ Brand事業に係るのれん及び無形資産について、収益性の低下等により、減損損失を認識しました。</p> <p>減損損失を認識した資産の種類別内訳は、以下のとおりです。 (図表にて開示) 当社グループは減損損失を前連結会計年度5,068百万円、当連結会計年度23,960百万円計上しており、連結損益計算書の「その他費用」に含まれています。 (中略) 当連結会計年度(自平成25年9月1日至平成26年8月31日) (1) 有形固定資産 概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位でグルーピングを行っており、原則として各店舗を資金生成単位とし、回収可能価額は使用価値により算定しております。</p> <p>減損損失は、店舗資産の収益性の低下等により当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。</p> <p>使用価値は、マネジメントが承認した予測と成長率を基礎としたキャッシュ・フローを用いて算定しております。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため、使用価値はゼロとして算定しております。減損損失を計上した主な資金生成単位は以下の通りです。 (事業セグメント・資金生成単位・種類を図表にて開示)</p>	<p><b>減損損失の報告単位</b> ユニクロ事業 海外ユニクロ事業 グローバルブランド事業</p>

<p>ファーストリテイリング</p>	<p>適用後</p>	<p><b>減損</b> 棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社の非金融資産の帳簿価額は、各報告日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。のれん及び耐用年数を確定できない、又は未だ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を毎年同じ時期に見積っております。資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか高い金額と見積っております。売却費用控除後の公正価値の算定には、最近の市場取引が考慮されておりますが、観察可能な市場取引が存在しない場合には、適切な評価モデルが使用されております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産の固有のリスクを反映した割引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。資金生成単位については、継続的に使用することにより他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループとしております。</p>	<p><b>前連結会計年度(自 2013年9月1日 至 2014年8月31日)</b> <b>(1)有形固定資産</b> 概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位でグルーピングを行っており、原則として各店舗を資金生成単位とし、回収可能価額は使用価値により算定しております。減損損失は、店舗資産の収益性の低下等により当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。使用価値は、マネジメントが承認した予測と成長率を基礎としたキャッシュ・フローを用いて算定しております。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため、使用価値はゼロとして算定しております。減損損失を計上した主な資金生成単位は以下のとおりです。 <b>【参考】(2)のれん及び無形資産等</b> 減損損失23,960百万円のうち、主なものはJ Brand事業の所有するのれん、商標権及び顧客関連の無形資産等になります。減損損失認識後のJ Brand事業に係る資金生成単位の帳簿価額は、のれん10,604百万円、商標権7,009百万円、顧客関連の無形資産等6,154百万円となっております。J Brand事業に係るのれん、商標権及び顧客関連の無形資産等の回収可能価額は処分費用控除後の公正価値にて算定しております。処分費用控除後の公正価値は以下の二つのアプローチ結果を勘案して決定しております。 ① 経営者が予測し承認した計画を基礎に10年間の割引キャッシュ・フローに事業の継続価値を加味しております。割引率(税引後)は資金生成単位の加重平均資本コストを基礎に18.8%(税引前は26.8%)と算定しております。(インカム・アプローチ) ② 類似の資産に関する相場価額に基づいて算定しております。(マーケット・アプローチ)</p>	<p><b>減損損失の報告単位</b> ユニクロ事業 海外ユニクロ事業 グローバルブランド事業</p>
<p>適用前</p>	<p>適用前</p>	<p><b>(g) 減損損失及び不採算店舗の閉鎖について</b> 当社グループは、各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位と捉え、減損会計を適用し、事業用固定資産の投資の回収可能性を適時判断しております。当社グループは、減損会計の適用により適時減損兆候の判定を行い、今後の出店数の増加に伴う不採算店舗の発生を早期に把握し、投下資本の選別をより厳しく行う事によって、経営効率の向上を目指してまいります。事業環境の変化等により収益性が著しく低下した場合、減損損失を計上する可能性があり、また、不採算店舗の閉鎖時には、賃貸借契約及びリース契約の解約に伴う損失等が発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p><b>※2. 減損損失</b> (前略) 当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (減損が生じた資産の用途・種類・場所・金額を図表にて開示) 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としております。営業活動から生ずる損益が著しく低下した店舗については、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,970百万円)として特別損失に計上いたしました。当該国内店舗の資産グループの減損損失の内訳は、建物及び構築物1,473百万円、工具、器具及び備品199百万円、リース資産(賃貸借処理を含む)214百万円、土地10百万円で、当該海外店舗の資産グループの減損損失の内訳は、建物及び構築物62百万円、工具、器具及び備品9百万円であります。当該店舗の資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算定しております。なお、当該店舗の資産グループにおける割引前将来キャッシュ・フローの総額がマイナスとなったものについては、帳簿価額全額を減損損失として計上しております。</p>	<p><b>減損損失の報告単位</b> 丸亀製麺 とりどーる 丸置屋 長田本庄軒 その他</p>
<p>トリドール</p>	<p>適用後</p>	<p><b>非金融資産の減損</b> 棚卸資産及び繰延税金資産を除く、当社グループの非金融資産の帳簿価額は、期末日毎に減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。のれん及び耐用年数を確定できない、又は、未だ使用可能でない無形資産については、毎期、さらに減損の兆候を識別した場合には都度、減損テストを実施しております。資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか大きい方の金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した割引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。資金生成単位については、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループとしております。</p>	<p><b>減損損失</b> 当社グループは、営業活動から生ずる損益が著しく低下した店舗について、前連結会計年度は2,260百万円、当連結会計年度は1,893百万円の減損損失を認識しました。当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として資産グルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が著しく低下した店舗については、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。当該店舗の資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを前連結会計年度は4%で、当連結会計年度は5%で割引いて算定しております。なお、当該店舗の資産グループにおける割引前将来キャッシュ・フローの総額がマイナスとなったものについて、帳簿価額全額を減損損失として計上しております。 <b>【参考】(2) 減損損失</b> 企業結合で取得したのれんは、企業結合のシナジーから便益が生じると期待される資金生成単位グループに配分しております。資金生成単位グループへ配分したのれんの帳簿価額は、以下のとおりであります。 (中略) 上記回収可能性の算定の基礎は使用価値であります。使用価値は、過去の経験と外部からの情報を反映し、経営者が承認した今後5年分の事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を、当該資金生成単位の加重平均資本コストにより現在価値に割引いて算定しております。キャッシュ・フローの見積りに関して、5年超のキャッシュ・フローは、将来の不確実性を考慮し、成長率を零と仮定して5年目のキャッシュ・フロー金額と同様で推移すると仮定しております。のれんの減損テストの結果、2015年3月31日に終了した1年間において、資金生成単位グループであります、TORIDOLL DINING CORPORATION (旧・DREAM DINING CORPORATION) に配分されたのれんについて当該資金生成単位におけるキャッシュ・フローの総額がマイナスとなったため、帳簿価額全額を減損損失として263百万円認識しました(2014年3月31日に終了した1年間においては、減損損失の認識はありません)。</p>	<p><b>減損損失の報告単位</b> 丸亀製麺 とりどーる 丸置屋 長田本庄軒 その他</p>
<p>適用前</p>	<p>適用前</p>	<p><b>※4. 減損損失</b> 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上した。 (中略) 当連結会計年度(自2013年4月1日 至2014年3月31日) (減損が生じた資産の場所・種類を図表にて開示) 当社グループでは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業所別及び事業部別に資産のグルーピングを行っている。上記資産については、収益性が低下しているものにつき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,872百万円)として特別損失に計上した。なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定している。使用価値は将来キャッシュ・フローを6%～17%で割引いて算定している。</p>	<p><b>減損損失</b> 当社グループは、営業活動から生ずる損益が著しく低下した店舗について、前連結会計年度は2,260百万円、当連結会計年度は1,893百万円の減損損失を認識しました。当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として資産グルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が著しく低下した店舗については、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。当該店舗の資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを前連結会計年度は4%で、当連結会計年度は5%で割引いて算定しております。なお、当該店舗の資産グループにおける割引前将来キャッシュ・フローの総額がマイナスとなったものについて、帳簿価額全額を減損損失として計上しております。</p>	<p><b>減損損失の報告単位</b> 機能材料 先端部品・システム</p>



<p>参天製薬</p> <p>適用後</p>	<p><b>有形固定資産および無形資産に係る減損</b></p> <p>有形固定資産および使用可能である無形資産については、各報告期間の末日現在に、資産または資金生成単位が減損している可能性を示す兆候があるか否かを評価し、減損の兆候がある場合には、減損テストを実施し、回収可能性を評価しています。</p> <p>のれんおよび未だ使用可能でない無形資産については、資産または資金生成単位の減損の兆候の有無にかかわらず、毎年、減損テストを実施し、回収可能性を評価しています。なお、資金生成単位とは、他の資産または資産グループからのキャッシュ・インフローとは概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位をいいます。</p> <p>回収可能性の評価においては、処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方を回収可能価額とし、この回収可能価額と帳簿価額を比較して、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その額を減損損失として純損益で認識しています。なお、使用価値とは、資産または資金生成単位から生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値です。</p> <p>減損損失の戻入れについては、各報告期間の末日に、過年度に減損損失を計上した資産または資金生成単位において、当該減損損失が消滅または減少している可能性を示す兆候がある場合には、その資産または資金生成単位の回収可能性を評価しています。回収可能価額が資産または資金生成単位の帳簿価額を上回る場合には、過年度に減損損失が認識されなかった場合の帳簿価額から必要な償却または減価償却費を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として、減損損失の戻入れを行っています。ただし、のれんについては減損損失の戻入れを行いません。</p>	<p><b>減損損失</b></p> <p>当連結会計年度において203百万円(前連結会計年度は91百万円)の減損損失を計上しており、連結純損益及びその他の包括利益計算書の「その他の費用」に計上しています。</p> <p>前連結会計年度において認識した減損損失は、その他の事業に係る機械装置及び運搬具ならびに工具、器具及び備品等であり、収益性が低下していることから、回収可能価額を使用価値により測定し、帳簿価額を回収可能価額まで減額したことによるものです。</p> <p>当連結会計年度において認識した減損損失は、その他の事業に係る工具、器具及び備品等であり、収益性が低下していることから、回収可能価額を使用価値により測定し、帳簿価額を回収可能価額まで減額したことによるものです。</p>	<p><b>減損損失の報告単位</b></p> <p>医薬品 その他</p>
<p>適用前</p>	<p><b>※6 減損損失</b></p> <p>当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、当連結会計年度については、連結損益計算書の減損損失に区分した5,524百万円の他、事業撤退損に区分したHDD用ガラス基板の生産設備等に係る減損損失11,899百万円を合わせて17,424百万円の減損損失を計上しております。</p> <p>(中略)</p> <p>当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日) (減損損失が生じた資産グループについて用途・種類・場所・金額を図表にて開示) (中略)</p> <p>(1)資産のグルーピングの方法 当社グループは製品群別及び拠点別に資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸資産については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として継続的に収支の把握を行っている拠点単位及び個別物件毎に、また、遊休資産については個別物件毎にグルーピングをしております。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 (中略)</p> <p>当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日) HDD用ガラス基板の生産設備については事業撤退に伴い、医療用X線フィルム生産用建屋、賃貸資産及び遊休資産については稼働率等の低下が生じていることにより、その他については資産価値の見直し等により、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。</p> <p>(3)回収可能価額の算定方法等 当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地・建物については不動産鑑定評価基準価額により、貸与資産等その他の資産については合理的な見積りにより、評価しております。</p>	<p><b>※7 事業撤退損の内容は次のとおりであります。</b></p> <p>当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) 産業用材料・機器事業におけるHDD用ガラス基板事業撤退に伴う損失であり、減損損失11,899百万円の他、たな卸資産の処分損等が含まれております。</p>	<p><b>減損損失の報告単位</b></p> <p>情報機器事業 ヘルスケア事業 産業用材料・機器事業</p>
<p>コニカミノルタ</p> <p>適用後</p>	<p><b>非金融資産の減損</b></p> <p>当社グループは、各連結会計年度において非金融資産(棚卸資産、繰延税金資産及び退職後給付資産を除く)についての減損の兆候の有無の判定を行い、減損の兆候が存在する場合には、減損テストを実施しております。但し、のれん及び耐用年数を確定できない、又は未だ使用可能でない無形資産については、毎期及び減損の兆候を識別した時に減損テストを実施しております。</p> <p>減損テストでは、回収可能価額を見積り、帳簿価額と回収可能価額の比較を行います。資産、資金生成単位又は資金生成単位グループの回収可能価額は、使用価値と処分費用控除後の公正価値のうちいずれか高い方の金額で算定しております。使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣的時価及び当該資産の固有のリスクを反映した割引率を用いて現在価値に割引くことにより算定しております。</p> <p>減損テストの結果、資産、資金生成単位又は資金生成単位グループの回収可能価額が帳簿価額を下回った場合には減損損失を認識しております。のれんを含む資金生成単位の減損損失の認識に当たっては、まず、その単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額するように配分しております。</p> <p>減損損失の戻入れは、過去の期間に認識した減損損失を戻入れする可能性を示す兆候が存在し、回収可能価額の見積りを行った結果、回収可能価額が帳簿価額を上回る場合に行っております。戻入金額は、戻入れが発生した時点まで減価償却又は償却を続けた場合における帳簿価額を上限としております。なお、のれんに</p>	<p><b>減損損失</b></p> <p><b>前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)</b></p> <p>事業撤退の決定がなされたHDD用ガラス基板の生産設備及び生産終了に伴って使用見込みがなくなった医療用X線フィルムの生産設備について減損損失を認識しております。</p> <p>HDD用ガラス基板の生産設備(「機械装置及び運搬具」並びに「建物及び構築物」等)については、当該資産グループの回収可能価額3,852百万円まで減額し、減損損失11,910百万円を産業用材料・機器事業において計上しております。回収可能価額は処分費用控除後の公正価値であり、観察不能なインプットを含む評価技法(マーケットアプローチ)から算定され、そのヒエラルキーはレベル3であります。</p> <p>医療用X線フィルムの生産設備(「建物及び構築物」)については、特殊な仕様で転用・売却が困難であるため、当該資産グループの回収可能価額をゼロと見積り、減損損失3,516百万円を計上しております。当該減損損失は報告セグメントに属しない資産から発生しております。</p> <p><b>【参考】のれんの減損テスト</b></p> <p>各資金生成単位に配分されたのれんのうち、主要なものは当社がミノルタ株式会社との経営統合の際に発生したのれん46,208百万円であります。移行日時点及び各連結会計年度において、情報機器事業に41,613百万円、産業用材料・機器事業に4,595百万円が含まれており、減損損失は移行日及び各連結会計年度においても認識しておりません。各資金生成単位における回収可能価額は使用価値に基づき算定しております。使用価値は、取締役会において承認された直近の事業計画を基礎とした見積将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。承認された事業計画以降の見積将来キャッシュ・フローについては、資金生</p>	<p><b>減損損失の報告単位</b></p> <p>情報機器事業 ヘルスケア事業 産業用材料・機器事業</p>



	<p><b>※5. 事業構造改善費用</b> (前略) 当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日) 事業構造改善費用(5,378百万円)は、需要の急激な減少に対応するための構造改革に係るもので、従業員を対象とした転進支援制度等による特別退職金(1,652百万円)及び組織再編に伴う余剰設備の処分費用等(3,726百万円)であります。なお、当該処分費用等には、以下の固定資産の減損損失(2,988百万円)が含まれております。</p> <p>(用途・場所・種類を図表にて開示)</p> <p>上記資産のうち、事業用資産は、高級金属製品事業、磁性材料事業及び電線材料事業の一部について、収益性の低下または事業撤退等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上</p>		<p><b>減損損失の報告単位</b> 高級金属製品 磁性材料 高級機能部品 電線材料 その他</p>
日立金属	<p><b>非金融資産の減損</b> 各資産について減損の兆候の有無の判定を行い、ある事象や状況の変化によりその帳簿価額が回収不可能であるような兆候がある場合、減損テストを実施しております。耐用年数を確定できない無形資産及びのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年、主に第4四半期において、その資産の属する資金生成単位ごとに回収可能価額を見積り、減損テストを実施しております。減損テストを実施する際には、個々の資産は、そのキャッシュ・フローが相互に独立して識別可能な最小単位でグループ分けしております。回収可能価額は、主に現在の市場価格又は当該資産の使用及び最終処分価値から期待される見積将来キャッシュ・フローに基づく収益アプローチ(現在価値法)により算定しております。資金生成単位に割り当てられた資産の帳簿価額が回収可能価額を超える場合には、その資金生成単位に属する資産について減損損失を認識しております。</p> <p>のれん以外の資産に関しては、過年度に認識された減損損失について、その回収可能価額の算定に使用した前提事項に重要な変更が生じ、損失の減少又は消滅の可能性を示す兆候が認められる場合において、当該資産又は資金生成単位を対象に回収可能価額の見積りを行い、算定した回収可能価額が資産又は資金生成単位の帳簿価額を超える場合、過年度に減損損失が認識されていなかった場合の減価償却控除後の帳簿価額を上限として、減損損失の戻し入れを行っております。</p>	<p><b>有形固定資産</b> 有形固定資産は、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位でグルーピングを行っております。当社グループは、有形固定資産について前連結会計年度3,058百万円、当連結会計年度5,705百万円の減損損失を計上しております。</p> <p>前連結会計年度において認識した減損損失は、高級金属製品事業、磁性材料事業及び電線材料事業の一部について、収益性の低下又は事業撤退等に係る事業用資産(主に機械装置)や電線材料事業における遊休資産(主に建物、機械装置)について帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。</p> <p><b>【参考】のれん</b> 企業結合により取得したのれんは、資金生成単位又は資金生成単位グループごとに帳簿価額と回収可能価額を比較し、減損テストを実施しております。連結財政状態計算書に計上されている重要なのれんは、主として2014年のWaupaca Foundry, Inc.の買収に係る高級機能部品におけるのれん(当連結会計年度末74,930百万円)と2006年に公開買付により株式を追加取得した(株)NEOMAX株式に係る磁性材料におけるのれん(移行日35,781百万円、前連結会計年度末35,781百万円、当連結会計年度末35,781百万円)であります。</p> <p>資金生成単位又は資金生成単位グループごとの回収可能価額は使用価値により算定しており、使用価値は、経営者により承認された事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を、加重平均資本コストをもとに算定した割引率で、現在価値に割引いて算定しております。事業計画は外部情報に基づき、過去の経験を反映したものであり、原則として5年を限度としております。当社グループにおいては、多種多様な製品の開発、生産、販売からサービスの提供等、幅広い事業活動を展開しており、各事業活動に適した外部情報を用いております。事業計画後のキャッシュ・フローは、資金生成単位が属する市場の長期平均成長率の範囲内で見積った成長率をもとに算定しております。重要なのれんの減損テストの実施に際して使用した割引率は、過去の加重平均資本コストを基礎として見積っております(3~4%程度)。また、将来キャッシュ・フローには、予算等の見積り及び事業をおこなっている国・地域の成長率を超えないと推定される永久成長率(最大2%程度)が反映されております。なお、減損テストに用</p>	<p><b>減損損失の報告単位</b> 高級金属製品 磁性材料 高級機能部品 電線材料 その他</p>
	<p><b>※4 減損損失</b> 当連結会計年度(自2013年4月1日至2014年3月31日) 当社グループでは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要 (区分・内容・種類・減損損失の金額を図表にて開示)</p> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯 次期グループ会社統一基幹システム開発計画によって将来の使用が見込めなくなり、他への転用や売却も困難なソフトウェアについて、減損損失を特別損失に計上しています。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングしています。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、他への転用や売却が困難であることから正味売却額を零として評価しています。</p>		<p><b>【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】</b> 当連結会計年度(自2013年4月1日至2014年3月31日) 当社グループは、「建設機械事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しています。</p>

<p>日立建機</p>	<p><b>非金融資産の減損</b> 各資産について減損の兆候の有無の判定を行い、その帳簿価額が回収不可能であるような兆候がある場合、減損テストを実施しています。のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、連結会計年度末において、その資産の属する資金生成単位ごとに回収可能額を見積り、減損テストを実施しています。回収可能額は、主に市場価格または当該資産の使用及び最終処分価値から期待される見積将来キャッシュ・フローに基づくインカムアプローチ（現在価値技法）により算定しています。算定した回収可能額が当該資産の帳簿価額が回収可能額を超える場合には、その超過額を減損損失として認識します。のれん以外の資産に関しては、過年度に認識された減損損失について、その回収可能額の算定に使用した前提事項に重要な変更が生じ、損失の減少または消滅の可能性を示す兆候が認められる場合において、当該資産または資金生成単位を対象に回収可能額の見積りを行います。算定した回収可能額が資金生成単位の帳簿価額を超える場合、過年度に減損損失が認識されていなかった場合の減価償却控除後の帳簿価額を上限として、減損損失の戻し入れを行います。</p>	<p><b>【参考】のれん</b> 企業結合により取得したのれんは、資金生成単位ごとに帳簿価額と回収可能額を比較し、減損テストを実施しています。資金生成単位ごとの回収可能額は使用価値により算定しており、使用価値は、経営者により承認された事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を、加重平均資本コストをもとに算定した割引率で、現在価値に割引いて算定しています。事業計画は外部情報に基づき、過去の経験を反映したものであり、原則として5年を限度としています。事業計画後のキャッシュ・フローは、資金生成単位が属する市場の長期平均成長率の範囲内で見積った成長率をもとに算定しています。当連結会計年度末の各資金生成単位に配分されたのれんについて、減損テストに用いた主要な仮定が合理的な範囲で変動があった場合にも、帳簿価額が使用価値を上回る可能性は低いと判断しています。潜在的な減損の兆候が認められた一定の無形資産については、減損テストを実施しています。減損テストの結果、前連結会計年度2,884百万円、当連結会計年度441百万円の減損損失を認識し、連結損益計算書上の「その他の費用」に計上しています。前連結会計年度及び当連結会計年度の減損損失は、次期グループ会社統一基幹システム開発計画によって将来の使用が見込めなくなり、他への転用や売却も困難なソフトウェアについて、他への転用や売却が困難であることから回収可能額を零として評価し、減損損失を計上したものです。</p>	
<p>日立製作所</p>	<p><b>経営成績</b> （前略） 長期性資産の減損損失額は、前連結会計年度に比べて105億円増加し、337億円となった。当連結会計年度の減損損失額の主な内訳は次のとおりである。オートモティブシステムセグメントにおいて、自動車向け電池事業の市場動向の変化による将来収益見込みの減少等によって89億円、電子装置・システムセグメントにおいて、医療機器事業の競争の激化による将来収益見込みの減少等によって64億円、高機能材料セグメントにおいて、需要の減少による高級金属製品事業の一部の収益性の低下等によって51億円の損失を計上した。減損損失額の算定にあたっては、主として割引後の将来キャッシュ・フローを用いている。</p> <p><b>長期性資産の減損</b> 当社は、保有しかつ使用している長期性資産の帳簿価額について、帳簿価額の回収ができなくなる可能性を示す事象又は状況の変化が生じた場合は、減損の有無を判定する。当社は、最初に、割引前の将来キャッシュ・フローの見積りを用いて、減損損失の認識を判定する。この判定において、資産の帳簿価額が減損していると判断された場合は、帳簿価額が公正価値を上回る金額を減損として認識する。公正価値の計算にあたっては、市場価格を用いるか、当該資産の使用及び最終処分価値から期待される見積将来キャッシュ・フローに基づいた現在価値技法等を使用している。当社は、将来キャッシュ・フロー及び公正価値の見積りは合理的であると考えているが、市場の需給動向の変動による生産量の変動、急激な販売価格の変動や原材料及び部品の調達価格の変動、予期せぬ技術革新等による製品の陳腐化、将来の事業計画の変更による長期性資産の使用程度や使用方法の変更等の予測不能な事業上の仮定の変化による将来キャッシュ・フローや公正価値の減少をもたらす見積りの変化が、長期性資産の評価に不利に影響する可能性がある。当連結会計年度において、当社は337億円の減損損失を認識した。その主な内容は、オートモティブシステ</p>	<p><b>(11) 長期性資産の減損</b> 当社は、保有し使用している長期性資産の帳簿価額が、回収不能となるおそれを示す事象や状況が生じた場合、当該資産の使用及び最終処分価値から期待される割引前見積将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較し、減損損失の認識の判定を行っている。減損額は当該資産の帳簿価額が公正価値を超過する金額を計上しており、公正価値の計算にあたっては、市場価格を用いるか、当該資産の使用及び最終処分価値から期待される見積将来キャッシュ・フローに基づいた現在価値技法等を使用している。</p> <p><b>注19. 長期性資産の減損</b> （前略） 当連結会計年度中に計上した減損損失の主なものは日本国内及び中国の長期性資産であり、その主な内容は以下のとおりである。オートモティブシステムセグメントにおいて、主として市場動向の変化による自動車向け電池事業の将来収益見込みの減少等により、8,950百万円の損失を計上している。電子装置・システムセグメントにおいて、主として競争の激化による医療機器事業の将来収益見込みの減少等により、6,401百万円の損失を計上している。高機能材料セグメントにおいて、主として高級金属製品事業の一部について需要の減少による収益性の低下等により、5,122百万円の損失を計上している。建設機械セグメントにおいて、主として管理用ITシステムの使用の変更等により、4,425百万円の損失を計上している。減損損失額の算定にあたっては、主として割引後の将来キャッシュ・フローを用いている。</p> <p><b>注29. 公正価値</b> （前略） 当連結会計年度における、レベル3に分類された非継続的な公正価値の測定に用いられた重要な観測不能な指標は以下のとおりである。以下の表では、これらの指標の範囲を示している。</p> <p>（レベル3の公正価値で評価した長期性資産について、セグメント毎に、公正価値評価方法、観測不能な指標、その範囲（加重平均）を図表にて開示。観察不能な指標は割引率と「格差修正率」である。「格差修正率」については以下の注を参照。）</p> <p>（注）当公司及び国内子会社は、土地の公正価値を不動産鑑定評価額に基づいて測定している。当該不動産鑑定評価額には近隣の売買事例や公表された市場価格等の金額に対し、評価対象の土地固有の要因を反映するための修正が含まれている。これらの修正を格差修正率として記載している。</p> <p>当連結会計年度における、非継続的に測定されるレベル3に分類された長期性資産の公正価値2,386百万円については、有用な集約ができない様々な観測不能な指標を用いて公正価値を測定しており、個別にも重要性に乏しい項目である。そのため、当該金額は上記の表には含まれていない。</p>	<p><b>減損損失の報告単位</b> 情報・通信システム 電力システム 社会・産業システム 電子装置・システム 建設機械 高機能材料 オートモティブシステム デジタルメディア・民生機器 その他（物流・サービス他） 金融サービス</p>

	<p><b>適用後</b></p> <p><b>非金融資産の減損</b> 各資産について減損の兆候の有無の判定を行い、その帳簿価額が回収不可能であるような兆候がある場合、減損テストを実施している。各資産が、他の資産からのキャッシュ・フローからおおむね独立したキャッシュ・フローを生み出さない場合、資金生成単位又は資金生成単位グループについて減損の兆候の有無を判定している。耐用年数を確定できない無形資産及びのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年、主に第4四半期において、その資産の属する資金生成単位又は資金生成単位グループごとに回収可能価額を見積り、減損テストを実施している。各資産及び資金生成単位又は資金生成単位グループごとの回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方で算定している。当社及び子会社は、公正価値を算定するために用いる評価技法として、主に当該資産等の使用及び最終処分価値から期待される見積将来キャッシュ・フローに基づくインカム・アプローチ（現在価値法）又は類似する公開企業との比較や当該資産等の時価総額等、市場参加者間の秩序ある取引において成立し得る価格を合理的に見積り算定するマーケット・アプローチを用いている。当社及び子会社は、公正価値算定上の複雑さに応じ、外部専門家を適宜利用している。使用価値は、経営者により承認された事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を、加重平均資本コストをもとに算定した割引率で現在価値に割引いて算定している。事業計画は外部情報に基づき、過去の経験を反映したものであり、原則として5年を限度としている。当社及び子会社においては、多種多様な製品の開発、生産、販売からサービスの提供等、幅広い事業活動を展開しており、各事業活動に適した外部情報を用いている。事業計画の予測の期間を超えた後のキャッシュ・フロー見積額は、当該資産等が</p>	<p><b>有形固定資産</b> 前連結会計年度中に計上した減損損失の主な内容は下記のとおりである。主な内容は市場動向の変化に オートモティブシステムセグメントにおいて、8,870百万円の損失を計上している。主な内容は市場動向の変化による自動車向け電池事業の将来収益見込の減少等による減損損失8,008百万円である。回収可能価額は主として使用価値に基づき、2014年3月31日現在で3,914百万円と評価している。使用価値の算定にあたり、キャッシュ・フローを主として割引率9.2%（税引前）で割り引いている。 電子装置・システムセグメントにおいて、6,214百万円の損失を計上している。主な内容は、競争の激化により生じた医療機器の将来収益見込の減少等による減損損失である。主な内容は、高級金属製品事業の一部に ついて需要の減少により生じた将来収益見込の減少等による減損損失である。</p>	<p><b>減損損失の報告単位</b> 情報・通信システム 電力システム 社会・産業システム 電子装置・システム 建設機械 高機能材料 オートモティブシステム 生活・エコシステム その他（物流・サービス他） 金融サービス</p>
<p><b>日立工機</b></p>	<p><b>適用前</b></p> <p><b>非金融資産の減損</b> 各資産について減損の兆候の有無の判定を行い、その帳簿価額が回収不可能であるような兆候がある場合、減損テストを実施している。耐用年数を確定できない無形資産及びのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年、主に第4四半期において、その資産の属する資金生成単位ごとに回収可能価額を見積り、減損テストを実施している。 回収可能価額は、主に市場価格又は当該資産の使用及び最終処分価値から期待される見積将来キャッシュ・フローに基づくインカム・アプローチ（現在価値法）により算定している。資金生成単位に割り当てられた資産の帳簿価額が回収可能価額を超える場合には、その超過額を減損損失として認識する。のれん以外の資産に関しては、過年度に認識された減損損失について、その回収可能価額の算定に使用した前提事項に重要な変更が生じ、損失の減少又は消滅の可能性を示す兆候が認められる場合に、当該資産又</p>	<p><b>【参考】のれん</b> 企業結合により取得したのれんは、資金生成単位グループごとに帳簿価額と回収可能価額を比較し、減損テストを実施している。資金生成単位グループごとの回収可能価額は、使用価値で算定している。使用価値は、経営者により承認された事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を、加重平均資本コストをもとに算定した割引率で、現在価値に割引いて算定している。事業計画は外部情報に基づき、過去の経験を反映したものであり、原則として3年を限度としている。事業計画後のキャッシュ・フローは、資金生成単位グループが属する市場の長期平均成長率の範囲内で見積った成長率をもとに算定している。 移行日、前連結会計年度末日及び当連結会計年度末日において、重要なのれんが配分されている資金生成単位グループは、電動工具事業であり、電動工具事業に配分されたのれんの帳簿価額はそれぞれ3,889百万円、4,274百万円及び4,047百万円である。電動工具事業におけるのれんの回収可能価額は、上記の方針に基づき、割引率を移行日、前連結会計年度、当連結会計年度において5.73%、6.25%、6.70%をそれぞれ用いて算定している。</p>	<p><b>【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】</b> 重要性が乏しいため、記載を省略している</p>
<p><b>日立国際電気</b></p>	<p><b>適用前</b></p> <p><b>※7 事業構造改善費用</b> （中略） 当連結会計年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日） 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。 イ減損損失 967百万円 ロたな卸資産評価損等 494百万円 ハ拠点統合関連費用等 409百万円 ニ小金井工場建屋解体費用等 281百万円 なお、減損損失の内容は次のとおりであります。 (1) 減損損失を計上した資産グループの概要 （場所・用途・種類を図表にて開示） (2) 資産のグルーピングの方法 事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（セグメント別）に資産をグルーピングしており、事業の用に直接供していない遊休資産、処分予定資産については個々にグルーピングを行っております。 (3) 減損損失の計上に至った経緯 羽村工場は、土地の売買契約締結に伴い処分する予定となったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込額を使用しております。 国際電気テクノサービス(株)(東京都小平市)の大宮事業所の物流事業に係る設備は、事業の廃止決定に伴い処分する予定となったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込額を使用しております。 HITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRONIC EQUIPMENTS S/Aは、ブラジル国内経済の悪化に伴い、収益計画を見直した結果、当初想定していた期間でのキャッシュ・フロー見積額の総額が減少する見込となったことから、帳簿価額を使用価値まで減額し、減損損失を認識しました。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを7.4%で割り引いて算定しております。 (4) 減損損失の金額 （種類・金額を図表にて開示）</p>		<p><b>減損損失の報告単位</b> 映像・無線ネットワーク エコ・薄膜プロセス その他</p>

	適用後	<p><b>非金融資産の減損</b> 当社グループは、期末日ごとののれん以外の各資産又は資産の属する資金生成単位について減損の兆候の有無の判定を行い、その帳簿価額が回収不可能であるような減損の兆候がある場合、減損テストを実施しております。</p> <p>耐用年数を確定できない無形資産及びのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年、主に第4四半期において、その資産の属する資金生成単位ごとに回収可能額を見積り、減損テストを実施しております。</p> <p>資金生成単位については、他の資産又は資産グループからのキャッシュ・インフローとは概ね独立したキャッシュ・フローを生成する最小の識別可能な資産グループとしております。</p> <p>回収可能価額は、資産の処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額としております。使用価値は、当該資産の使用及び最終処分価値から期待される見積将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより算定しております。資金生成単位に割り当てられた資産の帳簿価額が回収可能価額を超える場合には、その資金生成単位に属する資産について減損損失を認識しております。</p> <p>のれん以外の資産に関しては、過年度に認識された減損損失については各報告年度末において、その回収可能価額の算定に使用した見積りの前提事項に重要な変更が生じ、損失の減少または消滅の可能性を示す兆候が認められる場合において、当該資産または資金生成単位を対象に回収可能価額の見積りを行います。この結果、算定した回収可能価額が資産または資金生成単位の帳簿価額を超える場合、過年度に減損損失が認識されていなかった場合の減価償却控除後の帳簿価額を上限として、減損損失の戻し入れを行っております。</p>	<p>減損損失を認識した資産の種類別内訳は、次のとおりであります。 (中略：減損損失の内訳を対象資産の種類別に図表化)</p> <p>前連結会計年度(自2013年4月1日至2014年3月31日) 前連結会計年度中に計上した減損損失の主な内容は次のとおりであります。 映像・無線ネットワーク及びセグメントに配分していない資産において、それぞれ869百万円及び618百万円の損失を計上しております。主な内容はブラジル国内経済の悪化に伴い、HITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRONIC EQUIPMENTS S/Aの将来収益見込の減少等による減損損失1,247百万円であり、損失を認識した資産は、機械装置、その他の無形資産、のれんであります。これらはセグメント別にグルーピングを行っており、回収可能価額は使用価値に基づき評価しております。使用価値の算定にあたり、キャッシュ・フローを割引率7.4%(税引前)で割り引いております。</p> <p><b>【参考】のれん</b> 企業結合により取得したのれんは、資金生成単位ごとに帳簿価額と回収可能価額を比較し、減損テストを実施しております。 資金生成単位ごとの回収可能価額は使用価値により算定しており、使用価値は、経営者により承認された事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を、加重平均資本コストをもとに算定した割引率で、現在価値に割り引いて算定しております。事業計画は外部情報に基づき、過去の経験を反映したものであり、原則として5年を限度としております。事業計画後のキャッシュ・フローは、成長率をゼロと仮定し、貨幣の時間価値</p>	<p><b>減損損失の報告単位</b> 映像・無線ネットワーク エコ・薄膜プロセス その他</p>
	適用前			<p><b>【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】</b> 前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日) 当該事項はありません。 当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日) 当該事項はありません。</p>
クラリオン	適用後	<p><b>非金融資産の減損</b> 各資産について減損の兆候の有無の判定を行い、その帳簿価額が回収不可能であるような兆候がある場合、減損テストを実施しております。各資産が、他の資産からのキャッシュ・フローからおおむね独立したキャッシュ・フローを生み出さない場合、資金生成単位又は資金生成単位グループについて減損の兆候の有無を判定しております。耐用年数を確定できない無形資産及びのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年、主に第4四半期において、その資産の属する資金生成単位又は資金生成単位グループごとに回収可能価額を見積り、減損テストを実施しております。</p> <p>各資産及び資金生成単位又は資金生成単位グループごとの回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方で算定しております。当社グループは、公正価値を算定するために用いる評価技法として、主に当該資産の使用及び最終処分価値から期待される見積将来キャッシュ・フローに基づくインカム・アプローチ(現在価値法)又は類似する公開企業との比較や当該資産の時価総額等、市場参加者間の秩序ある取引において成立し得る価格を合理的に見積り算定するマーケット・アプローチを用いております。当社グループは、公正価値算定上の複雑さに応じ、外部専門家へ適宜相談しております。使用価値は、経営者により承認された事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を、加重平均資本コストをもとに算定した割引率で現在価値に割り引いて算定しております。事業計画は外部情報に基づき、過去の経験を反映したものであり、原則として5年を限度としております。当社グループにおいては、各事業活動に適した外部情報を</p>		<p><b>減損損失の報告単位</b> <b>地域別セグメント</b> 日本 北米 欧州 アジア・豪州</p>
	適用前	<p><b>※3 減損損失</b> 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。 当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日) (事業グループ・場所・用途・種類・金額を図表にて開示)</p> <p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に行っています。そのほかに、物件を最小の単位として賃貸物件グループと遊休資産グループにグルーピングしています。また本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。</p> <p>当連結会計年度において、一部の地域の事業環境は依然厳しく、生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に894百万円計上しました。その内訳は、機械装置772百万円、建物及び構築物108百万円、工具器具備品14百万円です。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローをスペインで11.50%、インドで16.48%を用いて割り引いて</p>		<p><b>減損損失の報告単位</b> <b>地域別セグメント</b> 日本 北米 欧州 豪州 その他</p>

デンソー	<p><b>非金融資産の減損</b> 連結会社は各年度において、各資産についての減損の兆候の有無の判定を行い、兆候が存在する場合又は毎年減損テストが要求されている場合、その資産の回収可能価額を見積もっています。個々の資産について回収可能価額を見積もることができない場合には、その資産の属する資金生成単位ごとに回収可能価額を見積もっています。連結会社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に行っています。そのほかに、物件を最小の単位として賃貸物件グループと遊休資産グループにグルーピングしています。また本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから全社資産としています。減損損失は連結損益計算書上の「その他の費用」に計上しています。減損の判定は資産、資金生成単位又はそのグループごとに行っています。回収可能価額は、資産又は資金生成単位（又はそのグループ）の売却コスト控除後の公正価値とその使用価値のうち高い方の金額で算定しています。資産又は資金生成単位（又はそのグループ）の帳簿価額が回収可能価額を超える場合は、その資産について減損を認識し、回収可能価額まで評価減しています。また、使用価値の評価における見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値に関する現在の市場評価等を反映した割引率を使用して、算定しています。売却コスト控除後の公正価値の算定にあたっては、利用可能な公正価値指標に裏づけられた適切な評価モデルを使用しています。のれん以外の資産に関しては、過年度に認識された減損損失について、その回収可能価額の算定に使用した</p>	<p><b>減損損失</b> 連結会社は以下の資産について減損損失を計上しました。 (中略：図表にて減損対象資産の事業グループ・セグメント・用途・種類・減損金額を開示) 前連結会計年度において、一部の地域の事業環境は依然厳しく、生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として894百万円計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローをスベインで11.50%、インドで16.48%を用いて割り引いて算定しています。減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれています。</p>	<p><b>減損損失の報告単位</b> 地域別セグメント 日本 北米 欧州 アジア</p>
ユタカ技研	<p><b>非金融資産</b> 棚卸資産及び繰延税金資産を除く、当社グループの非金融資産の帳簿価額は、報告日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積もっています。資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のいずれか高い金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。資金生成単位については、継続的に使用することにより他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループとしております。減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に純損益として認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額しております。</p>		<p><b>【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】</b> 重要性が乏しいため、記載を省略しております。 <b>減損損失の報告単位</b> 地域別セグメント 日本 北米 アジア 中国 その他</p>
	<p><b>(i) 保有・使用している長期性資産および処分予定の長期性資産の減損</b> 当社および連結子会社は、長期性資産および利用期間のあるのれん以外の識別可能な無形固定資産について、当該資産の帳簿価額相当が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合には、減損に関する判定を行っています。当社および連結子会社が保有・使用している資産の回収可能性は、その帳簿価額を当該資産から生じると期待される将来のキャッシュ・フローの純額(現在価値への割引前および支払利息控除前)と比較することによって判断されます。減損が発生していると考えられる場合、帳簿価額のうち見積公正価値を上回る金額が減損額として認識されます。当社および連結子会社が前連結会計年度および当連結会計年度において認識した長期性資産(オペレーティング・リース資産除く)の減損損失について、重要なものはありません。売却による処分予定の長期性資産は、帳簿価額または売却費用控除後の見積公正価値のうちいずれか低</p>		
本田技研工業	<p><b>非金融資産および持分法で会計処理されている投資</b> 当社および連結子会社は、棚卸資産および繰延税金資産以外の非金融資産(主に、オペレーティング・リース資産、有形固定資産および無形資産)および持分法で会計処理されている投資について、各報告期間の期末日に、資産が減損している可能性を示す兆候の有無を評価しています。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を算定し、当該資産の帳簿価額との比較を行うことにより、減損テストを行っています。持分法で会計処理されている投資は、減損の客観的な証拠が存在する場合に、投資全体の帳簿価額を単一の資産として減損テストを行っています。資産または資金生成単位の回収可能価額は、売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額としています。使用価値は、資産または資金生成単位から生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値として算定しています。資金生成単位は、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の識別可能な資産グループであり、個別の資産について回収可能価額の見積りが不可能な場合に、当該資産が属する資金生成単位の回収可能価額を算定しています。資産または資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合に、当該帳簿価額を回収可能価額まで減額するとともに、当該減額を減損損失として純損益に認識しています。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、当該単位内の各資産の帳簿価額を比例的に減額するように配分しています。</p>		<p><b>減損損失の報告単位</b> 二輪事業 四輪事業 金融サービス 事業 汎用パワープロダクツ事業及び その他の事業</p>

	<p>※7 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。 当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日) (場所・用途・種類・金額を図表にて開示) 事業用資産については管理会計上の単位である事業グループ別に、遊休資産及び処分が決定された資産については個別物件ごとに資産のグルーピングを行っています。 名古屋事業所の閉鎖を決定したことに伴い使用が見込まなくなった資産については、処分予定資産として個別に回収可能額を測定した結果、減損損失を特別損失に計上しました。 また、遊休資産については、事業計画の変更又は保有の見直しにより投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しています。正味売却価額は備忘価額又は処分見込額等により評価しており、使用価値は将来キャッシュフローに基づいて算定しています。</p>		<p><b>減損損失の報告単位</b> 報告セグメント 二輪・汎用事業 四輪事業 ステアリング事業 ガスピニング事業 その他</p>
<p>ショーワ</p>	<p><b>非金融資産の減損</b> 当社グループの棚卸資産及び繰延税金資産等を除く(非金融資産については、期末日時点において減損の兆候の有無を判断し、減損の兆候が存在する場合には当該資産の回収可能額を見積っています。のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず年次で減損テストを行っています。 回収可能価額は、使用価値と処分費用控除後の公正価値のうち、いずれか高い金額としており、使用価値の算定における将来見積キャッシュフローは貨幣の時間的価値及び当該資産の固有リスクを反映した税引前の割引率で現在価値に割引いています。 回収可能額が資産の帳簿価額を下回る場合には、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、その減額部分を減損損失として純損益で認識しています。 資金生成単位は、継続的に使用することにより他の資産又は他の資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループとしています。 のれんの資金生成単位は、のれんが内部報告目的で管理される単位に基づき決定され、事業セグメントの範囲内となっています。 のれん以外の非金融資産の過年度減損損失については、期末日時点において、当該減損損失の減少又は消滅を示す兆候(減損損失の戻入の兆候)の有無を判断しています。 減損損失の戻入の兆候がある場合には、回収可能額の見積りを行い、当該回収可能額が資産の</p>	<p><b>【参考】のれん</b> IFRS移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度において、のれんの減損損失は認識していません。 のれんの減損テストにおける回収可能額は、使用価値に基づいています。 使用価値は、経営者が承認した事業計画と成長率を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を現在価値に割引いて算定しています。 事業計画は原則として5年を限度としており、業界の将来の趨勢に関する経営者の評価と過去のデータを反映し、外部情報及び内部情報との整合のうえ作成しています。 成長率は、資金生成単位が属する市場もしくは国の長期平均成長率を勘案して決定しています(0%~4%)。 割引率は、各資金生成単位の加重平均資本コストもしくは資本コスト等を基礎に算定しています(15%~18%)。 なお、減損判定に用いた主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変化したとしても、経営者は当該資金生成単位において、重要な減損損失が発生する可能性は低いと判断しています。</p>	<p><b>減損損失の報告単位</b> 報告セグメント 二輪・汎用事業 四輪事業 ステアリング事業 ガスピニング事業 その他</p>
	<p>適用前</p>		<p><b>【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】</b> 前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日) 該当事項はありません。 当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日) 該当事項はありません。</p>
<p>エフ・シー・シー</p>	<p><b>減損</b> 棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社グループの非金融資産の帳簿価額は、連結会計年度末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能額を見積っております。 のれんは、回収可能額を毎期同じ時期に見積っております。 資産又は資金生成単位の回収可能額は、使用価値と処分費用控除後の公正価値のうちいずれか大きい方の金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割引いております。減損テストにおいて個別にテストされない資産は、継続的な使用により他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単位に統合しております。減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能額を超過する場合に純損益として認識いたします。 過去に認識した減損損失は、連結会計年度末日ごとに損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を判断しております。減損損失の戻入の兆候が存在する資産又は資金生成単位については、回収可能額を見積り、回収可能額が帳簿価額を上回る場合には減損損失の戻入を行っております。減損損失の戻入は過去</p>	<p><b>減損損失</b> (2) 資金生成単位 当社グループは、会社別・事業の種類別に、他の資産又は資産グループからのキャッシュ・インフローとは概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位を基礎としてグルーピングを行っております。将来の活用が見込まれない遊休資産は、個々の資産単位で判断しております。 (3) 売却及び除却予定資産、遊休資産の減損損失 当社グループは、東日本大震災を契機に生産効率の向上及びリスク対応として、国内拠点の再編を進めてまいりました。 この結果、主要製造工程の他の生産拠点への移管に伴い、竜洋工場の土地を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(987百万円)として「その他の費用」に計上いたしました。 なお、回収可能額は公正価値により測定しており、不動産鑑定評価額から処分費用を控除し評価しております。</p>	<p>当連結会計年度において、二輪車用クラッチと四輪車用クラッチとに区分した報告セグメントのうち後者について、減損損失987百万円が生じている旨の記載あり。 (前連結会計年度の減損損失計上額はゼロ)</p>
	<p>適用前</p>		<p><b>【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】</b> 米州セグメントに属する減損損失である旨を記載</p>
	<p>※6 <b>減損損失</b> 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日) 当社グループは海外拠点の一部の資産グループについて減損損失を計上しました。 資産のグルーピングについては、主に管理会計上の単位である事業分野別に分け、資産の処分や遊休資産においては、個別物件単位でグルーピングを行っております。 米国における事業構造の変革を進め、成長戦略を加速して、主力製品である樹脂製燃料タンク及びサンルーフの事業に経営資源を集中していくために、ヤチヨマニユファクチュアリングオブアラバマエルシー(米国)の板金事業については譲渡することを決定いたしました。その結果、板金事業に関連する自動車部品生産関連設備の資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失として1,380百万円を特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物1,078百万円、機械装置及び運搬具281百万円、工具、器具及び備品9百万円、土地9百万円でありました。 ヤチヨブオンタリオマニユファクチュアリングインコーポレーテッド(カナダ)の自動車部品生産関連設備の一部について、経営環境の変化及び今後の見通しを踏まえた結果、その資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失として1,470百万円を特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物519百万円、機械装置及び運搬具438百万円、工具、器具及び備品13百万円、土地497百万円でありました。 (場所・用途・種類・金額を図表にて開示) なお、当資産グループの回収可能額は、正味売却額及び使用価値により測定しております。 正味売却額については、売却予定額に基づき、使用価値については将来キャッシュ・フローに基づき算定</p>		

<p>八千代工業</p>	<p>適用後</p>	<p><b>非金融資産の減損</b> 棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社グループの非金融資産の帳簿価額は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額に基づく減損テストを実施しております。のれん又は未だ使用可能ではない無形資産については、減損の兆候の有無に関わらず毎年一定の時期に減損テストを実施しております。 減損テスト実施の単位である資金生成単位については、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。のれんの資金生成単位については、内部管理目的でモニターされている最小の単位となっております。 資産または資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか高い金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。 減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に当該単位内のその他の資産に対し、各資産の帳簿価額の比に基づき配分しております。過去の期間に減損損失を認識した資産又は資金生成単位については、減損損失の戻し入れの兆候の有無を判断しております。減損損失の戻し入れの兆候が存在する資産又は資金生成単位については、回収可能価額を見積り、回収可能価額が帳簿価額を上回る場合に減損損失の戻し入れを行っております。減損損失の戻し入</p>	<p><b>減損損失</b> 資産のグルーピングについては、主に管理会計上の単位である事業分野別に分け、資産の処分や遊休資産においては、個別物件単位でグルーピングを行っております。 前連結会計年度及び当連結会計年度において認識された減損損失は、それぞれ2,218百万円及び3,383百万円です。なお、当該減損損失は連結損益計算書の「その他の費用」または「非継続事業からの当期利益(損失)」に計上しております。 前連結会計年度において、米国における事業構造の変革を進め、成長戦略を加速して、主力製品である樹脂製燃料タンク及びサンルーフの事業に経営資源を集中していくために、ヤチヨマニュファクチャリングオプアラバマエルエルシー(米国)の板金事業については譲渡することを決定いたしました。その結果、板金事業に関連する自動車部品生産関連設備の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として748百万円を「非継続事業からの当期利益(損失)」に計上しました。 また、ヤチヨオプオントリオマニュファクチャリングインコーポレーテッド(カナダ)の自動車部品生産関連設備の一部について、経営環境の変化及び今後の見通しを踏まえた結果、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として1,470百万円を「非継続事業からの当期利益(損失)」に計上しました。内訳は、建物及び</p>	<p><b>減損損失の報告単位</b> <b>地域別報告セグメント</b> 日本 米州 中国 アジア その他の地域</p>
<p>適用前</p>	<p>※6 減損損失 当社及び連結子会社は、減損の兆候を判定するに当たり、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。 (中略) 当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日) 当社及び連結子会社は、以下の資産について減損損失を計上しております。 (場所・用途・種類・金額を図表にて開示) 処分確定資産については、処分の決定を行ったことで従来の用途から外れ、投資額の回収が見込めなくなったため、正味売却価額と帳簿価額の差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	<p><b>【参考】事業構造改善費用に含まれる減損損失に関する開示</b> <b>※6 事業構造改善費用</b> 当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日) 事業構造改善費用は、連結子会社の事業構造改革の実行に伴い発生したものであります。 (内数の減損損失について場所・用途・種類・金額を図表にて開示) FPD関連製造装置については、市況の著しい悪化による収益性の低下により、帳簿価額を使用価値により測定した回収可能価額まで減額しております。当該資産については、十分な将来キャッシュ・フローが見込めないため、帳簿価額全額を特別損失に計上しております。</p>	<p><b>減損損失の報告単位</b> 報告セグメント 電子デバイスシステム ファインテックシステム 科学・医用システム 産業・ITシステム 先端産業部材 その他</p>	
<p>日立ハイテクロジーズ</p>	<p>適用後</p>	<p><b>非金融資産の減損</b> 各資産について減損の兆候の有無の判定を行い、何らかの兆候がある場合には、その資産の減損テストを実施しております。のれん及び耐用年数を確定できない無形資産については、減損の兆候の有無に係らず、毎年、回収可能価額を見積り、減損テストを実施しております。 資産又は資金生成単位の回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産又は資金生成単位に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。 資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超える場合には、その資産について減損損失を純損益として認識しております。 のれん以外の資産については、過年度に認識された減損損失について、その回収可能価額の算定に用いた前提事項に重要な変更が生じ、損失の減少又は消滅の可能性を示す兆候が認められる場合には、当該資産又は資金生成単位の回収可能価額の見積りを行い、算定した回収可能価額が資産又は資金生成単位の帳簿価額を超える場合には、過年度に減損損失が認識されていなかった場合の減価償却控除後の帳簿価額を上限に、減損損失を純損益として戻し入れております。</p>	<p>前連結会計年度及び当連結会計年度における主な減損損失は、以下の通りであります。 前連結会計年度において、ファインテックシステムセグメントに属するFPD関連製造装置事業の一部製品について、市況の著しい悪化による収益性の低下により事業の中止を決定したため、建物・機械装置等の有形固定資産及び無形資産の帳簿価額を減額し、535百万円をリストラックチャージ費用として認識しております。当該資産の回収可能価額はゼロとしております。また、セグメントに属さない全社保有の遊休状態にある投資不動産について売却及び除却を決定したため、投資不動産の帳簿価額を減額し、349百万円を減損損失として認識しております。売却予定資産の回収可能価額は処分費用控除後の公正価値により測定しております。除却予定資産の回収可能価額はゼロとしております。 当連結会計年度において電子デバイスシステムセグメント及び科学・医用システムセグメントに属するデモセンターについて、閉鎖を決定したため、投資不動産の帳簿価額を減額し、354百万円を減損損失として認識しております。当該資産の回収可能価額は処分費用控除後の公正価値により測定しております。</p> <p><b>【参考】のれんを含む資金生成単位の減損テスト</b> 当社グループにおける重要なのれんは、科学・医用システムセグメントに属する分析事業に全て配分しており、この帳簿価額は、移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度において4,286百万円です。 のれんが配分されている資金生成単位については、毎年、更に減損の兆候がある場合には都度、以下の通り減損テストを行っております。 資金生成単位である分析事業の回収可能価額は、過去の経験と外部の情報を反映して作成され、経営陣により承認された3ヶ年の計画に基づく見積将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた使用価値により算定しております。なお、3ヶ年の計画を超える期間における将来キャッシュ・フローの成長率はゼロと仮定しており、税引前の割引率は、同業他社の加重平均資本コストを基礎とし、移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ6.0%を用いております。 当該のれんについては、資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を十分に上回っていることから、主要な仮定が合理的な範囲で変更されたとしても、それにより資金生成単位の回収可能価額が</p>	<p><b>減損損失の報告単位</b> 報告セグメント 電子デバイスシステム ファインテックシステム 科学・医用システム 産業・ITシステム 先端産業部材 その他</p>
<p>適用前</p>	<p></p>	<p></p>	<p></p>	<p><b>【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】</b> 前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日) 該当事項はありません。 当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日) 該当事項はありません。</p>

日立キャピタル	適用後	<p><b>非金融資産の減損</b> 各資産について減損の兆候の有無の判定を行い、ある事象や状況の変化によりその帳簿価額が回収不可能であるような兆候がある場合、減損テストを実施しております。耐用年数を確定できない無形資産及びのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年、主に第4四半期において、その資産の属する資金生成単位ごとに回収可能価額を見積もり、減損テストを実施しております。減損テストを実施する際には、個々の資産は、そのキャッシュ・フローが相互に独立して識別可能な最小単位でグループ分けしております。回収可能価額は、主に現在の市場価格又は当該資産の使用及び最終処分価値から期待される見積将来キャッシュ・フローに基づくインカム・アプローチ(現在価値技法)により算定しております。資金生成単位に割り当てられた資産の帳簿価額が回収可能価額を超える場合には、その資金生成単位に属する資産について減損損失を認識しております。</p> <p>のれん以外の資産に関しては、過年度に認識された減損損失について、その回収可能価額の算定に使用した前提事項に重要な変更が生じ、損失の減少又は消滅の可能性を示す兆候が認められる場合において、当該資産又は資金生成単位を対象に回収可能価額の見積りを行い、算定した回収可能価額が資産又は資金生成単位の帳簿価額を超える場合、過年度に減損損失が認識されていなかった場合の減価償却除後の帳簿価格を上限として、減損損失の戻し入れを行っております。</p> <p><b>【参考】のれんの減損</b> 前連結会計年度において、のれんの減損損失を認識しており、1,812百万円が連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。これはインドネシア子会社であるPT.Arthaasia Financeにおいて、インドネシア経済の成長鈍化や市場環境の変化に伴い事業計画の見直しを実施し、使用価値により算定している資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、減額したものであります。なお、回収可能価額の算定には税引前の割引率(29.2%)を使用しております。</p>	<p><b>有形固定資産</b> (前略) 前連結会計年度において認識された減価償却費及び減損損失の金額は、70,450百万円であり、連結損益計算書の「売上原価」に69,709百万円、「販売費及び一般管理費」に740百万円計上しております。認識された減損損失は、アカウントソリューション及び欧州の各報告セグメントに含まれております。</p> <p>当連結会計年度において認識された減価償却費及び減損損失の戻し入れの金額は、68,155百万円であり、連結損益計算書の「売上原価」に67,281百万円、「販売費及び一般管理費」に874百万円計上しております。認識された減損損失の戻し入れは欧州セグメントに含まれております。</p> <p>なお、リース契約の成約によるオペレーティング・リース資産の買付予約高は、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ19,493百万円、25,851百万円、21,416百万円であります。</p> <p><b>【参考】資金生成単位へののれんの配分等</b> 企業結合で生じたのれんは、取得日に企業結合から利益がもたらされる資金生成単位に配分しております。当連結会計年度末において、各資金生成単位に配分されたのれんのうち重要なものは、Hitachi Capital (UK) PLC 2,206百万円(移行日：1,773百万円、前連結会計年度末：2,122百万円)及びCLE Canadian Leasing Enterprises Ltd. 4,606百万円(当連結会計年度発生)に関するものであります。</p> <p>資金生成単位ごとの回収可能価額は使用価値により算定しており、使用価値は、経営者により承認された事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を、税引前の割引率(13.7%~14.8%)で現在価値に割引いて算定しております。事業計画は外部情報及び内部情報に基づき過去の経験を反映したものであり、原則5年以内の事業計画期間を超えるキャッシュ・フローは、過去の業績及び各市場において予測される平均成長率等を動機として推定しております。</p> <p>回収可能価額の基礎となっている重要な仮定(割引率、平均成長率)に合理的な範囲で変動があった場合にも帳簿価額が使用価値を上回る可能性は低いと判断しております。</p>	<p><b>減損損失の報告単位</b> オペレーティング・リース資産 社用資産 建設仮勘定</p>
日本取引所グループ	適用前	<p><b>※2 減損損失</b> 当社の連結子会社において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日) (1)減損損失を認識した会社 株式会社東京証券取引所、株式会社大取取引所 (2)減損損失を認識した資産及び減損損失の金額</p> <p>(用途・場所・種類・金額の内訳を図表にて開示)</p> <p>(3)減損損失の認識に至った経緯 事業用資産については、使用を休止することを決定したことなどにより、遊休資産については、今後の使用計画がないことから減損損失を認識しております。</p> <p>(4)資産グルーピングの方法 当社グループは単一事業を営んでいるため、事業用資産に区分はなく、会社ごとに一つのグルーピングとしております。遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングの最小単位としております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、市場価格を適切に反映していると考えられる評価額に基づく正味売却価額によっております。</p>		<p><b>【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】</b> 当社は単一セグメントであるため、記載を行っておりません。</p>
	適用後	<p><b>非金融資産の減損</b> 当社グループは各連結会計年度末日に、各資産の減損の兆候の有無を評価しております。何らかの兆候が存在する場合又は毎連結会計年度において減損テストが要求されている場合、その資産の回収可能価額を見積っております。個別の資産について回収可能価額を見積ることができない場合には、その資産の属する資金生成単位ごとに回収可能価額を見積っております。回収可能価額は、資産又は資金生成単位の売却費用控除後の公正価値とその使用価値のうち、いずれか高い方の金額で算定しております。資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超える場合は、その資産について減損損失を認識し、回収可能価額まで評価減しております。また、使用価値の評価における見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値に関する現在の市場評価及び当該資産に固有のリスク等を反映した税引前割引率を使用して、現在価値まで割りいております。売却費用控除後の公正価値の算定にあたっては、利用可能な公正価値指標に裏付けられた適切な評価モデルを使用しております。</p> <p>のれん以外の資産に関しては、各連結会計年度末日において過年度に計上した減損損失について、当該損失の減少又は消滅の可能性を示す兆候の有無について評価しております。そのような兆候が存在する場合は、当該資産又は資金生成単位の回収可能価額の見積りを再度実施し、その回収可能価額が、資産又は</p>	<p><b>減損損失</b> 有形固定資産は、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位を基礎としてグルーピングを行っております。</p> <p>当社グループは、前連結会計年度に1,155百万円の減損損失を計上しており、連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。</p> <p>前連結会計年度において計上した減損損失は、主として建物及び土地について、使用を休止することを決定したこと等により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものです。なお、当該資産の回収可能価額は売却費用控除後の公正価値(独立した専門家による不動産鑑定評価額)により算定しております。</p> <p>当連結会計年度において計上した減損損失はありません。</p> <p><b>【参考】のれんの減損テスト</b> 当社グループは、のれんについて、各連結会計年度末日又は減損の兆候がある場合に、減損テストを実施しております。減損テストの回収可能価額は、使用価値に基づき算定しております。使用価値は、経営計画等に基づくキャッシュ・フローの見積額を、当該資金生成単位の加重平均資本コストを基礎とした割引率により割引いて算定しており、経営計画の最終年度を超える期間におけるキャッシュ・フローについては、将来の不確実性を考慮し、最終年度と同水準で推移すると仮定しております。</p>	<p><b>6. 事業セグメント</b> (1)一般情報 当社グループは、金融商品取引所事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。</p>
	適用前		<p><b>【参考】のれん減損損失</b> (3)減損損失の計上に至った経緯 連結子会社であるEternity Grand Logistics Public Co., Ltd.及びその連結子会社4社の収益計画を見直した結果、当初想定していた期間でのキャッシュ・フロー見積額の総額が減少する見込となったことから、帳簿価額を使用価値まで減額し、減損損失を認識している。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを13.0%で割り</p>	<p><b>減損損失の報告単位</b> 報告セグメント 国内物流 国際物流 その他</p>



<p>日立物流</p>	<p>適用後</p>	<p><b>非金融資産の減損</b> 当社グループは、棚卸資産、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を除く非金融資産について、報告期間ごとに減損の兆候の有無の判定を行っている。減損の兆候が存在する場合には、当該資産の回収可能価額を見積もっている。のれん及び耐用年数を確定できない又は未だ使用可能ではない無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年回収可能価額を見積もっている。減損テストを実施する際には、個々の資産は、そのキャッシュ・フローが相互に独立して識別可能な最小単位でグループ分けしている。回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか高い方の金額としている。使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値およびその資産の固有リスクを反映した割引率を用いて現在価値に割り引いて算定している。資産又は資金生成単位に割り当てられた資産の帳簿価額が回収可能価額を超える場合には、その超過額を減損損失として認識している。のれんに関連する減損損失の戻入は行っていない。その他の資産については、過年度に認識した減損損失について、減損損失がもはや存在しないか又は減少している可能性を示す兆候の有無を判断している。減損の戻入の兆候があり、当該資産又は資金生成単位を対象に回収可能価額の見積もりを行い、算定した回収可能価額が資産又は資金生成単位の帳簿価額を超える場合、過年度に減損損失が認識されていなかった場合の減価償却控除後又は償却累計控除後の帳簿価額を上限として、減損損失の戻入を行っている。</p>	<p><b>有形固定資産</b> (前略) 前連結会計年度及び当連結会計年度において認識した減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれている。前連結会計年度及び当連結会計年度に計上した減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれている。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において計上した減損損失の戻入はない。</p> <p><b>【参考】のれん及び無形資産</b> 当社グループは、原則として内部報告目的で管理されている事業単位を資金生成単位としている。資金生成単位ごとの回収可能価額は使用価値により算定しており、使用価値は、経営者により承認された事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を、加重平均資本コストをもとに算定した割引率で、現在価値に割り引いて算定している。事業計画は外部情報に基づき、過去の経験を反映したものであり、原則として5年を限度としている。事業計画対象期間後の将来キャッシュ・フローは、資金生成単位が属する市場の長期平均成長率の範囲内で見積った成長率をもとに算定している。</p> <p>当社グループは、前連結会計年度において、Flyjac logistics Pvt.Ltd.、ESA s.r.o.及びEternity Grand Logistics Public co.Ltd.に係るのれんについて、従来事業計画で想定していた将来キャッシュ・フローが見込めなくなり回収可能価額まで減損したこと、減損損失を認識した。回収可能価額は使用価値により算定しており、割引前の割引率(9.8%～16.5%)を用いて将来キャッシュ・フローを割り引くことにより算出している。減損損失は国際物流事業に含まれている。その結果、認識したのれんの減損損失は、3.383百万円であり、連結損益計</p> <p><b>【参考】初年度適用に伴う修正に係る情報</b> 日本基準では、固定資産が減損している可能性を示す兆候が存在する場合に、固定資産の帳簿価額と割引前将来キャッシュ・フローを比較した結果、帳簿価額が割引前将来キャッシュ・フローを上回った場合に限り、公正価値を上回る金額を固定資産の減損損失として認識していたが、IFRSでは固定資産が減損している可能性を示す兆候が存在する場合に、固定資産の帳簿価額が回収可能価額(使用価値又は処分費用控除後の公正価値)のいずれか高い方の金額を上回る金額を固定資産の減損損失として認識している。そのため、移行日において1,518百万円の減損損失を認識している。減損損失の内訳は土地に関するもので、収益見込み低下等により減損損失を認識している。使用価値は、経営者により承認された事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引いて計算している。割引率は、資金生成単位の割引前の加重平均資本コストを基礎に算定している(4.0%)。減損損失は国内セグメントに含まれている。</p>	<p><b>減損損失の報告単位</b> 報告セグメント 国内物流 国際物流 その他</p>
<p>適用前</p>	<p>適用前</p>	<p><b>⑤ 固定資産減損費用</b> 当連結会計年度において、健康サービス事業の長期性資産並びに識別可能な無形固定資産の減損費用として、32億2千万円の固定資産減損費用を計上しております。</p> <p><b>(10) 長期性資産の減損または処分</b> 当社及び子会社は、長期性資産の帳簿価額が回収できなくなる可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合、その資産について減損に関する検討を行っております。当社及び子会社が重要と考える減損に関する検討を行うきっかけとなり得る要因は、以下のものを含んでおります。すなわち、過去の経営成績または将来における経営成績の計画値を著しく下回る業績、取得した資産の用途または事業全体の戦略における著しい変更、業界または経済の著しい悪化傾向であります。これらの減損の兆候が1つ以上存在することにより、保有かつ使用される資産の帳簿価額が、回収不能になる可能性があると判断された時、回収可能性は、資産の帳簿価額とその資産より生み出されると予想される将来の正味キャッシュ・フローの金額(割引計算をせず、利息費用を考慮しない)との比較により評価されます。そのような資産について減損すべきであると判断された場合、認識すべき減損額は、その資産の帳簿価額のうち見積公正価値を上回る部分となります。処分予定の資産は、帳簿価額と公正価値から売却に係る費用を差し引いた額のうち、いずれか低い方の額で計上されます。</p>	<p><b>9.有形固定資産</b> 前連結会計年度及び当連結会計年度における減価償却費は、それぞれ7,469百万円及び5,675百万円であり、ます。</p> <p>当社及び子会社は、健康サービス事業において、識別可能なキャッシュ・フローが概ねその他の資産のキャッシュ・フローから独立しているレベルを最小単位とした運営施設レベルで資産の回収可能性を検討しております。施設資産の帳簿価額は、施設の見積残存耐用年数とその資産から生み出されると予想される将来の正味キャッシュ・フローの金額(割引計算をせず、利息費用を考慮しない)と比較されます。キャッシュ・フローはこれまでの結果と今後の予測に基づいて、それぞれの施設毎に見積もっております。将来の正味キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合、それら資産の簿価の回収可能性がないと判断され、かつ、簿価が公正価値を上回る際には、資産を公正価値まで減額します。公正価値は減損される施設を加重平均資本コストで割り引いた将来の正味キャッシュ・フローに基づいて測定しております。</p> <p>当連結会計年度において、当社及び子会社は、営業成績が悪化している施設や事業環境の変化により収支の見通しを修正した施設について、長期性資産の減損損失(税引前)647百万円を連結損益計算書の固定資産減損費用に含めて計上しております。</p> <p><b>【参考】(非経常的に公正価値で測定される資産及び負債)</b> 当連結会計年度において、長期性資産の簿価647百万円を公正価値の0まで減損し、レベル3に分類しております。この結果、当連結会計年度において、長期性資産について647百万円の減損を認識し、損益に含めております。なお、公正価値は、事業計画等に基づく観察不能なインプットを利用して評価しております。当連結会計年度において、無形固定資産の公正価値が帳簿価額を下回っていると判断し、帳簿価額を公正価値の29,010百万円まで減損し、レベル3に分類しております。この結果、当連結会計年度において、無形固定資産について2,573百万円の減損を認識し、損益に含めております。なお、公正価値は、事業計画等に基づく観察不能なインプットを利用して評価しております。当連結会計年度において、営業権の公正価値が帳簿価額を下回っていると判断し、帳簿価額を公正価値の4,537百万円まで減損し、レベル3に分類しております。この結果、当連結会計年度において、営業権について2,031百万円の減損を認識し、損益に含めております。なお、公正価値は、事業計画等に基づく観察不能なインプットを利用して評価しております。長期性資産、無形固定資産及び営業権の減損損失については、注記9.及び10.に記載しております。当連結会計年度における当社及び子会社が非経常的に公正価値をレベル3と測定した資産及び負債の内訳は、以下のとおりであります。</p> <p>(長期性資産にDCF法を適用する際、割引率5.4%を適用した旨を記載)</p>	<p>当連結会計年度及び当連結会計年度における減価償却費は、それぞれ7,469百万円及び5,675百万円であり、ます。</p> <p>当社及び子会社は、健康サービス事業において、識別可能なキャッシュ・フローが概ねその他の資産のキャッシュ・フローから独立しているレベルを最小単位とした運営施設レベルで資産の回収可能性を検討しております。施設資産の帳簿価額は、施設の見積残存耐用年数とその資産から生み出されると予想される将来の正味キャッシュ・フローの金額(割引計算をせず、利息費用を考慮しない)と比較されます。キャッシュ・フローはこれまでの結果と今後の予測に基づいて、それぞれの施設毎に見積もっております。将来の正味キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合、それら資産の簿価の回収可能性がないと判断され、かつ、簿価が公正価値を上回る際には、資産を公正価値まで減額します。公正価値は減損される施設を加重平均資本コストで割り引いた将来の正味キャッシュ・フローに基づいて測定しております。</p> <p>当連結会計年度において、当社及び子会社は、営業成績が悪化している施設や事業環境の変化により収支の見通しを修正した施設について、長期性資産の減損損失(税引前)647百万円を連結損益計算書の固定資産減損費用に含めて計上しております。</p> <p><b>【参考】(非経常的に公正価値で測定される資産及び負債)</b> 当連結会計年度において、長期性資産の簿価647百万円を公正価値の0まで減損し、レベル3に分類しております。この結果、当連結会計年度において、長期性資産について647百万円の減損を認識し、損益に含めております。なお、公正価値は、事業計画等に基づく観察不能なインプットを利用して評価しております。当連結会計年度において、無形固定資産の公正価値が帳簿価額を下回っていると判断し、帳簿価額を公正価値の29,010百万円まで減損し、レベル3に分類しております。この結果、当連結会計年度において、無形固定資産について2,573百万円の減損を認識し、損益に含めております。なお、公正価値は、事業計画等に基づく観察不能なインプットを利用して評価しております。当連結会計年度において、営業権の公正価値が帳簿価額を下回っていると判断し、帳簿価額を公正価値の4,537百万円まで減損し、レベル3に分類しております。この結果、当連結会計年度において、営業権について2,031百万円の減損を認識し、損益に含めております。なお、公正価値は、事業計画等に基づく観察不能なインプットを利用して評価しております。長期性資産、無形固定資産及び営業権の減損損失については、注記9.及び10.に記載しております。当連結会計年度における当社及び子会社が非経常的に公正価値をレベル3と測定した資産及び負債の内訳は、以下のとおりであります。</p> <p>(長期性資産にDCF法を適用する際、割引率5.4%を適用した旨を記載)</p>

<p>コナミ</p>	<p><b>非金融資産</b>                  棚卸資産及び繰延税金資産を除く、当社グループの非金融資産の帳簿価額は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候がある場合は、当該資産の回収可能価額に基づく減損テストを行っております。のれん及び耐用年数を確定できない無形資産については、回収可能価額を毎年同時期及び減損の兆候がある場合にはその都度、減損テストを行っております。                  資産または資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と処分費用控除後の公正価値のうちいずれか大きい方の金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び将来キャッシュ・フローの見積りにおいて考慮されていない当該資産に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。                  減損テストにおいて、個別に回収可能価額の見積りが可能でない資産は、継続的な使用により他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位の範囲内となっております。全社資産は独立したキャッシュ・インフローを生み出していないため、全社資産に減損の兆候がある場合は、当該全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額に基づき減損テストを行っております。                  減損損失は、資産または資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合には純損益として認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位の分配されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に当該資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額に比例的に配分しております。</p>	<p><b>減損損失</b>  <b>健康サービス事業</b>                  有形固定資産は、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させる最小の資金生成単位として主として店舗ごとに資産のグルーピングを行っており、収益性の低下に伴い一部の店舗について減損損失を計上しております。店舗の営業損益が継続してマイナス、または、資産の市場価値が帳簿価額より著しく下落している等、減損の兆候が認められる資金生成単位について減損テストを行い、回収可能価額が帳簿価額を下回った場合に、減損損失を認識しております。資金生成単位の回収可能価額は、経営者によって承認された中期経営計画を基礎として将来キャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引いた使用価値に基づいております。割引率は、税引前加重平均資本コスト等を基礎に算定しており、前連結会計年度及び当連結会計年度の割引率は、それぞれ8.4%及び8.2%であります。</p>	<p><b>減損損失の報告単位</b>                  デジタルエンタテインメント事業                  健康サービス事業                  遊技機事業（一報告セグメントと一致）</p>
	<p><b>適用後</b></p>	<p><b>【参考】主要な のれん 及び 耐用年数を確定できない無形資産 に対する減損テスト</b>  <b>健康サービス事業</b>                  健康サービス事業は、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させる最小の資金生成単位として主に店舗ごとに資産のグルーピングを行っております。当該資金生成単位の回収可能価額は、経営者によって承認された中期経営計画を基礎とする使用価値に基づき、経営者の過去の経験と外部からの入手可能な情報に基づいた将来キャッシュ・フローの現在価値を反映しております。以降の期間は、過去の実績と外部からの情報をもとに資金生成単位が属する市場もしくは国の長期待成長率を超えない成長率を用いて使用価値を算定しております。                  前連結会計年度において、一部の店舗において当初の成長予測を達成できなくなったこと等に起因して、税引前の割引率8.4%を用いて測定された使用価値に基づく回収可能価額が、有形固定資産、のれん及び耐用年数を確定できない無形資産等の帳簿価額合計を下回っていたため、減損損失を認識し、連結損益計算書において「その他の収益及びその他の費用」として表示しております。                  前連結会計年度において、のれんに468百万円、耐用年数が確定できない無形資産に3,441百万円の減損損失を計上しております。当該減損損失は、減損を認識した各店舗にかかるのれん、耐用年数が確定できない無形資産、有形固定資産の帳簿価額に配分されております。                  なお、減損損失を認識した資金生成単位の回収可能価額は10,045百万円であり、帳簿価額と一致しております。当連結会計年度において、一部の店舗において当初の成長予測を達成できなくなったこと等に起因して、税引前の割引率8.2%を用いて測定された使用価値に基づく回収可能価額が、有形固定資産、のれん及び耐用年数を確定できない無形資産等の帳簿価額合計を下回っていたため、減損損失を認識し、連結損益計算書において「その他の収益及びその他の費用」として表示しております。当連結会計年度において、のれんに148百万円、耐用年数が確定できない無形資産に752百万円の減損損失を計上しております。当該減損損失は、減損を認識した各店舗にかかるのれん、耐用年数が確定できない無形資産、有形固定資産等の帳簿価</p>	